

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	古賀市	22	小竹町	42		
福岡市	3	福津市	23	鞍手町	43		
大牟田市	4	うきは市	24	桂川町	44		
久留米市	5	宮若市	25	筑前町	45		
直方市	6	嘉麻市	26	東峰村	46		
飯塚市	7	朝倉市	27	大刀洗町	47		
田川市	8	みやま市	28	大木町	48		
柳川市	9	糸島市	29	広川町	49		
八女市	10	那珂川市	30	香春町	50		
筑後市	11	宇美町	31	添田町	51		
大川市	12	篠栗町	32	糸田町	52		
行橋市	13	志免町	33	川崎町	53		
豊前市	14	須恵町	34	大任町	54		
中間市	15	新宮町	35	赤村	55		
小郡市	16	久山町	36	福智町	56		
筑紫野市	17	粕屋町	37	苅田町	57		
春日市	18	芦屋町	38	みやこ町	58		
大野城市	19	水巻町	39	吉富町	59		
宗像市	20	岡垣町	40	上毛町	60		
太宰府市	21	遠賀町	41	築上町	61		

令和2年度 決算状況					人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市	
					939,029人	-2.3%	491.69km ²	1,910人	令3.1.1 令2.1.1	944,712人 950,602人	931,137人 936,480人	区分 平成27年度 平成22年度	40	1005			
					増減率	増減率	増減率	増減率					福岡県	北九州市	地方交付税種地	1-7	
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	3,174 0.8	3,252 0.8					
										第2次	98,006 24.6	100,310 24.9					
										第3次	296,731 74.6	299,301 74.3					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況		令和2年度(千円)					令和元年度(千円)
地方税	174,595,776	25.6	161,599,009	62.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	682,339,099	554,597,669					
地方譲与税	3,031,359	0.4	3,031,359	1.2	普通	154,403,841	88.4	1,432,381	旧工特×	歳入歳出差引	5,202,334	4,486,727					
利子割交付金	85,086	0.0	85,086	0.0	法定普通	154,403,841	88.4	1,432,381	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	2,271,416	2,363,528					
配当割交付金	426,774	0.1	426,774	0.2	市町村民	74,951,662	42.9	1,432,381	旧産炭×	実質収入	2,930,918	2,123,199					
株式等譲渡所得割交付金	555,570	0.1	555,570	0.2	内	個人均等割	1,540,422	0.9	過疎×	単年度収支	807,719	224,684					
分離課税所得割交付金	146,736	0.0	146,736	0.1	所	所得割	62,925,218	36.0	首都×	積立金	818,000	790,000					
地方消費税交付金	20,975,410	3.1	20,975,410	8.1	法	法人均等割	3,512,318	2.0	近畿×	繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	37,741	0.0	37,741	0.0	賦	法人税割	6,973,704	4.0	中×	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	70,601,773	40.4	財政健全化等×	繰上償還金	916,000	1,303,000					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	68,771,087	39.4	指数量選定○	繰上償還金	-	-					
軽油引取税交付金	5,296,465	0.8	5,296,465	2.0	賦	軽自動車税	2,057,323	1.2	財源超過×	繰上償還金	-	-					
自動車税環境性能割交付金	433,672	0.1	433,672	0.2	内	市町村たばこ税	6,765,503	3.9	-	繰上償還金	-	-					
法人事業税交付金	1,131,934	0.2	1,131,934	0.4	賦	鉱産税	27,524	0.0	-	繰上償還金	-	-					
地方特例交付金	1,239,894	0.2	1,239,894	0.5	内	特別土地保有税	56	0.0	-	繰上償還金	-	-					
内	個人住民税減取補填特例交付金	994,447	0.1	994,447	0.4	内	法定外普通税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
賦	自動車税減取補填特例交付金	201,079	0.0	201,079	0.1	内	入湯税	9,081	0.0	議員公務災害×	し尿処理×	1	26.11.01	12,300			
賦	軽自動車税減取補填特例交付金	44,368	0.0	44,368	0.0	賦	事業所税	7,186,087	4.1	非常勤公務災害×	ごみ処理×	3	26.11.01	9,800			
地方交付税	63,659,532	9.3	61,126,058	23.6	賦	都市計画税	12,108,002	6.9	退職手当×	火葬場×	1	27.04.01	8,300				
内	普通交付税	61,126,058	9.0	61,126,058	23.6	賦	水利地益税等	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	6.04.01	10,900			
賦	特別交付税	2,533,406	0.4	-	-	賦	法定外目的税	888,765	0.5	税務事務×	小学校×	1	6.04.01	9,800			
賦	震災復興特別交付税	68	0.0	-	-	内	旧法による税計	174,595,776	100.0	老人福祉×	中学校×	55	6.04.01	8,800			
(一般財源計)	271,615,949	39.8	256,085,708	99.0	内	合			伝染病×	その他○							
交通安全対策特別交付金	418,521	0.1	418,521	0.2	内	入湯税	9,081	0.0	議員公務災害×	し尿処理×	1	26.11.01	12,300				
分担金・負担金	2,918,849	0.4	-	-	賦	事業所税	7,186,087	4.1	非常勤公務災害×	ごみ処理×	3	26.11.01	9,800				
使費用料	10,588,579	1.6	1,374,465	0.5	賦	都市計画税	12,108,002	6.9	退職手当×	火葬場×	1	27.04.01	8,300				
手数料	4,151,894	0.6	4	0.0	賦	水利地益税等	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	6.04.01	10,900				
国庫支出金	227,843,352	33.4	-	-	賦	法定外目的税	888,765	0.5	税務事務×	小学校×	1	6.04.01	9,800				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	30,228	0.0	30,228	0.0	内	旧法による税計	174,595,776	100.0	老人福祉×	中学校×	55	6.04.01	8,800				
都道府県支出金	29,563,763	4.3	-	-	内	合			伝染病×	その他○							
財産収入	5,945,956	0.9	437,505	0.2	賦	入湯税	9,081	0.0	議員公務災害×	し尿処理×	1	26.11.01	12,300				
寄附金	1,759,384	0.3	-	-	賦	事業所税	7,186,087	4.1	非常勤公務災害×	ごみ処理×	3	26.11.01	9,800				
繰入金	6,098,566	0.9	-	-	賦	都市計画税	12,108,002	6.9	退職手当×	火葬場×	1	27.04.01	8,300				
繰越金	4,486,727	0.7	-	-	賦	水利地益税等	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	6.04.01	10,900				
諸収入	49,333,431	7.2	406,412	0.2	賦	法定外目的税	888,765	0.5	税務事務×	小学校×	1	6.04.01	9,800				
地方債	67,583,900	9.9	-	-	内	旧法による税計	174,595,776	100.0	老人福祉×	中学校×	55	6.04.01	8,800				
うち減取補填債(特例分)	2,392,000	0.4	-	-	内	合			伝染病×	その他○							
うち猶予特例債	1,912,000	0.3	-	-	賦	入湯税	9,081	0.0	議員公務災害×	し尿処理×	1	26.11.01	12,300				
うち臨時財政対策債	25,657,000	3.8	-	-	賦	事業所税	7,186,087	4.1	非常勤公務災害×	ごみ処理×	3	26.11.01	9,800				
歳入合計	682,339,099	100.0	258,752,843	100.0	賦	都市計画税	12,108,002	6.9	退職手当×	火葬場×	1	27.04.01	8,300				
賦	水利地益税等	-	-	-	賦	水利地益税等	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	6.04.01	10,900				
賦	法定外目的税	888,765	0.5	-	-	賦	法定外目的税	888,765	0.5	税務事務×	小学校×	1	6.04.01	9,800			
賦	旧法による税計	174,595,776	100.0	1,432,381	100.0	内	合		老人福祉×	中学校×	55	6.04.01	8,800				
賦	入湯税	9,081	0.0	-	-	内	合		伝染病×	その他○							
賦	事業所税	7,186,087	4.1	-	-	賦	入湯税	9,081	0.0	議員公務災害×	し尿処理×	1	26.11.01	12,300			
賦	都市計画税	12,108,002	6.9	-	-	賦	事業所税	7,186,087	4.1	非常勤公務災害×	ごみ処理×	3	26.11.01	9,800			
賦	水利地益税等	-	-	-	-	賦	都市計画税	12,108,002	6.9	退職手当×	火葬場×	1	27.04.01	8,300			
賦	法定外目的税	888,765	0.5	-	-	賦	水利地益税等	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	6.04.01	10,900			
賦	旧法による税計	174,595,776	100.0	1,432,381	100.0	賦	法定外目的税	888,765	0.5	税務事務×	小学校×	1	6.04.01	9,800			
賦	入湯税	9,081	0.0	-	-	内	合		老人福祉×	中学校×	55	6.04.01	8,800				
賦	事業所税	7,186,087	4.1	-	-	賦	入湯税	9,081	0.0	議員公務災害×	し尿処理×	1	26.11.01	12,300			
賦	都市計画税	12,108,002	6.9	-	-	賦	事業所税	7,186,087	4.1	非常勤公務災害×	ごみ処理×	3	26.11.01	9,800			
賦	水利地益税等	-	-	-	-	賦	都市計画税	12,108,002	6.9	退職手当×	火葬場×	1	27.04.01	8,300			
賦	法定外目的税	888,765	0.5	-	-	賦	水利地益税等	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	6.04.01	10,900			
賦	旧法による税計	174,595,776	100.0	1,432,381	100.0	賦	法定外目的税	888,765	0.5	税務事務×	小学校×	1	6.04.01	9,800			
賦	入湯税	9,081	0.0	-	-	内	合		老人福祉×	中学校×	55	6.04.01	8,800				
賦	事業所税	7,186,087	4.1	-	-	賦	入湯税	9,081	0.0	議員公務災害×	し尿処理×	1	26.11.01	12,300			
賦	都市計画税	12,108,002	6.9	-	-	賦	事業所税	7,186,087	4.1	非常勤公務災害×	ごみ処理×	3	26.11.01	9,800			
賦	水利地益税等	-	-	-	-	賦	都市計画税	12,108,002	6.9	退職手当×	火葬場×	1	27.04.01	8,300			
賦	法定外目的税	888,765	0.5	-	-	賦	水利地益税等	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	6.04.01	10,900			
賦	旧法による税計	174,595,776	100.0	1,432,381	100.0	賦	法定外目的税	888,765	0.5	税務事務×	小学校×	1	6.04.01	9,800			
賦	入湯税	9,081	0.0	-	-	内	合		老人福祉×	中学校×	55	6.04.01	8,800				
賦	事業所税	7,186,087	4.1	-	-	賦	入湯税	9,081	0.0	議員公務災害×	し尿処理×	1	26.11.01	12,300			
賦	都市計画税	12,108,002	6.9	-	-	賦	事業所税	7,186,087	4.1	非常勤公務災害×	ごみ処理×	3	26.11.01	9,800			
賦	水利地益税等	-	-	-	-	賦	都市計画税	12,108,002	6.9	退職手当×	火葬場×	1	27.04.01	8,300			
賦	法定外目的税	888,765	0.5	-	-	賦	水利地益税等	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	6.04.01	10,900			
賦	旧法による税計	174,595,776	100.0	1,432,381	100.0	賦	法定外目的税	888,765	0.5	税務事務×	小学校×	1	6.04.01	9,800			
賦	入湯税	9,081	0.0	-	-	内	合		老人福祉×	中学校×	55	6.04.01	8,800				
賦	事業所税	7,186,087	4.1	-	-	賦	入湯税	9,081	0.0	議員公務災害×	し尿処理×	1	26.11.01	12,300			
賦	都市計画税	12,108,002	6.9	-	-	賦	事業所税	7,186,087	4.1	非常勤公務災害×	ごみ処理×	3	26.11.01	9,800			
賦	水利地益税等	-	-	-	-	賦	都市計画税	12,108,002	6.9	退職手当×	火葬場×	1	27.04.01	8,300			
賦	法定外目的税	888,765	0.5	-	-	賦	水利地益税等	-	-	事務機共同×	常備消防×	1	6.04.01	10,900			
賦	旧法による税計	174,595,776	100.0	1,432,381	100.0	賦	法定外目的税	888,765	0.5	税務事務×	小学校×	1	6.04.01	9,800			
賦	入湯税	9,081	0.0	-	-	内	合		老人福祉×	中学校×	55	6.04.01	8,800				
賦	事業所税	7,186,087	4.1	-	-	賦	入湯税	9,081	0.0	議員公務災害×	し尿処理×	1	26.11.01	12,300			
賦	都市計画税	12,108,002	6.9	-	-	賦	事業所税	7,186,087	4.1	非常勤公務災害×	ごみ処理×	3	26.11.01	9,800			
賦	水利地益税等	-	-	-	-	賦											

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	1,612,392 1,538,681 4.8%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		政令指定都市
					343.46 4.695	令3.1.1 令2.1.1	1,562,767 1,554,229	1,525,017 1,514,450	区分	平成27年度	平成22年度	福岡県		福岡市		地方交付税種地		1-9
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	4,142 0.7	4,138 0.7						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					第2次	92,515 15.0	84,155 13.9	区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	341,070,017	27.0	315,452,511	77.9	普通	306,700,223	89.9	7,439,483	旧新産	4,142	4,138	区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方譲与税	4,288,507	0.3	4,288,507	1.1	法定普通	306,700,223	89.9	7,439,483	旧工特	0.7	0.7	福岡		福岡				
利子割交付金	169,959	0.0	169,959	0.0	市町村民	170,851,824	50.1	7,439,483	低開発	0.7	0.7							
配当割交付金	855,726	0.1	855,726	0.2	内	2,708,964	0.8	-	旧産炭	0.7	0.7							
株式等譲渡所得割交付金	1,119,496	0.1	1,119,496	0.3	個人均等	131,638,936	38.6	-	山振	0.7	0.7							
分離課税所得割交付金	333,160	0.0	333,160	0.1	所得割	9,056,033	2.7	1,122,682	過	0.7	0.7							
地方消費税交付金	35,350,016	2.8	35,350,016	8.7	法人均等	27,447,891	8.0	6,316,801	首都	0.7	0.7							
ゴルフ場利用税交付金	35,894	0.0	35,894	0.0	固定資産	122,607,670	35.9	-	近畿	0.7	0.7							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	121,922,481	35.7	-	中	0.7	0.7							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	2,035,491	0.6	-	部	0.7	0.7							
軽油引取税交付金	4,655,491	0.4	4,655,491	1.1	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	指	0.7	0.7							
自動車税環境性能割交付金	544,827	0.0	544,827	0.1	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	数	0.7	0.7							
法人事業税交付金	3,724,692	0.3	3,724,692	0.9	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	表	0.7	0.7							
地方特例交付金	1,650,662	0.1	1,650,662	0.4	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	選	0.7	0.7							
内	1,347,057	0.1	1,347,057	0.3	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	定	0.7	0.7							
個人住民税減収補填特例交付金	265,301	0.0	265,301	0.1	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	財	0.7	0.7							
自動車税減収補填特例交付金	38,304	0.0	38,304	0.0	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	源	0.7	0.7							
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	超	0.7	0.7							
地方交付税	33,823,377	2.7	32,214,136	8.0	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	過	0.7	0.7							
内	32,214,136	2.5	32,214,136	8.0	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	況	0.7	0.7							
普通交付税	1,609,194	0.1	-	-	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	指	0.7	0.7							
特別交付税	47	0.0	-	-	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	数	0.7	0.7							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	表	0.7	0.7							
(一般財源計)	427,621,824	33.8	400,395,077	98.9	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	選	0.7	0.7							
交通安全対策特別交付金	600,970	0.0	600,970	0.1	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	定	0.7	0.7							
分担金・負担金	11,186,633	0.9	-	-	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	財	0.7	0.7							
使費用料	15,913,902	1.3	2,985,591	0.7	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	源	0.7	0.7							
手数料	7,815,858	0.6	43,452	0.0	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	超	0.7	0.7							
国庫支出金	353,364,157	27.9	-	-	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	況	0.7	0.7							
国有提供交付金	27,966	0.0	27,966	0.0	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	指	0.7	0.7							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	数	0.7	0.7							
都道府県支出金	43,131,223	3.4	-	-	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	表	0.7	0.7							
財産収入	8,982,040	0.7	790,775	0.2	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	選	0.7	0.7							
寄附金	402,564	0.0	-	-	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	定	0.7	0.7							
繰入金	11,332,454	0.9	-	-	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	財	0.7	0.7							
繰越金	13,749,794	1.1	-	-	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	源	0.7	0.7							
繰上り収入	291,837,769	23.1	166	0.0	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	超	0.7	0.7							
地方債	79,102,500	6.3	-	-	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	況	0.7	0.7							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	指	0.7	0.7							
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	数	0.7	0.7							
うち臨時財政対策債	29,217,000	2.3	-	-	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	表	0.7	0.7							
歳入合計	1,265,069,654	100.0	404,843,997	100.0	市町村たばこ	11,205,238	3.3	-	選	0.7	0.7							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	291,254,203	282,052,655					
人件費	142,585,657	11.4	120,315,317	112,964,577	26.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	323,633,679	316,292,497					
うち職員給与	101,374,450	8.1	81,128,531	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	366,059,872	356,409,001					
扶助費	234,038,853	18.8	70,972,255	70,854,669	16.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	427,491,897	421,511,166					
公債費	103,640,769	8.3	91,203,836	91,203,626	21.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.89	0.89					
内	93,113,448	7.5	81,401,791	81,401,581	18.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	2.0	2.2					
元利償還金	10,513,897	0.8	9,788,621	9,788,621	2.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	18.2	18.8					
利子	13,424	0.0	13,424	13,424	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金	13,424	0.0	13,424	13,424	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
元利償還金	10,513,897	0.8	9,788,621	9,788,621	2.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
一時借入金	13,424	0.0	13,424	13,424	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	480,265,279	38.5	282,491,408	275,022,872	63.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	93,952,658	7.5	65,176,902	54,290,505	12.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	9,729,015	0.8	6,838,985	6,836,413	1.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	224,533,272	18.0	52,754,140	29,903,769	6.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	472,740	0.0	472,740	469,749	0.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
繰出金	56,707,578	4.5	45,655,088	41,129,581	9.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
繰上り金	11,090,601	0.9	6,024,961	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
投資・出資金・貸付金	277,206,539	22.2	407,413	496	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
投資的経費	94,344,493	7.6	25,338,857	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
うち人件費	3,668,131	0.3	3,501,316	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
普通建設事業費	94,118,805	7.5	25,238,007	407,183,636	100.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
うち補助	44,920,356	3.6	4,032,092	407,183,636	100.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
うち単独	44,762,761	3.6	21,202,227	407,183,636	100.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
災害復旧事業費	225,688	0.0	100,850	407,183,636	100.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	407,183,636	100.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
歳入合計	1,247,829,435	100.0	484,687,754	501,927,973	100.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-					
区	件	費	142,585,657	11.4	120,315,317	112,964,577	26.0	区	会費	1,729,576	0.1	-	1,729,568	基準財政収入額	291,254,203	282,052,655		
うち職員給与	101,374,450	8.1	81,128,531	-	-	区	会費	1,729,576	0.1	-	1,729,568	1,729,568	基準財政需要額	323,633,679	316,292,497			
扶助費	234,038,853	18.8	70,972,255	70,854,669	16.3	区	総務費	206,117,081	16.5	2,505,181	37,791,735	37,791,735	標準税収入額等	366,059,872	356,409,001			
公債費	103,640,769	8.3	91,203,836	91,203,626	21.0	区	民生費	306,555,664	24.6	4,184,452	130,045,293	130,045,293	標準財政規模	427,491,897	421,511,166			
内	93,113,448	7.5	81,401,791	81,401,581	18.8	区	衛生費	58,135,793	4.7	6,323,063	39,846,278	39,846,278	財政力指数	0.89	0.89			
元利償還金	10,513,897	0.8	9,788,621	9,788,621	2.3	区	労働費	413,815	0.0	-	341,154	341,154	実質収支比率(%)	2.0	2.2			
利子	13,42																	

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	111,281人 117,360人 -5.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-3			
		面積	積	81.45 km ²	令3.1.1 令2.1.1 増減率	111,967人 113,587人 -1.4%	111,164人 112,813人 -1.5%	区分	平成27年国調 平成22年国調	40	2028	地方交付税種地	1-5			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	987 2.1	福岡県		大牟田市				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		第2次	1,021 2.1						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第3次	11,858 25.8 33,080 72.0	12,274 25.8 34,216 72.0	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方税	14,123,674	20.3	13,782,771	49.6	普通	13,781,762	97.6	1,090,134	歳入総額	69,706,601		54,397,538				
地方譲与税	301,761	0.4	301,761	1.1	法定普通税	13,781,762	97.6	1,090,134	歳入歳出総引	69,105,656		54,242,966				
利子割交付金	7,514	0.0	7,514	0.0	市町村民税	5,267,382	37.3	182,048	歳入歳出差引	600,945		154,572				
配当割交付金	37,721	0.1	37,721	0.1	内訳	170,375	1.2	-	翌年度に繰越すべき財源	542,816		81,674				
株式等譲渡所得割交付金	49,151	0.1	49,151	0.2	個人均等割	4,165,871	29.5	-	実質収入	58,129		72,898				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	325,890	2.3	40,760	単年度収支	-14,769		30,416				
地方消費税交付金	2,536,875	3.6	2,536,875	9.1	法人均等割	605,246	4.3	141,288	積立金取崩し額	19		42,564				
ゴルフ場利用税交付金	8,400	0.0	8,400	0.0	固定資産税	7,373,924	52.2	908,086	実質単年度収支	-164,750		-27,020				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,314,989	51.8	908,086	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	341,625	2.4	-	一般職員	778	2,620,304	3,368				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	798,831	5.7	-	うち消防職員	128	386,560	3,020				
自動車税環境性能割交付金	36,146	0.1	36,146	0.1	鉱産税	-	-	-	うち技能労務職員	61	198,494	3,254				
法人事業税交付金	103,275	0.1	103,275	0.4	特別土地保有税	-	-	-	教職臨時職員等	5	21,290	4,258				
地方特例交付金	89,850	0.1	89,850	0.3	法定外普通税	-	-	-	組合	783	2,641,594	3,374				
内訳	66,606	0.1	66,606	0.2	目的税	341,912	2.4	-	ラスパイレス指数	99.0						
自動車税減収補填特例交付金	15,900	0.0	15,900	0.1	入湯税	1,009	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
軽自動車税減収補填特例交付金	7,344	0.0	7,344	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	29.04.01	9,060
地方交付税	12,513,472	18.0	10,580,012	38.1	都市計画税	340,903	2.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	29.04.01	7,250
内訳	10,580,012	15.2	10,580,012	38.1	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教員	1	29.04.01	6,610
普通交付税	1,933,460	2.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	29.04.01	5,660
特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	14,123,674	100.0	1,090,134	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	29.04.01	4,980
内訳	-	-	-	-	合	14,123,674	100.0	1,090,134	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	29.04.01	4,530
(一般財源計)	29,807,839	42.8	27,533,476	99.0	内訳	1,009	0.0	-	伝染病	×	その他	○				
交通安全対策特別交付金	23,194	0.0	23,194	0.1	事業所税	-	-	-								
分担金・負担金	275,097	0.4	-	-	都市計画税	340,903	2.4	-								
使費用料	720,339	1.0	185,701	0.7	水利地益税等	-	-	-								
手数料	929,989	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫支出金	25,772,858	37.0	-	-	旧法による税計	14,123,674	100.0	1,090,134								
国有提供交付金	-	-	-	-	合	14,123,674	100.0	1,090,134								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	4,645,369	6.7	-	-												
財産収入	54,462	0.1	26,492	0.1												
寄附金	361,008	0.5	-	-												
繰入金	407,217	0.6	-	-												
繰越金	154,572	0.2	-	-												
諸収入	2,216,716	3.2	34,943	0.1												
地方債	4,337,941	6.2	-	-												
うち減収補填債(特例分)	131,935	0.2	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,213,067	1.7	-	-												
歳入合計	69,706,601	100.0	27,803,806	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,652,062	12,062,530			
人件費	9,069,796	13.1	8,520,173	8,021,916	27.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	23,243,949	22,904,978			
うち職員給料	5,539,975	8.0	5,185,563	-	-	議会費	302,976	0.4	-	302,964	標準税収入額等	16,013,740	15,426,199			
扶助費	18,470,952	26.7	4,457,882	4,386,332	15.0	総務費	16,702,861	24.2	120,373	4,507,279	標準財政規模	27,806,819	27,535,926			
公債費	5,233,288	7.6	4,616,998	4,616,998	15.8	民生費	26,422,624	38.2	480,561	10,731,572	財政力指数	0.54	0.53			
内訳	4,979,506	7.2	4,363,410	4,363,410	15.0	衛生費	6,783,663	9.8	152,105	3,861,669	実質収支比率(%)	0.2	0.3			
元利償還金	253,782	0.4	253,588	253,588	0.9	労働費	27,902	0.0	-	27,902	公債費負担比率(%)	13.9	14.4			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	444,232	0.6	97,503	260,036	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務経費計)	32,774,036	47.4	17,595,053	17,025,246	58.4	商工費	1,779,160	2.6	368,450	973,036	断全実質公債費比率(%)	-	-			
物件費	7,178,708	10.4	4,922,801	3,620,051	12.4	土木費	4,126,318	6.0	1,203,552	2,808,402	率化将来負担比率(%)	6.9	7.7			
維持補修費	307,842	0.4	229,948	229,874	0.8	消防費	1,798,885	2.6	300,563	1,451,517	積立金高減特定目的	2,340,073	2,490,054			
補助費等	17,512,274	25.3	4,534,496	2,490,616	8.5	教育費	4,524,261	6.5	770,055	3,002,223	現在高	5,076,476	5,011,591			
うち一部事務組合負担金	689,637	1.0	342,359	342,262	1.2	災害復旧費	959,486	1.4	-	196,462	地方債現在高	45,366,295	46,007,860			
繰出金	5,978,883	8.7	4,840,766	4,592,513	15.8	公債費	5,233,288	7.6	-	4,616,998	債務負担行為額(支出予定額)	5,255	-			
積立金	304,970	0.4	10,290	-	-	諸支出金	-	-	-	-	保証・補償その他	3,582,333	3,799,134			
投資・出資金・貸付金	596,295	0.9	46,756	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	5,255	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	69,105,656	100.0	3,493,162	32,740,060	土地開発基金現在高	454,639	471,648			
投資的経費	4,452,648	6.4	559,950	-	-	経常経費充当一般財源等計	27,958,300	千円	548,989	548,989	収益事業収入	-	-			
うち人件費	91,848	0.1	9,828	-	-	経常収支比率	95.9%	(100.6%)	国民健康保険加入世帯数(世帯)	16,785	土地開発基金現在高	454,639	471,648			
普通建設事業費	3,493,162	5.1	363,488	-	-	減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	33,330,825	千円	国民健康保険1人当たり	74	徴収率年計	98.5	94.9			
内訳	2,061,731	3.0	56,045	-	-	歳入一般財源等	33,330,825	千円	国民健康保険1人当たり	2	市町村民税	98.7	95.1			
うち単独	1,396,484	2.0	307,396	-	-	出のその他	4,749,119	況業	国民健康保険1人当たり	413	純固定資産税	98.2	94.4			
災害復旧事業費	959,486	1.4	196,462	-	-											
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳入合計	69,706,601	100.0	27,803,806	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市			
		令和2年国調 平成27年国調	303,316 304,552	人 人	令3.1.1 令2.1.1	304,666 305,311	300,201 300,821	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	2036	福岡県	久留米市	地方交付税種地	1-5
		増減率	229.96	km ²	増減率	-0.2%	-0.2%	%	第1次	7,769	7,999						
			1,319	人				%	第2次	5.8	6.0						
								%	第3次	27,388	26,392						
								%		98,781	99,026						
								%		73.8	74.2						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	41,504,304	24.3	38,965,896	58.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	170,672,465	130,099,649					
地方譲与税	852,124	0.5	852,124	1.3	普通	37,802,711	91.1	446,771	×	歳出総額	169,092,024	128,833,584					
利子割交付金	26,668	0.0	26,668	0.0	法定普通	37,802,711	91.1	446,771	×	歳入歳出差引	1,580,441	1,266,065					
配当割交付金	133,930	0.1	133,930	0.2	市町村民	18,434,616	44.4	446,771	×	翌年度に繰越すべき財源	591,289	413,395					
株式等譲渡所得割交付金	174,631	0.1	174,631	0.3	内	506,442	1.2	-	×	実質収入	989,152	852,670					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	15,222,875	36.7	-	×	単年度収支	136,482	-147,052					
地方消費税交付金	6,555,056	3.8	6,555,056	9.9	法人均等割	803,028	1.9	-	×	積立金取崩し額	66,401	17,168					
ゴルフ場利用税交付金	7,027	0.0	7,027	0.0	固定資産	16,498,527	39.8	-	×	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	16,399,465	39.5	-	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	866,709	2.1	-	×	実質単年度収支	202,883	-2,129,884					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	2,002,859	4.8	-	×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)				
自動車税環境性能割交付金	105,576	0.1	105,576	0.2	市町村たばこ	2,002,859	4.8	-	×	一般	1,528	4,949,192	3,239				
法人事業税交付金	333,287	0.2	333,287	0.5	市町村たばこ	2,002,859	4.8	-	×	うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金	333,092	0.2	333,092	0.5	市町村たばこ	2,002,859	4.8	-	×	うち技能労務職員	4	12,816	3,204				
内	269,313	0.2	269,313	0.4	市町村たばこ	2,002,859	4.8	-	×	教育公務員	117	454,428	3,884				
自動車税減取補填特例交付金	46,440	0.0	46,440	0.1	市町村たばこ	2,002,859	4.8	-	×	臨時職員	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	17,339	0.0	17,339	0.0	市町村たばこ	2,002,859	4.8	-	×	等	1,645	5,403,620	3,285				
地方交付税	19,497,688	11.4	18,267,799	27.6	特別土地保有	-	-	-	×	ラスパイレス指数	-	-	99.3				
内	18,267,799	10.7	18,267,799	27.6	法定外普通	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
特別交付税	1,229,889	0.7	-	-	法定外普通	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	26.04.01	10,970			
内	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	2	26.04.01	8,970			
(一般財源計)	69,523,383	40.7	65,755,086	99.5	法定外普通	-	-	-	×	退職手当	火葬場	1	26.04.01	6,860			
交通安全対策特別交付金	65,080	0.0	65,080	0.1	法定外普通	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	7.06.01	6,830			
分担金・負担金	766,428	0.4	-	-	法定外普通	-	-	-	×	税務事務	小学校	1	7.06.01	6,160			
使用料	1,292,236	0.8	131,851	0.2	法定外普通	-	-	-	×	老人福祉	中学校	34	7.06.01	5,820			
手数料	1,121,123	0.7	-	-	法定外普通	-	-	-	×	伝染病	その他	-	-	-			
国庫支出金	63,186,007	37.0	-	-	法定外普通	-	-	-	×	内	入湯	1,658	0.0	-			
国有提供交付金	112,167	0.1	112,167	0.2	法定外普通	-	-	-	×	事業所	市	1,161,527	2.8	-			
都道府県支出金	11,358,525	6.7	-	-	法定外普通	-	-	-	×	都市計画	都	2,538,408	6.1	-			
財産収入	812,525	0.5	35,573	0.1	法定外普通	-	-	-	×	水利地益税等	水	-	-	-			
寄附金	2,340,160	1.4	-	-	法定外普通	-	-	-	×	法定外目的	法	-	-	-			
繰入金	1,223,255	0.7	-	-	法定外普通	-	-	-	×	旧法による	旧	-	-	-			
繰越金	1,266,065	0.7	-	-	法定外普通	-	-	-	×	合	合	41,504,304	100.0	446,771			
繰上収入	5,552,810	3.3	10,401	0.0	法定外普通	-	-	-	×	内	入湯	1,658	0.0	-			
地方債	12,052,701	7.1	-	-	法定外普通	-	-	-	×	事業所	市	1,161,527	2.8	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	×	都市計画	都	2,538,408	6.1	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	×	水利地益税等	水	-	-	-			
うち臨時財政対策債	4,394,287	2.6	-	-	法定外普通	-	-	-	×	法定外目的	法	-	-	-			
歳入合計	170,672,465	100.0	66,110,158	100.0	法定外普通	-	-	-	×	旧法による	旧	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	37,318,052	36,765,808				
人件費	16,509,897	9.8	14,850,590	14,389,160	20.4	区	572,178	0.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	55,541,565	54,196,580				
うち職員給料	10,918,987	6.5	9,977,086	-	-	議会費	572,178	0.3	-	-	標準収入額等	47,632,422	47,328,191				
扶助費	42,451,552	25.1	11,883,918	11,810,749	16.8	総務費	44,018,293	26.0	878,527	8,791,745	標準財政規模	70,294,508	69,154,492				
公債費	13,269,246	7.8	12,807,486	12,782,421	18.1	民生費	59,973,352	35.5	581,458	25,635,327	財政力指数	0.67	0.67				
内	12,617,074	7.5	12,195,174	12,171,147	17.3	衛生費	9,636,145	5.7	472,063	7,057,423	実質収支比率(%)	1.4	1.2				
元利償還金	652,142	0.4	612,282	611,244	0.9	労働費	256,512	0.2	2,600	218,453	公債費負担比率(%)	16.2	16.4				
一時借入金	30	0.0	30	30	0.0	農林水産業費	3,195,700	1.9	1,412,612	1,914,809	健全実質赤字比率(%)	-	-				
内	30	0.0	30	30	0.0	商工費	7,183,200	4.2	438,410	2,224,277	断全実質公債費比率(%)	3.5	3.4				
(義務経費計)	72,230,695	42.7	39,541,994	38,982,330	55.3	土木費	10,040,763	5.9	4,707,658	4,920,448	率化将来負担比率(%)	23.7	32.5				
物件維持補修費	1,216,565	0.7	851,666	851,527	1.2	消防費	3,357,335	2.0	236,216	3,104,113	積立金高減特定目的	6,556,283	6,489,882				
補助費等	43,793,136	25.9	11,670,795	8,035,826	11.4	教育費	16,244,144	9.6	4,045,721	9,877,474	現在高	1,661,267	1,656,222				
うち一部事務組合負担金	3,557,829	2.1	3,514,873	3,286,140	4.7	災害復旧費	1,345,156	0.8	-	131,666	地方債現在高	141,907,076	142,471,449				
繰出金	12,143,066	7.2	9,760,243	8,957,592	12.7	公債費	13,269,246	7.8	-	12,807,486	債務負担行為(支出予定額)	2,753,454	2,461,245				
積立金	2,935,671	1.7	362,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	24,676,104	25,314,110				
投資・出資金・貸付金	4,611,650	2.7	98,363	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	2,524,135	1,846,699				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	169,092,024	100.0	12,775,265	77,254,363	収益事業収入	180,000	180,000				
投資的経費	14,120,421	8.4	1,731,232	-	-	内	14,012,177	8.3	国民健康保険	1,392,490	土地開発基金現在高	2,620,959	2,620,561				
うち人件費	363,121	0.2	363,121	-	-	繰上	1,862,000	1.1	加入世帯数(世帯)	939,101	徴収率年計	98.6	97.0				
普通建設事業費	12,775,265	7.6	1,599,566	-	-	市	302,111	0.2	業市	64,664	市町村民税	99.1	97.7				
うち補助	7,104,060	4.2	298,332	-	-	業市	83,000	0.0	場	95	純固定資産税	98.0	96.1				
うち単独	4,993,766	3.0	1,133,310	-	-	等	2,955,459	1.7	工業用水道	3							
災害復旧事業費	1,345,156	0.8	131,666	-	-	へ	8,809,607	5.2	国民健康保険	345							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	国民健康保険	-							
歳入合計	169,092,024	100.0	77,254,363	-	-	出	-	-	国民健康保険	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		令和2年度 平成27年度	56,212 57,146	人 人	3.1.1	56,240人	55,671人	区分	平成27年度	平成22年度	40	2044	地方交付税種地	1-3
		増減率	61.76	km ²	2.1.1	56,638人	56,023人	第1次	426	516	福岡県	直方市		
		増減率	910	人		-0.7%	-0.6%	第2次	1.9	2.2				
								第3次	6,590	6,743				
									29.2	29.0				
									15,582	15,972				
									69.0	68.8				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	6,760,259	18.8	6,386,165	49.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	36,007,118	27,096,149		
地方譲与税	192,638	0.5	192,638	1.5	普通	6,386,166	94.5	47,702	×	歳出総額	34,317,967	26,709,180		
利子割交付金	3,950	0.0	3,950	0.0	法定普通	6,386,166	94.5	47,702	×	歳入歳出差引	1,689,151	386,969		
配当割交付金	19,845	0.1	19,845	0.2	市町村民	2,677,248	39.6	47,702	×	翌年度に繰越すべき財源	676,306	274,316		
株式等譲渡所得割交付金	25,888	0.1	25,888	0.2	内	90,898	1.3	-	×	実質収入	1,012,845	112,653		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	2,194,931	32.5	-	×	単年度収支	900,192	97,085		
地方消費税交付金	1,254,922	3.5	1,254,922	9.7	法	162,606	2.4	-	×	積立金取崩し額	4,307	4,452		
ゴルフ場利用税交付金	12,032	0.0	12,032	0.1	定	228,813	3.4	47,702	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	外	3,065,825	45.4	-	×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	普通	3,034,146	44.9	-	×	実質単年度収支	904,499	101,537		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	173,139	2.6	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	23,910	0.1	23,910	0.2	軽自動車	469,954	7.0	-	×	一般	379	1,196,124	3,156	
法人事業税交付金	35,570	0.1	35,570	0.3	市町村たばこ	-	-	-	×	うち消防職員	59	172,398	2,922	
地方特例交付金	67,110	0.2	67,110	0.5	市町村たばこ	-	-	-	×	うち技能労務員	14	35,728	2,552	
内	52,784	0.1	52,784	0.4	市町村たばこ	-	-	-	×	教育公務員	6	17,434	2,906	
自動車税減収補償特例交付金	10,518	0.0	10,518	0.1	市町村たばこ	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-	
軽自動車税減収補償特例交付金	3,808	0.0	3,808	0.0	特別土地保有	-	-	-	×	等	385	1,213,558	3,152	
地方交付税	5,749,653	16.0	4,883,239	37.7	法定外普通	-	-	-	×	ラ				
内	4,883,239	13.6	4,883,239	37.7	法定外普通	-	-	-	×	ス				
普通交付税	4,883,239	13.6	4,883,239	37.7	法定外普通	-	-	-	×	バ				
特別交付税	866,414	2.4	-	-	法定外普通	-	-	-	×	イ				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	×	レ				
(一般財源計)	14,145,777	39.3	12,905,269	99.5	内	-	-	-	×	ス				
交通安全対策特別交付金	12,404	0.0	12,404	0.1	入湯	-	-	-	×	指				
分担金・負担金	86,594	0.2	-	-	事業所	-	-	-	×	数				
使費用料	372,883	1.0	38,588	0.3	都市計	374,093	5.5	-	×	表				
手数料	686,650	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	選				
国庫支出金	13,876,575	38.5	-	-	法定外目的	-	-	-	×	定				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	財				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	6,760,259	100.0	47,702	×	源				
都道府県支出金	2,182,876	6.1	-	-	内	-	-	-	×	超				
財産収入	36,007	0.1	7,242	0.1	入湯	-	-	-	×	過				
寄附金	108,706	0.3	-	-	事業所	-	-	-	×	税				
繰入金	179,082	0.5	-	-	都市計	374,093	5.5	-	×	分				
繰越金	386,969	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	分				
繰上収入	407,878	1.1	701	0.0	法定外目的	-	-	-	×	分				
地方	3,524,717	9.8	-	-	旧法による	-	-	-	×	分				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合	6,760,259	100.0	47,702	×	分				
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-	×	分				
うち臨時財政対策債	635,594	1.8	-	-	入湯	-	-	-	×	分				
歳入合計	36,007,118	100.0	12,964,204	100.0	事業所	-	-	-	×	分				
					都市計	374,093	5.5	-	×	分				
					水利地益税等	-	-	-	×	分				
					法定外目的	-	-	-	×	分				
					旧法による	-	-	-	×	分				
					合	6,760,259	100.0	47,702	×	分				
					内	-	-	-	×	分				
					入湯	-	-	-	×	分				
					事業所	-	-	-	×	分				
					都市計	374,093	5.5	-	×	分				
					水利地益税等	-	-	-	×	分				
					法定外目的	-	-	-	×	分				
					旧法による	-	-	-	×	分				
					合	6,760,259	100.0	47,702	×	分				
					内	-	-	-	×	分				
					入湯	-	-	-	×	分				
					事業所	-	-	-	×	分				
					都市計	374,093	5.5	-	×	分				
					水利地益税等	-	-	-	×	分				
					法定外目的	-	-	-	×	分				
					旧法による	-	-	-	×	分				
					合	6,760,259	100.0	47,702	×	分				
					内	-	-	-	×	分				
					入湯	-	-	-	×	分				
					事業所	-	-	-	×	分				
					都市計	374,093	5.5	-	×	分				
					水利地益税等	-	-	-	×	分				
					法定外目的	-	-	-	×	分				
					旧法による	-	-	-	×	分				
					合	6,760,259	100.0	47,702	×	分				
					内	-	-	-	×	分				
					入湯	-	-	-	×	分				
					事業所	-	-	-	×	分				
					都市計	374,093	5.5	-	×	分				
					水利地益税等	-	-	-	×	分				
					法定外目的	-	-	-	×	分				
					旧法による	-	-	-	×	分				
					合	6,760,259	100.0	47,702	×	分				
					内	-	-	-	×	分				
					入湯	-	-	-	×	分				
					事業所	-	-	-	×	分				
					都市計	374,093	5.5	-	×	分				
					水利地益税等	-	-	-	×	分				
					法定外目的	-	-	-	×	分				
					旧法による	-	-	-	×	分				
					合	6,760,259	100.0	47,702	×	分				
					内	-	-	-	×	分				
					入湯	-	-	-	×	分				
					事業所	-	-	-	×	分				
					都市計	374,093	5.5	-	×	分				
					水利地益税等	-	-	-	×	分				
					法定外目的	-	-	-	×	分				
					旧法による	-	-	-	×	分				
					合	6,760,259	100.0	47,702	×	分				
					内	-	-	-	×	分				
					入湯	-	-	-	×	分				
					事業所	-	-	-	×	分				
					都市計	374,093	5.5	-	×	分				
					水利地益税等	-	-	-	×	分				
					法定外目的	-	-	-	×	分				
					旧法による	-	-	-	×	分				
					合	6,760,259	100.0	47,702	×	分				
					内	-	-	-	×	分				
					入湯	-	-	-	×	分				
					事業所	-	-	-	×	分				
					都市計	374,093	5.5	-	×	分				
					水利地益税等	-	-	-	×	分				
					法定外目的	-	-	-	×	分				
					旧法による	-	-	-	×	分				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
		46,203人	48,441人	-4.6%	令3.1.1	46,781人	46,239人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	2061	地方交付税種地	1-3
		54.55km ²	847人		令2.1.1	47,530人	46,916人	第1次	307	342	福岡県	田川市		
					増減率	-1.6%	-1.4%	第2次	1.7	1.8				
								第3次	4,418	4,638				
									23.8	23.9				
									13,870	14,400				
									74.6	74.3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	5,247,793	14.6	5,247,793	40.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	35,852,664	30,922,468		
地方譲与税	154,000	0.4	154,000	1.2	普通	5,247,793	100.0	211,554	×	歳出総額	35,196,653	29,744,237		
利子割交付金	2,998	0.0	2,998	0.0	法定普通	5,247,793	100.0	211,554	×	歳入歳出差引	656,011	1,178,231		
配当割交付金	15,055	0.0	15,055	0.1	市町村民	2,016,036	38.4	45,897	×	翌年度に繰越すべき財源	247,386	619,272		
株式等譲渡所得割交付金	19,623	0.1	19,623	0.2	内	70,928	1.4	-	×	実質収入	408,625	558,959		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,664,915	31.7	-	×	単年度収支	-150,334	-67,463		
地方消費税交付金	1,072,837	3.0	1,072,837	8.3	法人均等	119,599	2.3	-	×	積立金取崩し額	500,000	1,200,000		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	160,594	3.1	45,897	×	実質単年度収支	-648,144	-1,267,390		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	2,543,708	48.5	165,657	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	2,509,173	47.8	165,657	×	一般	365	1,118,360	3,064	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	161,237	3.1	-	×	うち消防	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	19,075	0.1	19,075	0.1	市町村たばこ	522,921	10.0	-	×	うち技能	24	74,808	3,117	
法人事業税交付金	24,757	0.1	24,757	0.2	鉱産	3,891	0.1	-	×	教育公務	13	38,408	2,954	
地方特例交付金	37,317	0.1	37,317	0.3	特別土地保有	-	-	-	×	臨時	-	-	-	
内	25,569	0.1	25,569	0.2	法定外普通	-	-	-	×	等	378	1,156,768	3,060	
自動車税減取補填特例交付金	8,390	0.0	8,390	0.1	目的	-	-	-	×	ラ	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	3,358	0.0	3,358	0.0	法定目的	-	-	-	×	ス	-	-	-	
地方交付税	7,222,799	20.1	6,245,879	48.3	内	-	-	-	×	バ	-	-	-	
内	6,245,879	17.4	6,245,879	48.3	入湯	-	-	-	×	イ	-	-	-	
普通交付税	6,245,879	17.4	6,245,879	48.3	事業所	-	-	-	×	レ	-	-	-	
特別交付税	976,920	2.7	-	-	都市計	-	-	-	×	ス	-	-	-	
賦	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	指	-	-	-	
	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	数	-	-	-	
(一般財源計)	13,816,254	38.5	12,839,334	99.4	旧法による	-	-	-	×	部	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,632	0.0	10,632	0.1	合	5,247,793	100.0	211,554	×	務	-	-	-	
分担金・負担金	519,685	1.4	-	-	内	-	-	-	×	組	-	-	-	
使費用	1,138,209	3.2	26,542	0.2	賦	-	-	-	×	合	-	-	-	
手数料	167,551	0.5	-	-	水利地益	-	-	-	×	加	-	-	-	
国庫支出金	12,619,180	35.2	-	-	法定外目的	-	-	-	×	入	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	の	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	5,247,793	100.0	211,554	×	状	-	-	-	
都道府県支出金	2,000,238	5.6	-	-	内	-	-	-	×	況	-	-	-	
財産収入	249,339	0.7	38,535	0.3	事	-	-	-	×	特	-	-	-	
寄附金	190,881	0.5	-	-	業	-	-	-	×	別	-	-	-	
繰入金	771,091	2.2	-	-	所	-	-	-	×	職	-	-	-	
繰越金	878,231	2.4	-	-	都	-	-	-	×	等	-	-	-	
繰上り	685,954	1.9	4,148	0.0	市	-	-	-	×	定	-	-	-	
諸地方	2,805,419	7.8	-	-	利	-	-	-	×	数	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	地	-	-	-	×	適	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	益	-	-	-	×	用	-	-	-	
うち臨時財政対策債	506,148	1.4	-	-	税	-	-	-	×	開	-	-	-	
歳入合計	35,852,664	100.0	12,919,191	100.0	等	-	-	-	×	始	-	-	-	
					法	-	-	-	×	年	-	-	-	
					定	-	-	-	×	月	-	-	-	
					目	-	-	-	×	日	-	-	-	
					的	-	-	-	×	平	-	-	-	
					別	-	-	-	×	均	-	-	-	
					歳	-	-	-	×	給	-	-	-	
					出	-	-	-	×	料	-	-	-	
					の	-	-	-	×	月	-	-	-	
					状	-	-	-	×	額	-	-	-	
					況	-	-	-	×	(-	-	-	
					(-	-	-	×	百	-	-	-	
					単	-	-	-	×	円	-	-	-	
					位	-	-	-	×)	-	-	-	
					千	-	-	-	×	一	-	-	-	
					円	-	-	-	×	人	-	-	-	
					・	-	-	-	×	当	-	-	-	
					・	-	-	-	×	り	-	-	-	
					%	-	-	-	×	平	-	-	-	
					均	-	-	-	×	均	-	-	-	
					給	-	-	-	×	給	-	-	-	
					料	-	-	-	×	料	-	-	-	
					月	-	-	-	×	月	-	-	-	
					額	-	-	-	×	額	-	-	-	
					(-	-	-	×	百	-	-	-	
					単	-	-	-	×	円	-	-	-	
					位	-	-	-	×)	-	-	-	
					千	-	-	-	×	一	-	-	-	
					円	-	-	-	×	人	-	-	-	
					・	-	-	-	×	当	-	-	-	
					・	-	-	-	×	り	-	-	-	
					%	-	-	-	×	平	-	-	-	
					均	-	-	-	×	均	-	-	-	
					給	-	-	-	×	給	-	-	-	
					料	-	-	-	×	料	-	-	-	
					月	-	-	-	×	月	-	-	-	
					額	-	-	-	×	額	-	-	-	
					(-	-	-	×	百	-	-	-	
					単	-	-	-	×	円	-	-	-	
					位	-	-	-	×)	-	-	-	
					千	-	-	-	×	一	-	-	-	
					円	-	-	-	×	人	-	-	-	
					・	-	-	-	×	当	-	-	-	
					・	-	-	-	×	り	-	-	-	
					%	-	-	-	×	平	-	-	-	
					均	-	-	-	×	均	-	-	-	
					給	-	-	-	×	給	-	-	-	
					料	-	-	-	×	料	-	-	-	
					月	-	-	-	×	月	-	-	-	
					額	-	-	-	×	額	-	-	-	
					(-	-	-	×	百	-	-	-	
					単	-	-	-	×	円	-	-	-	
					位	-	-	-	×)	-	-	-	
					千	-	-	-	×	一	-	-	-	
					円	-	-	-	×	人	-	-	-	
					・	-	-	-	×	当	-	-	-	
					・	-	-	-	×	り	-	-	-	
					%	-	-	-	×	平	-	-	-	
					均	-	-	-	×	均	-	-	-	
					給	-	-	-	×	給	-	-	-	
					料	-	-	-	×	料	-	-	-	
					月	-	-	-	×	月	-	-	-	
					額	-	-	-	×	額	-	-	-	
					(-	-	-	×	百	-	-	-	
					単	-	-	-	×	円	-	-	-	
					位	-	-	-	×)	-	-	-	
					千	-	-	-	×	一	-	-	-	
					円	-	-	-	×	人	-	-	-	
					・	-	-	-	×	当	-	-	-	
					・	-	-	-	×	り	-	-	-	
					%	-	-							

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1														
		増減率	増減率	増減率	区分				平成27年国調	平成22年国調																			
		60,608人	64,408人	482.44km ²	126人	令3.1.1	61,994人	61,394人	第1次	6,506	7,222	福岡県	八女市	地方交付税種地	1-2														
		-5.9%	-			令2.1.1	62,816人	62,279人	第2次	20.5	21.6																		
							-1.3%	-1.4%	第3次	7,114	7,485																		
歳入の状況 (単位:千円・%)												令和2年度(千円)		令和元年度(千円)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引															
地方税	6,996,978	14.1	6,996,978	35.5	普通税				旧新産	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
地方譲与税	525,697	1.1	525,697	2.7	法定普通税				旧工特	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
利子割交付金	4,090	0.0	4,090	0.0	市町村民税				低開発	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
配当割交付金	20,517	0.0	20,517	0.1	内 個人均等割				旧産炭	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
株式等譲渡所得割交付金	26,695	0.1	26,695	0.1	所 所得割				山振	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				過疎	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
地方消費税交付金	1,374,023	2.8	1,374,023	7.0	固定資産税				首都	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
ゴルフ場利用税交付金	9,364	0.0	9,364	0.0	うち純固定資産税				近畿	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				中 部	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				財政健全化等	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税				指数表選定	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
自動車税環境性能割交付金	56,665	0.1	56,665	0.3	特別土地保有税				財源超過	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
法人事業税交付金	30,696	0.1	30,696	0.2	法定外普通税				一部事務組合加入の状況	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
地方特例交付金	64,672	0.1	64,672	0.3	目的 税				特別職等	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
内 個人住民税減取補填特例交付金	35,018	0.1	35,018	0.2	入湯税				定 数	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
自動車税減取補填特例交付金	24,925	0.1	24,925	0.1	事業所税				適用開始年月日	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
軽自動車税減取補填特例交付金	4,729	0.0	4,729	0.0	都市計画税				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
地方交付税	12,503,850	25.1	10,568,719	53.6	水利地益税等				ラスパイレス指数	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
内 普通交付税	10,568,719	21.2	10,568,719	53.6	法定外目的税				議員公務災害	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
特別交付税	1,935,131	3.9	-	-	旧法による税計				非常勤公務災害	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合 計				退職手当	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
(一般財源計)	21,613,247	43.4	19,678,116	99.8	内 入湯税				事務機共同	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
交通安全対策特別交付金	13,127	0.0	13,127	0.1	事業所税				税務事務	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
分担金・負担金	134,000	0.3	-	-	都市計画税				老人福祉	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
使 用 料	238,349	0.5	20,221	0.1	水利地益税等				伝染病	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
手数料	134,786	0.3	-	-	法定外目的税				その他	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
国庫支出金	12,998,607	26.1	-	-	旧法による税計				議員公務災害	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計				非常勤公務災害	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税				退職手当	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
都道府県支出金	3,451,377	6.9	-	-	水利地益税等				事務機共同	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
財産収入	160,179	0.3	-	-	法定外目的税				老人福祉	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
寄附金	886,828	1.8	-	-	旧法による税計				伝染病	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
繰入金	2,375,966	4.8	-	-	合 計				議員公務災害	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
繰越金	1,183,455	2.4	-	-	内 入湯税				非常勤公務災害	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
繰上り金	489,522	1.0	117	0.0	事業所税				退職手当	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
諸地方	6,084,012	12.2	-	-	水利地益税等				事務機共同	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税				老人福祉	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税計				伝染病	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
うち臨時財政対策債	692,918	1.4	-	-	合 計				議員公務災害	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
歳入合計	49,763,455	100.0	19,711,581	100.0	内 入湯税				非常勤公務災害	49,763,455		47,600,375		2,163,080															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												令和2年度(千円)		令和元年度(千円)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率等	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高減特定目的	現在高	地方債現在高	債務負担行額(支出予定額)	物件等購入保証・補償その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収現率年計	市町村民税	純固定資産税
人件費	5,431,026	11.4	4,932,366	4,639,466	22.7	議会費	234,545	0.5	-	234,545	6,913,687	6,589,218	94.9	0.39	2.8	13.4	-	-	-	7,860,266	29,867,611	27,226,539	-	-	99.0	96.2	98.7	95.7	
うち職員給料	2,914,415	6.1	2,626,786	-	-	総務費	11,679,929	24.5	428,139	3,611,161	17,421,915	16,925,751	97.8	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
扶助費	7,269,310	15.3	2,189,881	2,124,923	10.4	民生費	12,657,892	26.6	412,461	6,354,569	8,615,774	8,285,509	96.3	0.39	2.8	13.4	-	-	-	7,544,661	29,867,611	27,226,539	-	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
公債費	3,550,474	7.5	3,487,756	3,462,756	17.0	衛生費	4,469,706	9.4	206,072	2,295,814	19,877,411	19,591,560	98.6	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
内 元利償還金	3,442,940	7.2	3,380,258	3,355,258	16.4	労働費	65,393	0.1	-	41,243	8,615,774	8,285,509	96.3	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
利子	107,522	0.2	107,486	107,486	0.5	農林水産業費	2,506,385	5.3	948,196	1,291,198	19,877,411	19,591,560	98.6	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0	商工費	2,006,812	4.2	715,338	983,192	8,615,774	8,285,509	96.3	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
(義務的経費計)	16,250,810	34.1	10,610,003	10,227,145	50.1	土木費	3,457,141	7.3	2,243,361	1,507,170	19,877,411	19,591,560	98.6	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
物件費	4,451,501	9.4	3,311,203	2,648,374	13.0	消防費	1,419,454	3.0	86,260	1,303,532	8,615,774	8,285,509	96.3	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
維持補修費	234,344	0.5	194,119	194,119	1.0	教育費	3,360,058	7.1	440,566	2,300,345	19,877,411	19,591,560	98.6	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
補助費等	13,811,096	29.0	4,898,871	3,234,536	15.9	災害復旧費	2,192,529	4.6	-	530,660	8,615,774	8,285,509	96.3	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
うち一部事務組合負担金	3,505,461	7.4	1,745,171	1,614,701	7.9	公債費	3,550,531	7.5	-	3,487,813	19,877,411	19,591,560	98.6	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
繰出金	3,366,139	7.1	2,762,936	2,678,689	13.1	諸支出金	-	-	-	-	8,615,774	8,285,509	96.3	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
積立金	1,068,521	2.2	104,739	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	8,615,774	8,285,509	96.3	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
投資・出資金・貸付金	745,042	1.6	466,442	323,596	1.6	歳出合計	47,600,375	100.0	5,480,393	23,941,242	19,877,411	19,591,560	98.6	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	8,615,774	8,285,509	96.3	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
投資的経費	7,672,922	16.1	1,592,929	19,306,459千円	94.6%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	8,615,774	8,285,509	96.3	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
うち人件費	207,797	0.4	186,197	-	-	歳入一般財源等	26,104,322千円	-	-	-	8,615,774	8,285,509	96.3	0.39	2.8	13.4	-	-	-	1,757,124	7,544,661	7,878,206	796,633	-	99.1	97.1	98.8	96.8	
普通建設事業費	5,480,393	11.5	1,062,269	19,306,459千円																									

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
		令和2年度 平成27年度	32,988 34,838	人 人	令3.1.1 令2.1.1	33,375 33,940	人 人	33,097 33,694	人 人	区分	平成27年度	平成22年度	福岡県	2125 大川市	地方交付税種地	1-2
		増減率	33.62 981	km ² 人	増減率	-1.7%	-1.8%			第1次	1,143 7.2	1,220 7.2				
										第2次	4,889 30.8	5,518 32.3				
										第3次	9,842 62.0	10,323 60.5				
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	3,846,106	17.7	3,846,106	47.8	普通税			旧新産○ 旧工特×			歳入総額		21,699,805	18,640,866		
地方譲与税	123,560	0.6	123,560	1.5	法定普通税			低開発×			歳入歳出差引		189,215	175,173		
利子割交付金	2,286	0.0	2,286	0.0	市町村民税			旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源		72,751	60,749		
配当割交付金	11,535	0.1	11,535	0.1	内 個人均等割			山振×			実質収支		116,464	114,424		
株式等譲渡所得割交付金	15,116	0.1	15,116	0.2	所得割			過疎×			単年度収支		2,040	-7,201		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			近畿×			積立金取崩し額		400,178	53,563		
地方消費税交付金	757,627	3.5	757,627	9.4	固定資産税			財政健全化等×			状況		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○			実質単年度収支		100,000	90,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況			一 一般職員		220	717,200	3,260	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税			特別職等			二 うち消防職員		-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	15,465	0.1	15,465	0.2	特別土地保有税			退職手当×			三 うち技能労務職員		12	42,216	3,518	
法人事業税交付金	23,885	0.1	23,885	0.3	法定外普通税			事務機共同×			四 臨時職員		1	*	*	
地方特例交付金	25,695	0.1	25,695	0.3	目的税			老人福祉×			等 合		221	721,710	3,266	
内 個人住民税減取補填特例交付金	16,440	0.1	16,440	0.2	法定外目的税			伝染病×			ラスパイレス指数				100.1	
自動車税減取補填特例交付金	6,803	0.0	6,803	0.1	入湯税			議員公務災害×			市 区 町 村 長		1	26.04.01	8,190	
軽自動車税減取補填特例交付金	2,452	0.0	2,452	0.0	事業所税			非常勤公務災害×			副 市 区 町 村 長		1	26.04.01	6,650	
地方交付税	3,851,843	17.8	3,205,805	39.8	都市計画税			退職手当×			教 育 長		1	26.04.01	5,930	
内 普通交付税	3,205,805	14.8	3,205,805	39.8	水利地益税等			事務機共同×			議 会 議 長		1	22.04.01	4,240	
特別交付税	646,038	3.0	-	-	法定外目的税			税務事務×			議 会 副 議 長		1	22.04.01	3,790	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計			老人福祉×			議 会 議 員		13	29.04.01	3,600	
(一般財源計)	8,673,118	40.0	8,027,080	99.7	内 入湯税			伝染病×			その他○					
交通安全対策特別交付金	6,353	0.0	6,353	0.1	事業所税			議員公務災害×			市 区 町 村 長		1	26.04.01	8,190	
分担金・負担金	102,991	0.5	122	0.0	都市計画税			非常勤公務災害×			副 市 区 町 村 長		1	26.04.01	6,650	
使 用 料	223,423	1.0	15,996	0.2	水利地益税等			退職手当×			教 育 長		1	26.04.01	5,930	
手数料	111,803	0.5	-	-	法定外目的税			事務機共同×			議 会 議 長		1	22.04.01	4,240	
国庫支出金	6,591,995	30.4	-	-	旧法による税計			税務事務×			議 会 副 議 長		1	22.04.01	3,790	
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入湯税			老人福祉×			議 会 議 員		13	29.04.01	3,600	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税			伝染病×			その他○					
都道府県支出金	1,496,734	6.9	-	-	都市計画税			議員公務災害×			市 区 町 村 長		1	26.04.01	8,190	
財産収入	10,594	0.0	-	-	水利地益税等			非常勤公務災害×			副 市 区 町 村 長		1	26.04.01	6,650	
寄附金	1,040,034	4.8	-	-	法定外目的税			退職手当×			教 育 長		1	26.04.01	5,930	
繰入金	708,082	3.3	-	-	旧法による税計			事務機共同×			議 会 議 長		1	22.04.01	4,240	
繰越金	175,173	0.8	-	-	内 入湯税			税務事務×			議 会 副 議 長		1	22.04.01	3,790	
繰上金	506,905	2.3	438	0.0	事業所税			老人福祉×			議 会 議 員		13	29.04.01	3,600	
諸収入	2,052,600	9.5	-	-	都市計画税			伝染病×			その他○					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等			議員公務災害×			市 区 町 村 長		1	26.04.01	8,190	
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的税			非常勤公務災害×			副 市 区 町 村 長		1	26.04.01	6,650	
うち臨時財政対策債	367,561	1.7	-	-	旧法による税計			退職手当×			教 育 長		1	26.04.01	5,930	
歳入合計	21,699,805	100.0	8,049,989	100.0	内 入湯税			事務機共同×			議 会 議 長		1	22.04.01	4,240	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
人件費	2,377,958	11.1	2,197,226	2,120,849	25.2	議会費	148,510	0.7	-	148,510	基準財政収入額	3,747,158	3,532,546			
うち職員給料	1,338,379	6.2	1,209,997	-	-	総務費	6,510,856	30.3	337,399	1,894,859	基準財政需要額	6,956,517	6,725,480			
扶助費	4,039,360	18.8	1,126,509	1,099,212	13.1	民生費	6,763,233	31.4	455,401	3,062,258	標準税収入額等	4,813,648	4,507,851			
公債費	1,457,440	6.8	1,297,900	1,297,900	15.4	衛生費	1,036,786	4.8	83,140	791,343	標準財政規模	8,387,014	8,088,968			
内 元利償還金	1,377,561	6.4	1,227,393	1,227,393	14.6	労働費	39,087	0.2	270	36,485	財政力指数	0.53	0.53			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	953,736	4.4	511,421	416,889	実質収支比率(%)	1.4	1.4			
(義務経費計)	7,874,758	36.6	4,621,635	4,517,961	53.7	商工費	841,249	3.9	818	404,015	公債費負担比率(%)	12.4	12.6			
物件費	2,210,931	10.3	1,830,520	1,023,192	12.2	土木費	1,079,051	5.0	419,343	757,165	健全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	138,044	0.6	122,316	122,316	1.5	消防費	538,694	2.5	31,119	510,141	断全実質公債費比率(%)	9.0	8.8			
補助費等	5,305,297	24.7	1,691,397	1,129,117	13.4	教育費	2,032,046	9.4	934,563	990,110	率化将来負担比率(%)	71.6	78.4			
うち一部事務組合負担金	586,423	2.7	586,423	547,965	6.5	災害復旧費	109,902	0.5	-	8,836	積立金高減	2,572,351	2,272,173			
繰出金	1,724,355	8.0	1,361,810	1,236,537	14.7	公債費	1,457,440	6.8	-	1,297,900	現在高特定目的	38,399	38,399			
積立金	891,567	4.1	35,122	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,031,312	1,148,005			
投資・出資金・貸付金	482,262	2.2	26,662	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	15,630,467	14,955,428			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,510,590	100.0	2,773,474	10,318,511	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
投資的経費	2,883,376	13.4	629,049	8,029,123	95.4%	経常経費充当一般財源等計	8,029,123	37.3	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,008,382	1,304,682			
うち人件費	37,665	0.2	37,665	-	-	繰上水	2,104,875	9.8	-95,220	-211,104	実質的なもの	30,374	35,096			
普通建設事業費	2,773,474	12.9	620,213	620,213	7.7	営下水	291,038	1.3	4,793	4,793	収益事業収入	-	-			
内 うち補助	1,140,502	5.3	170,474	170,474	0.8	事上水	89,482	0.4	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
うち単独	1,526,274	7.1	427,178	427,178	5.0	業工業用水	-	-	-	-	徴収現・計	98.9	92.1			
災害復旧事業費	109,902	0.5	8,836	8,836	0.1	等交通	461,234	2.1	112	112	合 計	99.3	95.7			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	1,263,121	5.9	1	1	市町村民税	99.3	95.7			
歳入合計	21,510,590	100.0	10,318,511	10,507,726	48.4%	その他	1,263,121	5.9	368	368	純固定資産税	98.5	88.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	71,426 70,586 1.2%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	73,045 72,326 人 人	73,317 72,551 人 人	増 減 率	-0.4%	-0.3%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2													
														40	2133	福岡県	行橋市	地方交付税種地	1-3												
歳入の状況 (単位:千円・%)														第1次	876	967	2.9	3.2	第2次	9,531	10,154	32.0	33.8	第3次	19,358	18,885	65.0	62.9			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)												
地 方 税	8,152,744	20.5	8,152,744	58.4	普 通 税	8,152,744	100.0	318,301	旧 新 産 産 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	39,786,621	33,207,833									
地 方 譲 与 税	204,202	0.5	204,202	1.5	法 定 普 通 税	8,152,744	100.0	318,301	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	951,565	561,942									
利 子 割 交 付 金	5,821	0.0	5,821	0.0	市 町 村 民 税	3,850,504	47.2	82,910	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	365,230	58,129									
配 当 割 交 付 金	29,239	0.1	29,239	0.2	内 均 等 割	122,194	1.5	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	586,335	503,813									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,126	0.1	38,126	0.3	所 得 割	3,300,991	40.5	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	82,522	-33,763									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	190,360	2.3	31,509	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,312,790	15,324									
地 方 消 費 税 交 付 金	1,473,144	3.7	1,473,144	10.6	固 定 資 産 税	3,575,083	43.9	235,391	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	-	-									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,291	0.0	2,291	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	3,562,516	43.7	235,391	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	365,230	58,129									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	231,707	2.8	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	586,335	503,813									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	495,450	6.1	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	82,522	-33,763									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,312,790	15,324									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	25,279	0.1	25,279	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	-	-									
法 人 事 業 税 交 付 金	38,936	0.1	38,936	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,312,790	15,324									
地 方 特 例 交 付 金	94,694	0.2	94,694	0.7	目 的 的 税	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	-	-									
内 個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	78,765	0.2	78,765	0.6	法 定 目 的 的 税	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,519,216	2,417,004									
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	11,120	0.0	11,120	0.1	入 湯 税	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	876,096	-2,435,443									
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	4,809	0.0	4,809	0.0	事 業 所 税	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	-	-									
地 方 交 付 税	4,263,082	10.7	3,712,335	26.6	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	-	-									
内 普 通 交 付 税	3,712,335	9.3	3,712,335	26.6	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	-	-									
特 別 交 付 税	550,747	1.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	-	-									
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	8,152,744	100.0	318,301	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,519,216	2,417,004									
(一 般 財 源 計)	14,327,558	36.0	13,776,811	98.7	議 員 公 務 災 害	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	876,096	-2,435,443									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,868	0.0	12,868	0.1	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	365,230	58,129									
分 担 金 ・ 負 担	555,662	1.4	-	-	退 職 手 当	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	586,335	503,813									
使 用 料	243,086	0.6	19,342	0.1	事 務 機 共 同	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	82,522	-33,763									
手 数 料	615,332	1.5	-	-	税 務 事 務	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,312,790	15,324									
国 庫 支 出 金	15,128,079	38.0	-	-	老 人 福 祉	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	141,243	0.4	141,243	1.0	伝 染 病	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,312,790	15,324									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	8,152,744	100.0	318,301	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	365,230	58,129									
都 道 府 県 支 出 金	2,649,289	6.7	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	586,335	503,813									
財 産 収 入	230,207	0.6	12,569	0.1	特 別 職 等	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	82,522	-33,763									
寄 附 金	216,674	0.5	-	-	定 数	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,312,790	15,324									
繰 入 金	3,338,883	8.4	-	-	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	-	-									
繰 越 金	310,035	0.8	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	365,230	58,129									
繰 上 金	351,058	0.9	34	0.0	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	586,335	503,813									
諸 地 方	1,666,647	4.2	-	-	一 般 職 員	443	1,373,743	3,101	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	82,522	-33,763									
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	う ち 消 防 職 員	73	218,781	2,997	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,312,790	15,324									
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	41	113,078	2,758	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	-	-									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	740,471	1.9	-	-	教 育 時 公 務 員	-	-	-	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	365,230	58,129									
歳 入 合 計	39,786,621	100.0	13,962,867	100.0	等 合 計	443	1,373,743	3,101	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 採 石 ×	過 振 興 ×	首 都 都 ×	近 畿 道 ×	中 部 省 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	82,522	-33,763									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)										

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		令和2年国調 平成27年国調	24,391 25,940	人 人	令3.1.1 令2.1.1	24,940 25,341	人 人	24,594 25,007	人 人	40	2141	地方交付税種地	1-2
		増減率	111.01	km ²	増減率	-1.6%	-1.7%			福岡県	豊前市		
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	3,237,980	21.5	3,237,980	48.4	普通	3,237,980	100.0	162,743	歳入総額	15,053,430	12,538,809		
地方譲与税	117,303	0.8	117,303	1.8	法定普通	3,237,980	100.0	162,743	歳入歳出差引	14,867,739	12,412,811		
利子割交付金	1,772	0.0	1,772	0.0	市町村民	1,209,038	37.3	48,044	歳入歳出差引	185,691	125,998		
配当割交付金	8,856	0.1	8,856	0.1	内 個人均等割	42,167	1.3	-	翌年度に繰越すべき財源	24,719	3,814		
株式等譲渡所得割交付金	11,470	0.1	11,470	0.2	所 所得割	941,708	29.1	-	実 質 収 支	160,972	122,184		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	75,879	2.3	12,616	単 年 度 収 支	38,788	-29,037		
地方消費税交付金	561,319	3.7	561,319	8.4	法 定 普 通 税	3,237,980	100.0	162,743	積 立 金	1,187	1,009		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,209,038	37.3	48,044	繰 上 償 還 金	89,208	5,626		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	42,167	1.3	-	繰 上 償 還 金	70,000	100,000		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所 所得割	941,708	29.1	-	実 質 単 年 度 収 支	59,183	-122,402		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	75,879	2.3	12,616	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	13,482	0.1	13,482	0.2	法 定 普 通 税	3,237,980	100.0	162,743	一 般 職 員	195	628,680	3,224	
法人事業税交付金	23,223	0.2	23,223	0.3	市 町 村 民 税	1,209,038	37.3	48,044	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
地方特例交付金	24,780	0.2	24,780	0.4	内 個人均等割	42,167	1.3	-	う ち 技 能 労 務 員	7	26,614	3,802	
内 個人住民税減取補填特例交付金	17,033	0.1	17,033	0.3	所 所得割	941,708	29.1	-	教 育 時 公 務 員	2	*	*	
自動車税減取補填特例交付金	5,930	0.0	5,930	0.1	法 人 均 等 割	75,879	2.3	12,616	員 臨 時 職 員	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,817	0.0	1,817	0.0	法 定 普 通 税	3,237,980	100.0	162,743	等 合 計	197	635,640	3,227	
地方交付税	3,212,613	21.3	2,644,827	39.5	固定資産税	1,762,876	54.4	114,699	ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.7	
内 普通交付税	2,644,827	17.6	2,644,827	39.5	うち純固定資産税	1,745,727	53.9	114,699	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内 特別交付税	567,786	3.8	-	-	軽自動車税	95,810	3.0	-	議 員 公 務 災 害	市 区 町 村 長	1	6.10.01	8,100
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	170,256	5.3	-	非 常 勤 公 務 災 害	副 市 区 町 村 長	1	6.10.01	6,600
(一般財源計)	7,212,798	47.9	6,645,012	99.3	特別土地保有税	-	-	-	退 職 手 当	教 育 長	1	27.06.23	6,040
交通安全対策特別交付金	4,152	0.0	4,152	0.1	法定外普通税	-	-	-	事 務 機 共 同	議 会 議 長	1	6.10.01	4,000
分担金・負担金	104,552	0.7	10,687	0.2	法的	-	-	-	税 務 事 務	議 会 副 議 長	1	6.10.01	3,600
使 用 料	154,293	1.0	3,588	0.1	法的	-	-	-	老 人 福 祉	議 会 議 員	11	6.10.01	3,300
手数料	12,748	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他			
国庫支出金	4,941,667	32.8	-	-	旧法による税計	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国有提供交付金	-	-	-	-	合	3,237,980	100.0	162,743	議 員 公 務 災 害	市 区 町 村 長	1	6.10.01	8,100
都道府県支出金	1,078,266	7.2	-	-	内 入湯	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	副 市 区 町 村 長	1	6.10.01	6,600
財産収入	67,209	0.4	20,177	0.3	事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当	教 育 長	1	27.06.23	6,040
寄附金	199,118	1.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同	議 会 議 長	1	6.10.01	4,000
繰入金	263,019	1.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務	議 会 副 議 長	1	6.10.01	3,600
繰越金	55,998	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	老 人 福 祉	議 会 議 員	11	6.10.01	3,300
繰上収入	174,845	1.2	6,346	0.1	旧法による税計	-	-	-	伝 染 病	そ の 他			
地方債	784,765	5.2	-	-	合	3,237,980	100.0	162,743	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯	-	-	-	議 員 公 務 災 害	市 区 町 村 長	1	6.10.01	8,100
うち猶予特例債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	副 市 区 町 村 長	1	6.10.01	6,600
うち臨時財政対策債	291,817	1.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	教 育 長	1	27.06.23	6,040
歳入合計	15,053,430	100.0	6,689,962	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	議 会 議 長	1	6.10.01	4,000
					法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務	議 会 副 議 長	1	6.10.01	3,600
					旧法による税計	-	-	-	老 人 福 祉	議 会 議 員	11	6.10.01	3,300
					合	3,237,980	100.0	162,743	伝 染 病	そ の 他			
					内 入湯	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	市 区 町 村 長	1	6.10.01	8,100
					都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	副 市 区 町 村 長	1	6.10.01	6,600
					水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	教 育 長	1	27.06.23	6,040
					法定外目的税	-	-	-	事 務 機 共 同	議 会 議 長	1	6.10.01	4,000
					旧法による税計	-	-	-	税 務 事 務	議 会 副 議 長	1	6.10.01	3,600
					合	3,237,980	100.0	162,743	老 人 福 祉	議 会 議 員	11	6.10.01	3,300
					内 入湯	-	-	-	伝 染 病	そ の 他			
					事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	市 区 町 村 長	1	6.10.01	8,100
					水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	副 市 区 町 村 長	1	6.10.01	6,600
					法定外目的税	-	-	-	退 職 手 当	教 育 長	1	27.06.23	6,040
					旧法による税計	-	-	-	事 務 機 共 同	議 会 議 長	1	6.10.01	4,000
					合	3,237,980	100.0	162,743	税 務 事 務	議 会 副 議 長	1	6.10.01	3,600
					内 入湯	-	-	-	老 人 福 祉	議 会 議 員	11	6.10.01	3,300
					事 業 所 税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他			
					都 市 計 画 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害	市 区 町 村 長	1	6.10.01	8,100
					法定外目的税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	副 市 区 町 村 長	1	6.10.01	6,600
					旧法による税計	-	-	-	退 職 手 当	教 育 長	1	27.06.23	6,040
					合	3,237,980	100.0	162,743	事 務 機 共 同	議 会 議 長	1	6.10.01	4,000
					内 入湯	-	-	-	税 務 事 務	議 会 副 議 長	1	6.10.01	3,600
					事 業 所 税	-	-	-	老 人 福 祉	議 会 議 員	11	6.10.01	3,300
					都 市 計 画 税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他			
					水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					法定外目的税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	市 区 町 村 長	1	6.10.01	8,100
					旧法による税計	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	副 市 区 町 村 長	1	6.10.01	6,600
					合	3,237,980	100.0	162,743	退 職 手 当	教 育 長	1	27.06.23	6,040
					内 入湯	-	-	-	事 務 機 共 同	議 会 議 長	1	6.10.01	4,000
					事 業 所 税	-	-	-	税 務 事 務	議 会 副 議 長	1	6.10.01	3,600
					都 市 計 画 税	-	-	-	老 人 福 祉	議 会 議 員	11	6.10.01	3,300
					水 利 地 益 税 等	-	-	-	伝 染 病	そ の 他			
					法定外目的税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					旧法による税計	-	-	-	議 員 公 務 災 害	市 区 町 村 長	1	6.10.01	8,100
					合	3,237,980	100.0	162,743	非 常 勤 公 務 災 害	副 市 区 町 村 長	1	6.10.01	6,600
					内 入湯	-	-	-	退 職 手 当	教 育 長	1	27.06.23	6,040
					事 業 所 税	-	-	-	事 務 機 共 同	議 会 議 長	1	6.10.01	4,000
					都 市 計 画 税	-	-	-	税 務 事 務	議 会 副 議 長	1	6.10.01	3,600
					水 利 地 益 税 等	-	-	-	老 人 福 祉	議 会 議 員	11	6.10.01	3,300
					法定外目的税	-	-	-	伝 染 病	そ の 他			
					旧法による税計	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					合	3,237,980	100.0	162,743	議 員 公 務 災 害	市 区 町 村 長	1	6.10.01	8,100
					内 入湯	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	副 市 区 町 村 長	1	6.10.01	6,600
					事 業 所 税	-	-	-	退 職 手 当	教 育 長	1	27.06.23	6,040
					都 市 計 画 税	-	-	-	事 務 機 共 同	議 会 議 長	1	6.10.01	4,000
					水 利 地 益 税 等	-	-	-	税 務 事 務	議 会 副 議 長			

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3	
		令和2年国調 平成27年国調	40,362 41,796	人 人	令3.1.1 令2.1.1	40,992人 41,425人	40,649人 41,094人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	2150	福岡県 中間市	地方交付税種地	2-4
		増減率	15.96 2,529	km ² 人	増減率	-3.4% -1.0%	-1.1%	第1次	152 0.9	135 0.8					
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	5,151 31.0	5,340 31.4					
								第3次	11,292 68.0	11,517 67.8					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	4,152,052	16.5	3,851,802	41.0	普通税			旧新産×			歳入総額		25,121,678		
地方譲与税	114,485	0.5	114,485	1.2	法定普通税			旧工特×			歳出総額		24,387,313		
利子割交付金	2,698	0.0	2,698	0.0	市町村民税			低開発×			歳入歳出差引		734,365		
配当割交付金	13,527	0.1	13,527	0.1	内 個人均等割			旧産炭○			翌年度に繰越すべき財源		9,582		
株式等譲渡所得割交付金	17,592	0.1	17,592	0.2	所 所得割			山振×			実 質 収 支		724,783		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割			過疎×			単 年 度 収 支		326,428		
地方消費税交付金	822,300	3.3	822,300	8.8	法 定 外 普 通 税			近畿×			積 立 金		1,345,784		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			中 部 ×			繰 上 償 還 金		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			財政健全化等×			繰 上 償 還 金		10,397		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			指 数 表 選 定 ×			積 立 金 取 崩 し 額		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			財 源 超 過 ×			実 質 単 年 度 収 支		1,672,212		
自動車税環境性能割交付金	14,203	0.1	14,203	0.2	市町村民税			-			区 分		職員数(人)		
法人事業税交付金	20,235	0.1	20,235	0.2	市町村民税			-			一 般 職 員		297		
地方特例交付金	36,730	0.1	36,730	0.4	特別土地保有税			-			うち消防職員		51		
内 個人住民税減取補填特例交付金	27,925	0.1	27,925	0.3	法定外普通税			-			うち技能労務員		5		
自動車税減取補填特例交付金	6,248	0.0	6,248	0.1	目的税			-			教育公務員		3		
軽自動車税減取補填特例交付金	2,557	0.0	2,557	0.0	法定外普通税			-			臨時職員		-		
地方交付税	5,187,938	20.7	4,462,076	47.5	内 入湯税			-			等 合 計		300		
内 普通交付税	4,462,076	17.8	4,462,076	47.5	事業所税			-			ラ ス バ イ レ ス 指 数		99.6		
特別交付税	725,862	2.9	-	-	都市計画税			-			一部事務組合加入の状況		特別職等		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等			-			定 数		適用開始年月日		
(一般財源計)	10,381,760	41.3	9,355,648	99.6	法定外目的税			-			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		8,880		
交通安全対策特別交付金	9,140	0.0	9,140	0.1	旧法による税計			-			市 区 町 村 長		1		
分担金・負担金	54,053	0.2	-	-	合 計			4,152,052			副 市 区 町 村 長			1	
使 用 料	178,516	0.7	23,511	0.3	内 入湯税			-			教 育 長		1		
手数料	20,044	0.1	-	-	事業所税			-			議 会 議 長		1		
国庫支出金	9,392,964	37.4	-	-	都市計画税			-			議 会 副 議 長		1		
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等			-			議 会 議 員		17		
都道府県支出金	1,334,142	5.3	-	-	法定外目的税			-			そ の 他		-		
財産収入	525,506	2.1	4,148	0.0	旧法による税計			-			-		-		
寄附金	1,265,418	5.0	-	-	合 計			4,152,052			-				
繰 入 金	17,762	0.1	-	-	内 入湯税			-			-				
繰 越 金	428,820	1.7	-	-	事業所税			-			-				
諸 収 入	535,588	2.1	1,773	0.0	都市計画税			-			-				
地 方 債	977,965	3.9	-	-	水利地益税等			-			-				
うち減取補填債(特例分)	14,832	0.1	-	-	法定外目的税			-			-				
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税計			-			-				
うち臨時財政対策債	379,806	1.5	-	-	合 計			4,152,052			-				
歳 入 合 計	25,121,678	100.0	9,394,220	100.0	-			-			-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,951,606	3,613,691		
人件費	2,952,592	12.1	2,651,887	2,645,046	27.0	議会費	152,511	0.6	-	152,429	基準財政需要額	8,417,983	8,129,955		
うち職員給料	1,696,535	7.0	1,513,492	-	-	総務費	8,138,090	33.4	312,581	2,839,190	標準収入額等	4,947,801	4,552,415		
扶助費	5,515,887	22.6	1,368,735	1,343,707	13.7	民生費	8,437,219	34.6	5,409	3,735,498	標準財政規模	9,789,683	9,450,782		
公債費	1,057,944	4.3	999,352	999,352	10.2	衛生費	2,037,691	8.4	5,720	1,953,300	財政力指数	0.45	0.44		
内 元利償還金	1,029,703	4.2	975,378	975,378	10.0	労働費	17,107	0.1	-	11,137	実質収支比率(%)	7.4	4.2		
利子	28,081	0.1	23,814	23,814	0.2	農林水産業費	58,512	0.2	13,292	35,743	公債費負担比率(%)	7.7	13.7		
一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0	商工費	238,473	1.0	-	171,644	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	9,526,423	39.1	5,019,974	4,988,105	51.0	土木費	2,348,691	9.6	1,563,470	827,790	断全実質公債費比率(%)	9.3	13.3		
物件費	2,193,430	9.0	1,184,659	383,711	3.9	消防費	527,325	2.2	20,958	514,900	率化将来負担比率(%)	45.0	54.5		
維持補修費	69,592	0.3	46,350	46,350	0.5	教育費	1,370,220	5.6	114,000	1,040,943	積立金	1,479,777	133,993		
補助費等	7,005,770	28.7	2,787,124	1,406,757	14.4	災害復旧費	3,530	0.0	-	1,330	現在高	18,000	17,000		
うち一部事務組合負担金	664,472	2.7	664,472	605,303	6.2	公債費	1,057,944	4.3	-	999,352	特定目的	905,811	898,648		
繰 出 金	2,151,219	8.8	1,716,850	1,613,496	16.5	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	11,113,376	11,165,114		
積 立 金	1,371,709	5.6	1,371,613	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	417,125	-		
投資・出資金・貸付金	30,210	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	24,387,313	100.0	2,035,430	12,283,256	物件等購入保証・補償その他	927,389	2,839,534		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,438,419	千円	-	-772,701	収 益 事 業 収 入	75,000	40,000		
投資的経費	2,038,960	8.4	156,686	-	-	経常収支比率	86.2%	(89.8%)	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
うち人件費	1,144,417	0.5	114,417	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	徴 収 現 年 計 率 (%)	98.6	96.9		
内 普通建設事業費	2,035,430	8.3	155,356	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	13,017,621	千円	13,017,621	13,017,621	市町村民税	99.2	97.4		
うち補助	1,514,698	6.2	50,226	-	-	出 の そ の 他	1,638,445	-	-	-	純固定資産税	97.9	96.0		
うち単独	509,482	2.1	105,130	-	-	経常収支比率	86.2%	(89.8%)	-	-	その他	99.1	97.0		
内 災害復旧事業費	3,530	0.0	1,330	-	-	経常収支比率	86.2%	(89.8%)	-	-	その他	99.2	97.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	86.2%	(89.8%)	-	-	その他	99.2	97.0		
歳 入 合 計	24,387,313	100.0	12,283,256	12,283,256	50.8	経常収支比率	86.2%	(89.8%)	-	-	その他	99.2	97.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
		令和2年国調 平成27年国調	59,360 57,983	人 人	令3.1.1 令2.1.1	59,585 59,694	人 人	58,615 58,601	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	2168	
		増減率	2.4%	%	増減率	-0.2%	0.0%	%	第1次	1,002	987	福岡県	小都市	地方交付税種地	2-4
		増減率	45.51	km ²	増減率				第2次	4.0	3.9				
		増減率	1,304	人	増減率				第3次	17.1	16.3				
		増減率			増減率					19,956	19,992				
		増減率			増減率					79.0	79.7				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	6,596,445	23.0	6,596,445	58.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	28,626,279	22,694,293		
地方譲与税	205,222	0.7	205,222	1.8	普通	6,596,445	100.0	51,048	旧工特	×	歳入歳出差引	28,284,731	22,427,814		
利子割交付金	5,135	0.0	5,135	0.0	法定普通	6,596,445	100.0	51,048	低開発	○	翌年度に繰越すべき財源	341,548	266,479		
配当割交付金	25,787	0.1	25,787	0.2	市町村民	3,299,787	50.0	51,048	旧産炭	×	実質収支	91,305	44,958		
株式等譲渡所得割交付金	33,615	0.1	33,615	0.3	内	103,598	1.6		山振	×	積立金取崩し額	250,243	221,521		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	2,881,173	43.7		過疎	×	単年度収支	28,722	3,652		
地方消費税交付金	1,138,395	4.0	1,138,395	10.1	内	101,472	1.5		近畿	×	積上立還金	503,437	113,236		
ゴルフ場利用税交付金	17,073	0.1	17,073	0.2	内	213,544	3.2	51,048	中	×	繰上立還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	2,767,678	42.0		財政健全化等	×	実質単年度収支	532,159	-283,112		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	2,762,023	41.9		指数表選定	○	区	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	156,638	2.4		財源超過	×	一般	310	954,800	3,080	
自動車税環境性能割交付金	25,697	0.1	25,697	0.2	内	372,342	5.6				うち	-	-	-	
法人事業税交付金	32,467	0.1	32,467	0.3	内	-	-				うち	21	74,466	3,546	
地方特例交付金	76,997	0.3	76,997	0.7	内	-	-				職員	12	34,168	2,847	
内	62,404	0.2	62,404	0.6	内	-	-				等	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	11,304	0.0	11,304	0.1	内	-	-				等	322	988,968	3,071	
自動車税減収補填特例交付金	3,289	0.0	3,289	0.0	内	-	-				等				
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	内	-	-				等				
地方交付税	3,093,439	10.8	3,093,439	27.4	内	-	-				等				
内	3,093,439	10.8	3,093,439	27.4	内	-	-				等				
普通交付税	574,645	2.0	-	-	内	-	-				等				
特別交付税	-	-	-	-	内	-	-				等				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	-	-				等				
(一般財源計)	11,824,917	41.3	11,250,272	99.6	内	-	-				等				
交通安全対策特別交付金	10,750	0.0	10,750	0.1	内	-	-				等				
分担金・負担金	177,069	0.6	-	-	内	-	-				等				
使費用	132,203	0.5	14,543	0.1	内	-	-				等				
手数料	196,588	0.7	-	-	内	-	-				等				
国庫支出金	10,631,613	37.1	-	-	内	-	-				等				
国有提供交付金	7,740	0.0	7,740	0.1	内	-	-				等				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-				等				
都道府県支出金	1,894,394	6.6	-	-	内	-	-				等				
財産収入	50,690	0.2	13,296	0.1	内	-	-				等				
寄附金	909,165	3.2	-	-	内	-	-				等				
繰入金	549,671	1.9	-	-	内	-	-				等				
繰越金	266,479	0.9	-	-	内	-	-				等				
諸収入	273,854	1.0	7	0.0	内	-	-				等				
地方	1,701,146	5.9	-	-	内	-	-				等				
うち減収補填債(特例分)	66,248	0.2	-	-	内	-	-				等				
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-				等				
うち臨時財政対策債	668,802	2.3	-	-	内	-	-				等				
歳入合計	28,626,279	100.0	11,296,608	100.0	内	6,596,445	100.0	51,048			等				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	3,589,071	12.7	3,352,648	3,315,519	27.6	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	6,562,419	6,270,057			
うち職員給料	1,943,370	6.9	1,821,944	-	-	区	(A)		普通建設事業費	基準財政需要額	9,710,797	9,330,677			
扶助費	5,438,246	19.2	1,511,178	1,480,601	12.3	区	(A)		普通建設事業費	標準収入額等	8,278,360	7,973,363			
公債	1,820,367	6.4	1,782,200	1,782,200	14.8	区	(A)		普通建設事業費	標準財政規模	12,040,601	11,690,907			
内	1,735,760	6.1	1,697,593	1,697,593	14.1	区	(A)		普通建設事業費	財政力指数	0.68	0.68			
元利償還金	84,568	0.3	84,568	84,568	0.7	区	(A)		普通建設事業費	実質収支比率(%)	2.1	1.9			
利子	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	公債費負担比率(%)	12.8	13.9			
一時借入金	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	84,568	0.3	84,568	84,568	0.7	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
利子	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	84,568	0.3	84,568	84,568	0.7	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
利子	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	84,568	0.3	84,568	84,568	0.7	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
利子	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	84,568	0.3	84,568	84,568	0.7	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
利子	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	84,568	0.3	84,568	84,568	0.7	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
利子	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	84,568	0.3	84,568	84,568	0.7	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
利子	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	84,568	0.3	84,568	84,568	0.7	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
利子	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	84,568	0.3	84,568	84,568	0.7	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
利子	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	84,568	0.3	84,568	84,568	0.7	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
利子	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	84,568	0.3	84,568	84,568	0.7	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
利子	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
元利償還金	84,568	0.3	84,568	84,568	0.7	区	(A)		普通建設事業費	健全実質赤字比率(%)	-	-			
利子	39	0.0	39	39	0.0	区	(A)		普通建設事業費						

令和2年度 決算状況		人口増減率	103,311 101,081 2.2%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-3	
		面積	87.73 km ²	人口密度	令3.1.1	104,616人	103,974人	区分	平成27年国調	40	2176			
			1,178人		令2.1.1	104,038人	103,405人	平成22年国調	680	福岡県	筑紫野市	地方交付税種地	1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	0.6%	0.6%	第1次	611					
								1.5	1.4					
								8,120	7,429					
								18.2	17.1					
								35,790	35,361					
								80.3	81.5					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	13,680,127	29.8	12,748,699	68.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	45,883,842	33,142,212		
地方譲与税	256,174	0.6	256,174	1.4	普通	12,746,320	93.2	158,487	×	歳出総額	44,828,268	32,252,313		
利子割交付金	9,490	0.0	9,490	0.1	法定普通	12,746,320	93.2	158,487	×	歳入歳出差引	1,055,574	889,899		
配当割交付金	47,697	0.1	47,697	0.3	市町村民	6,349,790	46.4	158,487	×	翌年度に繰越すべき財源	54,425	37,884		
株式等譲渡所得割交付金	62,243	0.1	62,243	0.3	内				×	実質収入	1,001,149	852,015		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	179,390	1.3	-	×	単年度収支	149,134	-37,233		
地方消費税交付金	2,062,770	4.5	2,062,770	11.1	所得割	5,397,615	39.5	-	×	積立金取崩し額	795,207	1,786		
ゴルフ場利用税交付金	46,617	0.1	46,617	0.3	法人均等	322,762	2.4	53,290	×	実質単年度収支	944,341	-35,447		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	450,023	3.3	105,197	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	5,592,420	40.9	-	×	一般職員	422	1,259,248	2,984	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	226,191	1.7	-	○	うち消防職員	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	30,961	0.1	30,961	0.2	市町村たばこ	567,262	4.1	-	○	うち技能労務職員	7	23,093	3,299	
法人事業税交付金	71,277	0.2	71,277	0.4	鉱産	-	-	-	○	教育公務員	5	18,046	3,609	
地方特例交付金	122,344	0.3	122,344	0.7	特別土地保有	-	-	-	○	臨時職員	-	-	-	
内	104,020	0.2	104,020	0.6	法定外普通	-	-	-	○	等合	427	1,277,294	2,991	
自動車税減収補償特例交付金	13,620	0.0	13,620	0.1	内				○	ラスパイレス指数			101.7	
軽自動車税減収補償特例交付金	4,704	0.0	4,704	0.0	入湯	2,379	0.0	-	○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方交付税	3,368,006	7.3	3,033,716	16.3	事業所	-	-	-	○	市	1	27.02.01	9,200	
内	3,033,716	6.6	3,033,716	16.3	都市計画	931,428	6.8	-	○	副市	1	27.02.01	7,550	
普通交付税	3,033,716	6.6	3,033,716	16.3	水利地益税等	-	-	-	○	教	1	27.02.01	6,800	
特別交付税	334,290	0.7	-	-	法定外目的	-	-	-	○	育	1	8.07.01	5,400	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○	長	1	8.07.01	4,800	
(一般財源計)	19,757,706	43.1	18,491,988	99.5	合	13,680,127	100.0	158,487	○	長	20	8.07.01	4,500	
交通安全対策特別交付金	20,178	0.0	20,178	0.1	内				○	市	1	27.02.01	9,200	
分担金・負担金	295,185	0.6	-	-	事業所	-	-	-	○	副市	1	27.02.01	7,550	
使費用	254,147	0.6	52,031	0.3	都市計画	931,428	6.8	-	○	教	1	27.02.01	6,800	
手数料	327,572	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	育	1	8.07.01	5,400	
国庫支出金	18,947,474	41.3	-	-	法定外目的	-	-	-	○	長	1	8.07.01	4,800	
国有提供交付金	1,435	0.0	1,435	0.0	旧法による	-	-	-	○	長	20	8.07.01	4,500	
(特別区財調交付金)	1,435	0.0	1,435	0.0	合	13,680,127	100.0	158,487	○	市	1	27.02.01	9,200	
都道府県支出金	2,982,455	6.5	-	-	内				○	副市	1	27.02.01	7,550	
財産収入	88,231	0.2	18,643	0.1	事業所	-	-	-	○	教	1	27.02.01	6,800	
寄附金	213,265	0.5	-	-	都市計画	931,428	6.8	-	○	育	1	8.07.01	5,400	
繰入金	42,951	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	長	1	8.07.01	4,800	
繰越金	889,899	1.9	-	-	法定外目的	-	-	-	○	長	20	8.07.01	4,500	
諸収入	716,712	1.6	-	-	旧法による	-	-	-	○	市	1	27.02.01	9,200	
地方債	1,346,632	2.9	-	-	合	13,680,127	100.0	158,487	○	副市	1	27.02.01	7,550	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	内				○	教	1	27.02.01	6,800	
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○	育	1	8.07.01	5,400	
うち臨時財政対策債	1,137,132	2.5	-	-	都市計画	931,428	6.8	-	○	長	1	8.07.01	4,800	
歳入合計	45,883,842	100.0	18,584,275	100.0	合	13,680,127	100.0	158,487	○	市	20	8.07.01	4,500	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,231,202	11,690,971	
人件費	4,574,232	10.2	4,049,647	4,045,552	20.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	15,290,608	14,755,487	
うち職員給料	2,740,597	6.1	2,379,234	-	-	議会費	267,581	0.6	-	267,547	標準税収入額等	15,517,931	14,926,070	
扶助費	11,214,796	25.0	2,906,320	2,876,471	14.6	総務費	13,937,028	31.1	25,167	3,056,853	標準財政規模	19,688,779	19,142,750	
公債費	2,486,784	5.5	2,448,927	2,448,927	12.4	民生費	15,980,121	35.6	36,670	6,873,089	財政力指数	0.79	0.79	
内	2,338,275	5.2	2,300,419	2,300,419	11.7	衛生費	2,950,230	6.6	10,359	2,547,731	実質収支比率(%)	5.1	4.5	
元利償還金	148,509	0.3	148,508	148,508	0.8	労働費	145,632	0.3	-	97,325	公債費負担比率(%)	10.6	11.6	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	658,541	1.5	170,440	368,727	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	18,275,812	40.8	9,404,894	9,370,950	47.5	商工費	653,056	1.5	7,987	369,480	断全実質公債費比率(%)	4.1	4.6	
物件	4,585,290	10.2	3,414,172	2,900,552	14.7	土木費	2,348,769	5.2	1,237,566	1,678,758	率化将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	128,298	0.3	121,727	121,727	0.6	消防費	1,139,006	2.5	8,615	1,102,458	積立金高減特定目的	2,706,170	1,910,963	
補助費等	14,637,096	32.7	3,816,007	2,663,532	13.5	教育費	4,192,222	9.4	889,897	3,122,514	現在高	461,539	461,378	
うち一部事務組合負担金	2,110,404	4.7	2,110,404	1,679,528	8.5	災害復旧費	69,298	0.2	-	52,883	地方債現在高	8,647,255	8,470,877	
繰出金	3,389,249	7.6	2,786,296	2,436,308	12.4	公債費	2,486,784	5.5	-	2,448,927	債務負担行額(支出予定額)	829,256	931,275	
積立金	1,010,197	2.3	964,798	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	3,401,944	3,249,130	
投資・出資金・貸付金	346,327	0.8	40,019	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	25,790,554	26,782,197	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	44,828,268	100.0	2,386,701	21,986,292	徴収率年計	98.4	94.1	
投資的経費	2,455,999	5.5	1,438,379	1,438,379	7.3	繰上水	694,657	1.5	国民健康保険加入世帯数(人)	19,914	市町村民税	98.9	94.4	
うち人件費	62,055	0.1	36,343	17,493,069千円	88.7%	下水	59,663	0.1	被保険者1人当り	93	純固定資産税	97.8	93.3	
普通建設事業費	2,386,701	5.3	1,385,496	1,385,496	7.3	工業用水	-	-	国民健康保険加入世帯数(人)	19,914	市町村民税	98.9	94.4	
うち補助	1,233,793	2.8	498,199	498,199	2.2	等交通	-	-	被保険者1人当り	93	市町村民税	98.9	94.4	
うち単独	1,152,908	2.6	887,297	887,297	4.1	へ国民健康保険	872,947	1.9	国民健康保険加入世帯数(人)	19,914	市町村民税	98.9	94.4	
災害復旧事業費	69,298	0.2	52,883	52,883	0.2	その他	2,331,073	5.2	国民健康保険加入世帯数(人)	19,914	市町村民税	98.9	94.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	国民健康保険加入世帯数(人)	19,914	市町村民税	98.9	94.4	
歳入合計	44,828,268	100.0	21,986,292	23,041,866千円	52.1%	その他	-	-	国民健康保険加入世帯数(人)	19,914	市町村民税	98.9	94.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
		令和2年国調 平成27年国調	73,164 72,168	人 人	令3.1.1 合2.1.1	71,922 71,958	人 人	71,455 71,465	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	2214	
		増減率	1.4%	2,472	増減率	-0.1%	-0.0%			第1次	230 0.8	204 0.7	福岡県	太宰府市	地方交付税種地
		増減率	29.60	km ²	増減率	-0.1%	-0.0%			第2次	5,105 17.5	4,838 16.9			
		増減率	2,472	人	増減率	-0.1%	-0.0%			第3次	23,804 81.7	23,618 82.4			
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	8,441,067	24.7	7,913,896	59.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	34,236,357	25,738,187	歳入歳出総額	32,863,147	25,017,247
地方譲与税	160,613	0.5	160,613	1.2	普通	7,960,565	94.3	85,301	旧工特×	歳入歳出差引	1,373,210	720,940	歳入歳出差引	1,373,210	720,940
利子割交付金	6,388	0.0	6,388	0.0	法定普通	7,909,252	93.7	85,301	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	82,113	140,185	翌年度に繰越すべき財源	82,113	140,185
配当割交付金	32,051	0.1	32,051	0.2	市町村民	4,180,674	49.5	85,301	旧産炭×	実質収支	1,291,097	580,755	実質収支	1,291,097	580,755
株式等譲渡所得割交付金	41,733	0.1	41,733	0.3	内	114,800	1.4	-	山振×	単年度収支	710,342	-57,333	単年度収支	710,342	-57,333
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	3,673,044	43.5	-	過疎×	積立金取崩し額	222,524	-	積立金取崩し額	222,524	-
地方消費税交付金	1,417,469	4.1	1,417,469	10.7	法	177,110	2.1	31,612	近畿×	実質単年度収支	512,840	169,910	実質単年度収支	512,840	169,910
ゴルフ場利用税交付金	4,263	0.0	4,263	0.0	定	215,720	2.6	53,689	中	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	外	3,219,267	38.1	-	財政健全化等×	一	一般職員	331	1,009,219	3,049	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち	3,219,020	38.1	-	指数表選定○	一	うち消防職員	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽	148,323	1.8	-	財源超過×	職	うち技能労務員	5	13,815	2,763	
自動車税環境性能割交付金	19,721	0.1	19,721	0.1	市	360,988	4.3	-	-	員	教育公務員	3	12,255	4,085	
法人事業税交付金	29,046	0.1	29,046	0.2	町	-	-	-	-	等	臨時職員	-	-	-	
地方特例交付金	80,036	0.2	80,036	0.6	村	-	-	-	-	合	ラ	334	1,021,474	3,058	
内	68,289	0.2	68,289	0.5	た	-	-	-	-	ス	バ				
個人住民税減収補填特例交付金	8,675	0.0	8,675	0.1	ば	-	-	-	-	イ	レ				
自動車税減収補填特例交付金	3,072	0.0	3,072	0.0	こ	-	-	-	-	ス	指				
軽自動車税減収補填特例交付金	3,852,754	11.3	3,505,299	26.4	税	51,313	0.6	-	-	数	数				
地方交付税	3,505,299	10.2	3,505,299	26.4	目	480,502	5.7	-	-	一	部				
内	347,455	1.0	-	-	的	480,502	5.7	-	-	部	務				
普通交付税	-	-	-	-	税	-	-	-	-	組	合				
特別交付税	-	-	-	-	目	-	-	-	-	加	入				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	的	-	-	-	-	入	の				
(一般財源計)	14,085,141	41.1	13,210,515	99.5	目	4,644	0.1	-	-	状	況				
交通安全対策特別交付金	16,810	0.0	16,810	0.1	入	-	-	-	-	特	別				
分担金・負担金	245,541	0.7	-	-	湯	-	-	-	-	職	等				
使費用料	96,079	0.3	23,823	0.2	所	475,858	5.6	-	-	定	数				
手数料	243,991	0.7	-	-	税	-	-	-	-	適	用				
国庫支出金	13,817,334	40.4	-	-	等	-	-	-	-	開	始				
国有提供交付金	-	-	-	-	水	-	-	-	-	年	月				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	利	-	-	-	-	日	給				
都道府県支出金	2,062,463	6.0	-	-	地	-	-	-	-	一	人				
財産収入	77,909	0.2	18,746	0.1	益	-	-	-	-	当	た				
寄附金	430,902	1.3	-	-	税	-	-	-	-	り	平				
繰入金	644,964	1.9	-	-	等	-	-	-	-	均	給				
繰越金	720,940	2.1	-	-	法	-	-	-	-	給	料				
繰上り収入	233,870	0.7	3,130	0.0	定	-	-	-	-	月	額				
地方債	1,560,413	4.6	-	-	外	-	-	-	-	額	(
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目	-	-	-	-	百	円)				
うち猶予特例債	-	-	-	-	的	-	-	-	-	一	人				
うち臨時財政対策債	745,835	2.2	-	-	税	-	-	-	-	当	た				
歳入合計	34,236,357	100.0	13,273,024	100.0	計	8,441,067	100.0	85,301	-	り	平				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,670,427	7,220,349		
人件費	3,373,733	10.3	3,046,058	3,029,565	21.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	11,181,438	10,767,807		
うち職員給料	2,206,270	6.7	1,925,645	-	-	費	219,900	0.7	-	219,898	標準税収入額等	9,687,742	9,190,887		
扶助費	7,378,508	22.5	1,999,426	1,944,761	13.9	会	10,107,101	30.8	109,895	2,435,524	標準財政規模	13,938,876	13,547,649		
公債費	2,564,006	7.8	1,803,998	1,803,998	12.9	費	11,157,348	34.0	265,326	4,869,412	財政力指数	0.68	0.68		
内	2,472,120	7.5	1,724,004	1,724,004	12.3	民	1,791,981	5.5	23,231	1,493,145	実質収支比率(%)	9.3	4.3		
元利償還金	91,886	0.3	79,994	79,994	0.6	生	21,910	0.1	-	11,910	公債費負担比率(%)	10.5	12.0		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	衛	152,923	0.5	100,418	64,828	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	13,316,247	40.5	6,849,482	6,778,324	48.4	生	794,839	2.4	5,620	666,278	断全実質公債費比率(%)	2.2	1.4		
物件費	4,035,583	12.3	3,271,948	2,577,193	18.4	費	1,462,735	4.5	531,734	1,058,650	率化将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	93,480	0.3	93,480	93,480	0.7	工	951,923	2.9	103,426	860,668	積立金高減特定目的	3,066,132	3,263,634		
補助費等	10,408,911	31.7	3,070,371	2,195,061	15.7	費	3,638,018	11.1	871,363	2,307,553	現在高	13,443	13,443		
うち一部事務組合負担金	1,206,143	3.7	1,206,143	1,061,251	7.6	費	463	0.0	-	463	地方債現在高	1,834,167	1,956,967		
繰出金	2,515,888	7.7	1,808,271	1,626,346	11.6	費	2,564,006	7.8	-	1,803,998	債務負担行額(支出予定額)	21,854,253	22,765,960		
積立金	324,662	1.0	322,652	-	-	諸	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-		
投資・出資金・貸付金	156,900	0.5	28,000	-	-	支	-	-	-	-	の	6,478,930	6,382,715		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	出	-	-	-	-	実	-	-		
投資的経費	2,011,476	6.1	348,123	13,270,404	94.7	金	32,863,147	100.0	2,011,013	15,792,327	質	-	-		
うち人件費	50,974	0.2	50,974	-	-	計	3,100,373	36.7	87,057	19,960	収	-	-		
普通建設事業費	2,011,013	6.1	347,660	347,660	2.5	合	506,314	6.0	9,254	9,254	益	-	-		
内	970,822	3.0	71,049	71,049	0.5	計	78,171	0.9	-	-	土	-	-		
うち補助	1,040,191	3.2	276,611	276,611	2.1	水	-	-	-	-	地	-	-		
うち単独	463	0.0	463	463	0.0	道	-	-	-	-	開	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	業	-	-	-	-	発	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工	-	-	-	-	基	-	-		
歳入合計	32,863,147	100.0	15,792,327	17,165,537	51.3	業	635,452	1.9	1,880,436	304	金	98.6	96.4		
						交	-	-	-	-	現	98.6	95.6		
						通	-	-	-	-	率	98.4	96.9		
						等	-	-	-	-	年	99.1	97.5		
						出	-	-	-	-	計				
						の	-	-	-	-	(%)				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
		58,786人	57,959人	1.4%	令3.1.1	59,645人	58,774人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	2231	地方交付税種地	2-5
		42.07km ²	1,397人	0.2%	合2.1.1	59,522人	58,718人	第1次	570	556	福岡県	古賀市		
					増減率			第2次	2.2	2.1				
								第3次	6,800	6,914				
									18,906	18,745				
									72.0	71.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	7,208,442	24.3	7,208,442	62.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	29,655,105	23,025,174		
地方譲与税	159,603	0.5	159,603	1.4	普通	7,208,442	100.0	138,036	×	歳入歳出総額	28,008,849	22,186,151		
利子割交付金	4,934	0.0	4,934	0.0	法定普通	7,208,442	100.0	138,036	×	歳入歳出差引	1,646,256	839,023		
配当割交付金	24,792	0.1	24,792	0.2	市町村民	3,447,050	47.8	138,036	×	翌年度に繰越すべき財源	147,592	168,327		
株式等譲渡所得割交付金	32,343	0.1	32,343	0.3	内	102,607	1.4	-	×	実質収入	1,498,664	670,696		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	2,779,628	38.6	-	×	単年度収支	827,968	-188,274		
地方消費税交付金	1,241,670	4.2	1,241,670	10.7	法人均等	196,056	2.7	32,676	×	積立金取崩し額	289,671	420,496		
ゴルフ場利用税交付金	9,503	0.0	9,503	0.1	法人税割	368,759	5.1	105,360	×	実質単年度収支	55,216	298,137		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	3,229,330	44.8	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	3,210,264	44.5	-	○	一般	320	960,640	3,002	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	153,212	2.1	-	○	うち消防職員	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	19,633	0.1	19,633	0.2	市町村たばこ	378,850	5.3	-	×	うち技能労務員	1	*	*	
法人事業税交付金	46,093	0.2	46,093	0.4	鉱産	-	-	-	-	職員臨時等	1	*	*	
地方特例交付金	82,263	0.3	82,263	0.7	特別土地保有	-	-	-	-	等	321	964,672	3,005	
内	70,432	0.2	70,432	0.6	法定外普通	-	-	-	-	ラ				
自動車税減収補償特例交付金	8,636	0.0	8,636	0.1	内	-	-	-	-	ス				
軽自動車税減収補償特例交付金	3,195	0.0	3,195	0.0	入湯	-	-	-	-	パ				
地方交付税	2,998,135	10.1	2,731,425	23.5	事業所	-	-	-	-	イ				
内	2,731,425	9.2	2,731,425	23.5	都市計画	-	-	-	-	レ				
普通交付税	2,731,425	9.2	2,731,425	23.5	水利地益税等	-	-	-	-	ス				
特別交付税	266,664	0.9	-	-	法定外目的	-	-	-	-	指				
内	46	0.0	-	-	旧法による	-	-	-	-	数				
震災復興特別交付税	46	0.0	-	-	合	7,208,442	100.0	138,036	-	部				
(一般財源計)	11,827,411	39.9	11,560,701	99.6	内	-	-	-	-	務				
交通安全対策特別交付金	11,234	0.0	11,234	0.1	入湯	-	-	-	-	組				
分担金・負担金	142,717	0.5	-	-	事業所	-	-	-	-	合				
使用料	143,928	0.5	17,355	0.1	都市計画	-	-	-	-	加				
手数料	197,001	0.7	418	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	入				
国庫支出金	11,043,184	37.2	-	-	法定外目的	-	-	-	-	状				
国有提供交付金	639	0.0	639	0.0	旧法による	-	-	-	-	況				
(特別区財調交付金)	639	0.0	639	0.0	合	7,208,442	100.0	138,036	-	一				
都道府県支出金	1,786,520	6.0	-	-	内	-	-	-	-	部				
財産収入	29,146	0.1	8,092	0.1	入湯	-	-	-	-	務				
寄附金	751,153	2.5	-	-	事業所	-	-	-	-	組				
繰入金	1,352,662	4.6	-	-	都市計画	-	-	-	-	合				
繰越金	839,023	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	加				
繰上り	328,818	1.1	13,138	0.1	法定外目的	-	-	-	-	入				
地方債	1,201,669	4.1	-	-	旧法による	-	-	-	-	状				
うち減収補償(特例分)	33,266	0.1	-	-	合	7,208,442	100.0	138,036	-	況				
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-	-	一				
うち臨時財政対策債	652,103	2.2	-	-	入湯	-	-	-	-	部				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	事業所	-	-	-	-	務				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	都市計画	-	-	-	-	組				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	合				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	法定外目的	-	-	-	-	加				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	旧法による	-	-	-	-	入				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	合	7,208,442	100.0	138,036	-	状				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	内	-	-	-	-	況				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	入湯	-	-	-	-	一				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	事業所	-	-	-	-	部				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	都市計画	-	-	-	-	務				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	組				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	法定外目的	-	-	-	-	合				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	旧法による	-	-	-	-	加				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	合	7,208,442	100.0	138,036	-	入				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	内	-	-	-	-	状				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	入湯	-	-	-	-	況				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	事業所	-	-	-	-	一				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	都市計画	-	-	-	-	部				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	務				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	法定外目的	-	-	-	-	組				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	旧法による	-	-	-	-	合				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	合	7,208,442	100.0	138,036	-	加				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	内	-	-	-	-	入				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	入湯	-	-	-	-	状				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	事業所	-	-	-	-	況				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	都市計画	-	-	-	-	一				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	部				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	法定外目的	-	-	-	-	務				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	旧法による	-	-	-	-	組				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	合	7,208,442	100.0	138,036	-	合				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	内	-	-	-	-	加				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	入湯	-	-	-	-	入				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	事業所	-	-	-	-	状				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	都市計画	-	-	-	-	況				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	一				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	法定外目的	-	-	-	-	部				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	旧法による	-	-	-	-	務				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	合	7,208,442	100.0	138,036	-	組				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	内	-	-	-	-	合				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	入湯	-	-	-	-	加				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	事業所	-	-	-	-	入				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	都市計画	-	-	-	-	状				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	況				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	法定外目的	-	-	-	-	一				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	旧法による	-	-	-	-	部				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	合	7,208,442	100.0	138,036	-	務				
歳入合計	29,655,105	100.0	11,611,577	100.0	内	-	-	-	-	組				

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	67,033 58,781 14.0%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
					面積	52.76 km ²			令3.1.1	67,257人	66,796人	区分	40	2249		
					人口密度	1,271人			令2.1.1	66,253人	65,827人	平成27年国調	福岡県	福岡市	地方交付税種地	
					増減率	1.5%			増減率	1.5%	1.5%	平成22年国調				2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	6,852,714	21.2	6,852,714	52.9	普通税	6,852,714	100.0	818	844	32,253,839	23,229,281					
地方譲与税	199,210	0.6	199,210	1.5	法定普通税	6,852,714	100.0	3.3	3.7	31,520,037	22,653,961					
利子割交付金	5,027	0.0	5,027	0.0	市町村民税	3,375,233	49.3	4,918	4,733	733,802	575,320					
配当割交付金	25,366	0.1	25,366	0.2	内 個人均等割	110,051	1.6	20.0	20.6	50,962	74,191					
株式等譲渡所得割交付金	33,265	0.1	33,265	0.3	所 所得割	3,007,537	43.9	18,845	17,437	682,840	501,129					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 法人均等割	118,311	1.7	76.7	75.8	181,711	85,580					
地方消費税交付金	1,152,342	3.6	1,152,342	8.9	賦 固定資産税	2,981,794	43.5	旧新産×	×	38,518	87,880					
ゴルフ場利用税交付金	3,166	0.0	3,166	0.0	うち純固定資産税	2,960,772	43.2	旧工特×	×	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	163,818	2.4	低開発×	×	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	331,869	4.8	旧産炭×	×	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	山振×	×	-	-					
自動車税環境性能割交付金	24,723	0.1	24,723	0.2	特別土地保有税	-	-	過疎×	×	-	-					
法人事業税交付金	20,112	0.1	20,112	0.2	法定外普通税	-	-	首都×	×	-	-					
地方特例交付金	141,999	0.4	141,999	1.1	法的	-	-	近畿×	×	-	-					
内 個人住民税減取補填特例交付金	127,772	0.4	127,772	1.0	法定目的	-	-	中×	×	-	-					
自動車税減取補填特例交付金	10,876	0.0	10,876	0.1	入湯税	-	-	財政健全化等×	×	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	3,351	0.0	3,351	0.0	事業所税	-	-	指数表選定○	○	-	-					
地方交付税	4,849,342	15.0	4,430,364	34.2	都市計画税	-	-	財源超過×	×	-	-					
内 普通交付税	4,430,364	13.7	4,430,364	34.2	水利地益税等	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
特別交付税	418,978	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	一般職	うち消防職員	293	892,185	3,045				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	6,852,714	100.0	職員公務災害×	うち技能労務員	3	10,005	3,335				
(一般財源計)	13,307,266	41.3	12,888,288	99.5	内 入湯税	-	-	非常勤公務災害×	うち教育公務員	4	14,700	3,675				
交通安全対策特別交付金	12,274	0.0	12,274	0.1	賦 事業所税	-	-	退職手当○	臨時職	-	-	-				
分担金・負担金	205,098	0.6	-	-	都市計画税	-	-	事務機共同○	等合	297	906,885	3,053				
使 用 料	161,118	0.5	37,229	0.3	水利地益税等	-	-	税務事務×	ラスパイレス指数	-	-	92.5				
手数料	209,291	0.6	15	0.0	法定外目的税	-	-	老人福祉×								
国庫支出金	12,878,229	39.9	-	-	旧法による税計	6,852,714	100.0	伝染病×								
国有提供交付金	-	-	-	-	合	6,852,714	100.0	議員公務災害×								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				し尿処理○								
都道府県支出金	2,077,317	6.4	-	-				ごみ処理○								
財産収入	146,064	0.5	10,867	0.1				火葬場○								
寄附金	438,627	1.4	-	-				常備消防○								
繰入金	814,959	2.5	-	-				小学校×								
繰越金	575,320	1.8	-	-				中学校×								
繰上り収入	144,795	0.4	151	0.0				その他○								
地方債	1,283,481	4.0	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	614,881	1.9	-	-												
歳入合計	32,253,839	100.0	12,948,824	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
人件費	3,042,428	9.7	2,693,201	2,666,860	19.7	議会費	214,915	0.7	-	214,591	6,723,168	6,291,118				
うち職員給料	1,904,720	6.0	1,710,081	-	-	総務費	9,369,529	29.7	19,615	1,771,245	11,159,233	10,696,710				
扶助費	7,125,727	22.6	1,806,168	1,806,168	13.3	民生費	10,374,193	32.9	377,361	4,418,308	8,463,534	7,972,656				
公債費	1,952,582	6.2	1,892,874	1,892,874	14.0	衛生費	2,021,232	6.4	63,863	1,668,294	13,508,779	13,031,885				
内 元利償還金	1,849,742	5.9	1,791,080	1,791,080	13.2	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.59	0.58			
賦 一時借入金利子	102,840	0.3	101,794	101,794	0.8	農林水産業費	465,425	1.5	112,463	195,784	実質収支比率(%)	5.1	3.8			
(義務的経費計)	12,120,737	38.5	6,392,243	6,365,902	46.9	商工費	304,137	1.0	9,495	251,259	公債費負担比率(%)	12.2	12.9			
物件費	3,652,027	11.6	2,711,484	2,299,265	17.0	土木費	1,578,334	5.0	413,620	1,264,788	健全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	169,591	0.5	160,329	149,291	1.1	消防費	784,694	2.5	20,735	761,617	断全実質公債費比率(%)	5.6	6.2			
補助費等	9,858,402	31.3	3,001,831	2,336,399	17.2	教育費	4,440,491	14.1	1,526,826	2,300,401	率化将来負担比率(%)	-	0.2			
うち一部事務組合負担金	1,423,957	4.5	1,422,735	1,422,735	10.5	災害復旧費	14,505	0.0	-	14,505	積立金	2,808,304	2,769,786			
繰出金	2,325,494	7.4	1,882,215	1,797,858	13.3	公債費	1,952,582	6.2	-	1,892,874	現在高	613,531	605,116			
積立金	796,485	2.5	226,336	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	6,464,481	6,529,888			
投資・出資金・貸付金	38,818	0.1	2,918	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	18,912,036	19,478,297			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	31,520,037	100.0	2,543,978	14,753,666	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
投資的経費	2,558,483	8.1	376,310	376,310	2.9	経常経費充当一般財源等計	12,948,715千円				その他	2,040,517	1,565,590			
うち人件費	55,470	0.2	55,470	55,470	0.4	繰上り	12,948,715千円				物件等購入保証・補償	-	-			
普通建設事業費	2,543,978	8.1	361,805	361,805	2.8	経常収支比率	95.5% (100.0%)				実質的なもの	-	-			
内 うち補助	1,409,884	4.5	93,091	93,091	0.7	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-				収益事業収入	-	-			
うち単独	1,095,836	3.5	266,756	266,756	2.1	歳入一般財源等	15,487,468千円				土地開発基金現在高	-	-			
賦 災害復旧事業費	14,505	0.0	14,505	14,505	0.1	出のその他	1,791,520				合計	98.8	97.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市町村民税	99.1	97.6			
歳入合計	31,520,037	100.0	14,753,666	14,753,666	46.8						純固定資産税	98.3	96.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1											
		増減率	km ²	人	令3.1.1	28,916人	28,613人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	2257	地方交付税種地	2-2											
				238人	令2.1.1	29,339人	29,049人	第1次	2,266	2,400	福岡県	うきは市													
					増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	15.5	15.8															
								第3次	3,890	4,017															
									26.7	26.5															
									8,428	8,765															
									57.8	57.7															
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)												
地方税	2,879,358	14.8	2,879,358	34.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	19,427,564	16,813,469													
地方譲与税	196,084	1.0	196,084	2.3	普通	2,877,157	99.9	-	×	歳出総額	18,613,203	16,425,475													
利子割交付金	1,839	0.0	1,839	0.0	法定普通	2,877,157	99.9	-	×	歳入歳出差引	814,361	387,994													
配当割交付金	9,235	0.0	9,235	0.1	市町村民	1,139,027	39.6	-	×	翌年度に繰越すべき財源	123,896	73,717													
株式等譲渡所得割交付金	12,029	0.1	12,029	0.1	内	45,704	1.6	-	×	実質収支	690,465	314,277													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	968,063	33.6	-	×	単年度収支	376,188	138,890													
地方消費税交付金	602,583	3.1	602,583	7.1	法	56,174	2.0	-	×	積立金取崩し額	203,012	164,332													
ゴルフ場利用税交付金	7,401	0.0	7,401	0.1	人	69,086	2.4	-	×	積上償還金	-	212,248													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	1,416,489	49.2	-	×	実質単年度収支	568,511	514,490													
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	1,372,257	47.7	-	×	区	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	123,888	4.3	-	×	分	(百円)	給料月額	(百円)												
自動車税環境性能割交付金	22,431	0.1	22,431	0.3	法	197,753	6.9	-	×	一	一般職員	215	624,575	2,905											
法人事業税交付金	11,814	0.1	11,814	0.1	定	2,201	0.1	-	×	一	うち消防職員	-	-	-											
地方特例交付金	30,624	0.2	30,624	0.4	外	2,201	0.1	-	×	職	うち技能労務員	11	37,092	3,372											
内	18,534	0.1	18,534	0.2	普	-	-	-	×	員	臨時職員	4	10,524	2,631											
自動車税減収補填特例交付金	9,867	0.1	9,867	0.1	通	-	-	-	×	等	ラ	スパイレス	指数	98.1											
軽自動車税減収補填特例交付金	2,223	0.0	2,223	0.0	入	2,201	0.1	-	×	一	部	事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
地方交付税	5,339,891	27.5	4,664,049	55.1	湯	-	-	-	×	議	員公務災害	×	し尿処理	○	市	区	町	村	長	1	29.04.01	8,160			
内	4,664,049	24.0	4,664,049	55.1	事	-	-	-	×	非	常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副	市	区	町	村	長	1	29.04.01	6,520		
普通交付税	4,664,049	24.0	4,664,049	55.1	業	-	-	-	×	退	職手当	○	火葬場	×	教	育	長	1	29.04.01	6,040					
特別交付税	675,842	3.5	-	-	所	-	-	-	×	事	務機共同	○	常備消防	○	議	会	議	長	1	29.04.01	4,100				
内	-	-	-	-	法	-	-	-	×	税	務事務	×	小学校	×	議	会	副	議	長	1	29.04.01	3,600			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	定	-	-	-	×	老	人福祉	×	中学校	×	議	会	議	員	12	29.04.01	3,300				
(一般財源計)	9,113,289	46.9	8,437,447	99.6	外	-	-	-	×	伝	染病	×	その他	○											
交通安全対策特別交付金	5,546	0.0	5,546	0.1	目	-	-	-	×	一	部	事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
分担金・負担金	108,169	0.6	-	-	的	-	-	-	×	議	員公務災害	×	し尿処理	○	市	区	町	村	長	1	29.04.01	8,160			
使	309,969	1.6	5,903	0.1	目	-	-	-	×	非	常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副	市	区	町	村	長	1	29.04.01	6,520		
手	46,863	0.2	-	-	的	-	-	-	×	退	職手当	○	火葬場	×	教	育	長	1	29.04.01	6,040					
庫	5,715,077	29.4	-	-	普	-	-	-	×	事	務機共同	○	常備消防	○	議	会	議	長	1	29.04.01	4,100				
有	-	-	-	-	通	-	-	-	×	税	務事務	×	小学校	×	議	会	副	議	長	1	29.04.01	3,600			
提	-	-	-	-	法	-	-	-	×	老	人福祉	×	中学校	×	議	会	議	員	12	29.04.01	3,300				
供	-	-	-	-	定	-	-	-	×	伝	染病	×	その他	○											
交	1,250,046	6.4	-	-	外	-	-	-	×	一	部	事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
道	137,189	0.7	5,882	0.1	普	-	-	-	×	議	員公務災害	×	し尿処理	○	市	区	町	村	長	1	29.04.01	8,160			
府	432,435	2.2	-	-	通	-	-	-	×	非	常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副	市	区	町	村	長	1	29.04.01	6,520		
県	401,422	2.1	-	-	入	-	-	-	×	退	職手当	○	火葬場	×	教	育	長	1	29.04.01	6,040					
支	387,994	2.0	-	-	湯	-	-	-	×	事	務機共同	○	常備消防	○	議	会	議	長	1	29.04.01	4,100				
出	390,965	2.0	14,651	0.2	事	-	-	-	×	税	務事務	×	小学校	×	議	会	副	議	長	1	29.04.01	3,600			
金	1,128,600	5.8	-	-	業	-	-	-	×	老	人福祉	×	中学校	×	議	会	議	員	12	29.04.01	3,300				
入	-	-	-	-	所	-	-	-	×	伝	染病	×	その他	○											
附	-	-	-	-	法	-	-	-	×	一	部	事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
入	401,422	2.1	-	-	定	-	-	-	×	議	員公務災害	×	し尿処理	○	市	区	町	村	長	1	29.04.01	8,160			
金	387,994	2.0	-	-	外	-	-	-	×	非	常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副	市	区	町	村	長	1	29.04.01	6,520		
繰	390,965	2.0	14,651	0.2	普	-	-	-	×	退	職手当	○	火葬場	×	教	育	長	1	29.04.01	6,040					
上	1,128,600	5.8	-	-	通	-	-	-	×	事	務機共同	○	常備消防	○	議	会	議	長	1	29.04.01	4,100				
取	-	-	-	-	入	-	-	-	×	税	務事務	×	小学校	×	議	会	副	議	長	1	29.04.01	3,600			
入	-	-	-	-	湯	-	-	-	×	老	人福祉	×	中学校	×	議	会	議	員	12	29.04.01	3,300				
債	313,605	1.6	-	-	事	-	-	-	×	伝	染病	×	その他	○											
合	19,427,564	100.0	8,469,429	100.0	業	-	-	-	×	一	部	事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
計					所	-	-	-	×	事	務機共同	○	常備消防	○	議	会	議	長	1	29.04.01	4,100				
					法	-	-	-	×	税	務事務	×	小学校	×	議	会	副	議	長	1	29.04.01	3,600			
					定	-	-	-	×	老	人福祉	×	中学校	×	議	会	議	員	12	29.04.01	3,300				
					外	-	-	-	×	伝	染病	×	その他	○											
					普	-	-	-	×	一	部	事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
					通	-	-	-	×	議	員公務災害	×	し尿処理	○	市	区	町	村	長	1	29.04.01	8,160			
					入	-	-	-	×	非	常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副	市	区	町	村	長	1	29.04.01	6,520		
					湯	-	-	-	×	退	職手当	○	火葬場	×	教	育	長	1	29.04.01	6,040					
					事	-	-	-	×	事	務機共同	○	常備消防	○	議	会	議	長	1	29.04.01	4,100				
					業	-	-	-	×	税	務事務	×	小学校	×	議	会	副	議	長	1	29.04.01	3,600			
					所	-	-	-	×	老	人福祉	×	中学校	×	議	会	議	員	12	29.04.01	3,300				
					法	-	-	-	×	伝	染病	×	その他	○											
					定	-	-	-	×	一	部	事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
					外	-	-	-	×	議	員公務災害	×	し尿処理	○	市	区	町	村	長	1	29.04.01	8,160			
					普	-	-	-	×	非	常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副	市	区	町	村	長	1	29.04.01	6,520		
					通	-	-	-	×	退	職手当	○	火葬場	×	教	育	長	1	29.04.01	6,040					
					入	-	-	-	×	事	務機共同	○	常備消防	○	議	会	議	長	1	29.04.01	4,100				
					湯	-	-	-	×	税	務事務	×	小学校	×	議	会	副	議	長	1	29.04.01	3,600			

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3	
		令和2年国調 平成27年国調	35,473 38,743	人 人	令3.1.1 令2.1.1	36,946 37,652	人 人	36,632 37,326	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	2273	
		増減率	-8.4%		増減率	-1.9%	-1.9%			第1次	900 5.9	865 5.3	福岡県	嘉麻市	地方交付税種地
		増減率	135.11	km ²	増減率	-1.9%	-1.9%			第2次	4,043 26.7	4,371 26.8			
		増減率	263	人	増減率	-1.9%	-1.9%			第3次	10,192 67.3	11,052 67.9			
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	2,988,240	9.6	2,988,240	24.3	普通	2,988,240	100.0	旧新産	×	×	30,984,012	29,860,936			
地方譲与税	198,597	0.6	198,597	1.6	法定普通	2,988,240	100.0	旧工特	×	×	30,137,501	28,951,904			
利子割交付金	1,887	0.0	1,887	0.0	市町村民	1,198,063	40.1	低開発	×	×	846,511	909,032			
配当割交付金	9,473	0.0	9,473	0.1	内			旧産炭	○	○	267,576	263,344			
株式等譲渡所得割交付金	12,334	0.0	12,334	0.1	個人均等	55,079	1.8	山振	×	×	578,935	645,688			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,029,197	34.4	過疎	○	○	-66,753	239,707			
地方消費税交付金	779,007	2.5	779,007	6.3	法人均等	56,397	1.9	近畿	×	×	3,693	8,518			
ゴルフ場利用税交付金	2,355	0.0	2,355	0.0	区内			中	×	×	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,409,704	47.2	財政健全化	×	×	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,379,707	46.2	指数表選定	○	○	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	134,710	4.5	財源超過	×	×	-	-			
自動車税環境性能割交付金	22,883	0.1	22,883	0.2	市町村たばこ	245,763	8.2				-63,060	248,225			
法人事業税交付金	11,973	0.0	11,973	0.1	鉱産	-	-								
地方特例交付金	29,938	0.1	29,938	0.2	特別土地保有	-	-								
内					法定外普通	-	-								
個人住民税減収補填特例交付金	17,134	0.1	17,134	0.1	目的	-	-								
自動車税減収補填特例交付金	10,066	0.0	10,066	0.1	区内										
軽自動車税減収補填特例交付金	2,738	0.0	2,738	0.0	入湯	-	-								
地方交付税	9,887,409	31.9	8,199,387	66.5	事業所	-	-								
内					都市計	-	-								
普通交付税	8,199,387	26.5	8,199,387	66.5	水利地益	-	-								
特別交付税	1,688,022	5.4	-	-	法定外目的	-	-								
内					旧法による	-	-								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	2,988,240	100.0								
(一般財源計)	13,944,096	45.0	12,256,074	99.5											
交通安全対策特別交付金	5,252	0.0	5,252	0.0											
分担金・負担金	95,674	0.3	-	-											
使費用	436,753	1.4	14,757	0.1											
手数料	127,733	0.4	-	-											
国庫支出金	9,415,341	30.4	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	2,399,166	7.7	-	-											
財産収入	107,241	0.3	43,928	0.4											
寄附金	262,174	0.8	-	-											
繰入金	613,187	2.0	-	-											
繰越金	909,032	2.9	-	-											
繰上り	334,000	1.1	653	0.0											
地方債	2,334,363	7.5	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	356,575	1.2	-	-											
歳入合計	30,984,012	100.0	12,320,664	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	標準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	
人件費	4,137,437	13.7	3,480,052	3,273,371	25.8	議会費	177,685	0.6	-	177,685	3,316,363	3,048,134	4,108,042	0.27	
うち職員給与	2,378,347	7.9	2,059,478	-	-	総務費	7,219,038	24.0	800,622	2,441,255	11,325,569	11,106,435	12,664,004	0.27	
扶助費	7,482,236	24.8	2,032,519	2,032,149	16.0	民生費	11,521,853	38.2	78,073	5,251,788	4,108,042	3,803,025	12,446,056	0.27	
公債費	2,469,098	8.2	2,357,126	2,357,126	18.6	衛生費	1,809,945	6.0	207,020	1,470,993	12,664,004	12,446,056	0.27	0.27	
内						労働費	54,250	0.2	-	9,564	0.28	4.6	14.2	5.2	
元利償還金	2,367,601	7.9	2,262,580	2,262,580	17.8	農林水産業費	814,055	2.7	265,124	331,120	14.4	14.2	14.2	14.2	
利子	101,497	0.3	94,546	94,546	0.7	商工費	335,898	1.1	19,988	233,584	-	-	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,098,061	3.6	421,033	467,115	4.9	4.7	4.7	4.7	
内						消防費	707,325	2.3	69,118	627,021	-	-	-	-	
義務的経費計	14,088,771	46.7	7,869,697	7,662,646	60.4	教育費	3,271,263	10.9	923,360	1,847,399	3,198,532	3,194,839	3,198,532	3,194,839	
物件	3,248,329	10.8	2,456,106	1,864,285	14.7	災害復旧費	659,030	2.2	-	279,862	1,908,292	1,777,450	1,908,292	1,777,450	
維持補修費	193,864	0.6	94,711	94,711	0.7	公債費	2,469,098	8.2	-	2,357,126	7,452,879	7,690,826	7,452,879	7,690,826	
補助費等	6,357,936	21.1	2,120,110	1,270,690	10.0	諸支出金	-	-	-	-	25,351,617	25,384,855	25,351,617	25,384,855	
うち一部事務組合負担金	1,275,976	4.2	1,275,976	969,207	7.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰出金	2,281,199	7.6	1,851,168	1,715,780	13.5	歳出合計	30,137,501	100.0	2,784,338	15,494,512	1,541,670	1,800,237	1,541,670	1,800,237	
積立金	509,775	1.7	488,073	-	-	会	2,432,683	8.2	-347,976	-454,417	-	-	-	-	
投資・貸付金	14,259	0.0	-	-	-	実	151,484	0.5	6,079	9,329	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	質	-	-	78	78	97.8	92.1	98.0	91.8	
投資的経費	3,443,368	11.4	614,647	12,608,112	99.5%	再	-	-	1	1	98.5	94.7	98.2	94.0	
うち人件費	92,975	0.3	55,507	-	-	差	-	-	379	379	96.9	88.9	97.8	88.7	
普通建設事業費	2,784,338	9.2	334,785	12,608,112	99.5%	引	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち補助	1,296,669	4.3	32,664	-	-	収	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち単独	1,480,169	4.9	297,621	-	-	支	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	659,030	2.2	279,862	-	-	入	-	-	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	世	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	30,984,012	100.0	12,320,664	16,340,064	99.5%	帯	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積	50,273 52,444 -4.1%	人口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
		口		246.71 km ²		人	令 3. 1. 1	52,160 人	51,406 人	区分	40	2281		
		面		204 人		人	令 2. 1. 1	52,824 人	52,105 人	平成27年国調	福岡県	朝倉市	地方交付税種地	
		人				人	増 減 率	-1.3 %	-1.3 %	平成22年国調				1-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
地 方 税	7,042,627	15.2	7,042,627	47.4	普 通 税	7,026,658	99.8	348,762	旧 新 産 産 ×	4,141	福岡県	朝倉市		
地 方 譲 与 税	314,112	0.7	314,112	2.1	法 定 普 通 税	7,026,658	99.8	348,762	旧 工 特 ×	15.0				
利 子 割 交 付 金	3,549	0.0	3,549	0.0	市 町 村 民 税	2,670,392	37.9	106,267	低 開 発 ○	15.6				
配 当 割 交 付 金	17,801	0.0	17,801	0.1	内 所 得 割	90,510	1.3	-	旧 産 炭 ×	6,216				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,159	0.1	23,159	0.2	法 人 均 等 割	1,989,492	28.2	-	山 産 振 ○	25.4				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	161,446	2.3	-	過 疎 ○	14,591				
地 方 消 費 税 交 付 金	1,155,296	2.5	1,155,296	7.8	固 定 資 産 税	428,944	6.1	106,267	近 畿 ×	59.6				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,887	0.0	4,887	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	3,717,480	52.8	242,495	中 部 ×					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	3,704,903	52.6	242,495	財 政 健 全 化 等 ×					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	215,614	3.1	-	指 数 表 選 定 ○					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	423,172	6.0	-	財 源 超 過 ×					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	35,591	0.1	35,591	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-					
法 人 事 業 税 交 付 金	77,910	0.2	77,910	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-					
地 方 特 例 交 付 金	52,813	0.1	52,813	0.4	目 的 的 税	15,969	0.2	-	-					
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	33,353	0.1	33,353	0.2	法 定 目 的 的 税	15,969	0.2	-	-					
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	15,656	0.0	15,656	0.1	内 入 湯 税	15,969	0.2	-	-					
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,804	0.0	3,804	0.0	事 業 所 税	-	-	-	-					
地 方 交 付 税	8,865,859	19.2	6,110,975	41.1	都 市 計 画 税	-	-	-	-					
内 普 通 交 付 税	6,110,975	13.2	6,110,975	41.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-					
特 別 交 付 税	2,754,884	6.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-					
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-					
(一 般 財 源 計)	17,593,604	38.0	14,838,720	99.9	合 計	7,042,627	100.0	348,762	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,341	0.0	10,341	0.1	議 員 公 務 災 害 ×	-	-	-	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
分 担 金 ・ 負 担 金	140,979	0.3	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	-	-	-	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,430		
使 用 料	234,703	0.5	-	-	退 職 手 当 ○	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,830		
手 数 料	188,515	0.4	-	-	事 務 機 共 同 ×	-	-	-	教 育 長	1	26.04.01	6,100		
国 庫 支 出 金	12,449,080	26.9	-	-	税 務 事 務 ×	-	-	-	常 備 消 防 ×	1	26.04.01	4,670		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	老 人 福 祉 ×	-	-	-	小 学 校 ×	1	26.04.01	4,130		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	伝 染 病 ×	-	-	-	中 学 校 ×	16	26.04.01	3,860		
都 道 府 県 支 出 金	4,878,903	10.5	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	-	-	-	そ の 他 ○					
財 産 収 入	173,312	0.4	9,763	0.1	シ 尿 処 理 ×	-	-	-	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,430		
寄 附 金	2,293,122	5.0	-	-	ご み 処 理 ○	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,830		
繰 入 金	2,382,259	5.2	-	-	火 葬 場 ×	-	-	-	教 育 長	1	26.04.01	6,100		
繰 越 金	1,542,576	3.3	-	-	常 備 消 防 ×	-	-	-	議 会 議 長	1	26.04.01	4,670		
繰 上 金	492,199	1.1	32	0.0	議 会 議 長	-	-	-	議 会 副 議 長	1	26.04.01	4,130		
諸 収 入	3,875,424	8.4	-	-	議 会 議 員	-	-	-	議 会 議 員	16	26.04.01	3,860		
地 方					ラ ス バ イ レ ス 指 数									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	664,307	1.4	-	-										
歳 入 合 計	46,255,017	100.0	14,858,856	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	区 分	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)	
人 件 費	4,927,850	11.0	4,528,387	3,918,452	25.2	議 会 費	194,224	0.4	普 通 建 設 事 業 費	基 準 財 政 収 入 額	6,868,455	6,570,721		
うち職員給	2,797,317	6.3	2,565,804	-	-	議 会 費	13,179,726	29.5	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	12,858,493	12,122,598		
扶 助 費	5,200,913	11.6	1,461,319	1,455,382	9.4	民 生 費	9,390,655	21.0	普 通 建 設 事 業 費	標 準 税 収 入 額 等	8,711,789	8,370,385		
公 債 費	4,030,699	9.0	4,010,615	3,029,628	19.5	衛 生 費	2,384,530	5.3	普 通 建 設 事 業 費	標 準 財 政 規 模	15,487,071	14,801,830		
内 元 利 償 還 金	3,906,284	8.7	3,888,550	2,907,563	18.7	農 林 水 産 業 費	2,221,358	5.0	普 通 建 設 事 業 費	財 政 力 指 数	0.54	0.54		
利 子	124,414	0.3	122,064	122,064	0.8	商 工 費	544,514	1.2	普 通 建 設 事 業 費	実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	6.7		
一 時 借 入 金 利 子	1	0.0	1	1	0.0	消 防 費	873,424	2.0	普 通 建 設 事 業 費	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.1	16.3		
(義 務 的 経 費 計)	14,159,462	31.6	10,000,321	8,403,462	54.1	災 害 復 旧 費	6,466,283	14.5	普 通 建 設 事 業 費	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 資 費	4,684,770	10.5	2,723,195	2,036,615	13.1	公 債 費	4,035,867	9.0	普 通 建 設 事 業 費	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.4	8.8		
維 持 補 修 費	53,973	0.1	36,528	30,224	0.2	諸 支 出 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
補 助 費 等	9,257,145	20.7	3,355,596	2,011,919	13.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普 通 建 設 事 業 費	積 立 金 財 務 調 査	4,312,453	4,040,537		
うち一部事務組合負担金	1,528,406	3.4	1,329,560	874,263	5.6	歳 出 合 計	44,746,098	100.0	普 通 建 設 事 業 費	現 在 高 減 定 目 的	2,802,135	2,791,542		
繰 出 金	2,590,359	5.8	2,112,839	1,878,311	12.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	14,360,531	千 円	普 通 建 設 事 業 費	地 方 債 現 在 高	10,781,171	10,260,111		
積 立 金	3,183,818	7.1	594,474	-	-	経 常 収 支 比 率	92.5 % (96.6 %)		普 通 建 設 事 業 費	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	31,428,394	31,459,254		
投資・出資金・貸付金	150,148	0.3	173	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	486,783		普 通 建 設 事 業 費	そ の 他	2,322,889	310,334		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	137,024		普 通 建 設 事 業 費	保 証 ・ 補 償	2,802,135	2,791,542		
投資的経費	10,666,423	23.8	718,247	-	-	出 の そ の 他	2,010,252		普 通 建 設 事 業 費	の 実 質 的 な も の	10,781,171	10,260,111		
うち人件費	122,910	0.3	23,347	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	14,360,531	千 円	普 通 建 設 事 業 費	積 立 金 財 務 調 査	31,428,394	31,459,254		
普通建設事業費	4,200,140	9.4	581,223	-	-	経 常 収 支 比 率	92.5 % (96.6 %)		普 通 建 設 事 業 費	現 在 高	31,428,394	31,459,254		
内 うち補助	1,204,865	2.7	17,188	-	-	経 常 収 支 比 率	92.5 % (96.6 %)		普 通 建 設 事 業 費	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,312,453	4,040,537		
うち単独	2,713,153	6.1	486,783	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	486,783		普 通 建 設 事 業 費	地 方 債 現 在 高	2,802,135	2,791,542		
災害復旧事業費	6,466,283	14.5	137,024	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	137,024		普 通 建 設 事 業 費	現 在 高	10,781,171	10,260,111		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	2,010,252		普 通 建 設 事 業 費	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	31,428,394	31,459,254		
歳 入 合 計	44,746,098	100.0	19,541,373	-	-	経 常 収 支 比 率	92.5 % (96.6 %)		普 通 建 設 事 業 費	保 証 ・ 補 償	2,802,135	2,791,542		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		令和2年度 平成27年度	35,861 38,139	人 人	令3.1.1 令2.1.1	36,584 37,148	36,314 36,906	人 人	区分	平成27年度	平成22年度	40	2290		
		増減率	-6.0%	%	増減率	-1.5%	-1.6%	%	第1次	3,042 16.9	3,060 16.7	福岡県	みやま市	地方交付税種地	I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	4,488 24.9	4,701 25.6					1-1
								第3次	10,466 58.2	10,605 57.7					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	3,736,113	13.8	3,736,113	36.8	普通税			旧新産	○	歳入総額		26,991,025	19,592,642		
地方譲与税	214,234	0.8	214,234	2.1	法定普通税			旧工特	×	歳入歳出差引		26,244,422	18,945,699		
利子割交付金	2,305	0.0	2,305	0.0	市町村民税			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		746,603	646,943		
配当割交付金	11,563	0.0	11,563	0.1	内 個人均等割			旧産炭	○	実質収支		148,389	141,972		
株式等譲渡所得割交付金	15,043	0.1	15,043	0.1	所 所得割			山振	×	単年度収支		598,214	504,971		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			近畿	×	積立金取崩し額		93,243	-87,397		
地方消費税交付金	759,043	2.8	759,043	7.5	固定資産税			中	×	積立金取崩し額		261,755	342,293		
ゴルフ場利用税交付金	11,248	0.0	11,248	0.1	うち純固定資産税			財政健全化等	×	実質単年度収支		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			指数表選定	○	区 分		700,000	750,000		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			財源超過	×	職員数(人)		-345,002	-495,104		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税					給料月額(百円)					
自動車税環境性能割交付金	26,907	0.1	26,907	0.3	特別土地保有税					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
法人事業税交付金	12,869	0.0	12,869	0.1	法定外普通税					一 一般職員		327	1,036,917		
地方特例交付金	37,473	0.1	37,473	0.4	目的税					うち消防職員		61	183,244		
内 個人住民税減取補填特例交付金	22,946	0.1	22,946	0.2	入湯税					うち技能労務職員		17	63,920		
自動車税減取補填特例交付金	11,836	0.0	11,836	0.1	事業所税					職員臨時等		5	14,658		
軽自動車税減取補填特例交付金	2,691	0.0	2,691	0.0	都市計画税					ラスパイレス指数		332	1,051,575		
地方交付税	5,890,183	21.8	5,280,265	52.0	水利地益税等					一部事務組合加入の状況					
内 普通交付税	5,280,265	19.6	5,280,265	52.0	法定外目的税					特別職等					
特別交付税	609,918	2.3	-	-	旧法による税計					定数					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	合					適用開始年月日					
(一般財源計)	10,716,981	39.7	10,107,063	99.6	内 入湯税					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	7,523	0.0	7,523	0.1	事業所税					市 区 町 村 長		1	26.04.01		
分担金・負担金	111,192	0.4	-	-	都市計画税					副 市 区 町 村 長		1	26.04.01		
使 用 料	143,707	0.5	13,412	0.1	水利地益税等					教 育 長		1	26.04.01		
手数料	88,254	0.3	-	-	法定外目的税					議 会 議 長		1	19.08.01		
国庫支出金	7,295,049	27.0	-	-	旧法による税計					議 会 副 議 長		1	19.08.01		
国有提供交付金	-	-	-	-	合					議 会 議 員		14	19.08.01		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						そ の 他					
都道府県支出金	1,784,919	6.6	-	-											
財産収入	44,384	0.2	22,163	0.2											
寄附金	490,728	1.8	-	-											
繰入金	1,438,849	5.3	-	-											
繰越金	646,943	2.4	-	-											
諸収入	196,052	0.7	69	0.0											
地方債	4,026,444	14.9	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	372,071	1.4	-	-											
歳入合計	26,991,025	100.0	10,150,230	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,880,438	3,720,017		
人件費	3,300,620	12.6	3,118,922	3,085,417	29.3	議会費	163,703	0.6	-	163,703	基準財政需要額	9,078,792	8,672,903		
うち職員給料	2,093,377	8.0	1,969,878	-	-	総務費	7,121,931	27.1	28,420	2,398,002	標準税収入額等	4,840,322	4,688,148		
扶助費	4,358,846	16.6	1,110,377	1,093,059	10.4	民生費	7,144,782	27.2	58,869	3,426,458	標準財政規模	10,492,658	10,230,788		
公債費	1,410,571	5.4	1,337,340	1,337,340	12.7	衛生費	2,474,627	9.4	451,973	1,270,975	財政力指数	0.43	0.43		
内 元利償還金	1,345,840	5.1	1,282,828	1,282,828	12.2	労働費	68,541	0.3	-	64,697	実質収支比率(%)	5.7	4.9		
利子	64,608	0.2	54,389	54,389	0.5	農林水産業費	1,396,248	5.3	641,727	721,570	公債費負担比率(%)	10.0	9.4		
一時借入金利子	123	0.0	123	123	0.0	商工費	425,489	1.6	19,673	292,112	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	9,070,037	34.6	5,566,639	5,515,816	52.4	土木費	1,052,537	4.0	591,732	660,257	断全実質公債費比率(%)	4.3	4.2		
物件費	2,734,762	10.4	2,143,265	1,726,521	16.4	消防費	744,217	2.8	114,690	616,892	率化将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	129,631	0.5	122,163	122,163	1.2	教育費	3,651,877	13.9	1,864,009	1,507,098	積立金高減特定目的	4,109,852	4,548,097		
補助費等	6,134,396	23.4	1,432,511	735,204	7.0	災害復旧費	589,899	2.2	-	160,774	現在高	1,185,442	1,135,075		
うち一部事務組合負担金	834,890	3.2	96,590	66,761	0.6	公債費	1,410,571	5.4	-	1,337,340	地方債現在高	21,383,287	18,702,683		
繰出金	2,114,326	8.1	1,707,204	1,612,018	15.3	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
積立金	1,480,519	5.6	654,066	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	582,623	862,764		
投資・出資金・貸付金	219,759	0.8	92,359	-	-	歳出合計	26,244,422	100.0	3,771,093	12,619,878	収益事業収入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上水道	2,521,927	9.7	271,658	193,453	土地開発基金現在高	380,000	380,000		
投資的経費	4,360,992	16.6	901,671	9,711,722	92.3%	上下水道	316,611	1.2	5,579	9,594	徴収率年計	97.8	95.4		
うち人件費	85,549	0.3	85,549	-	-	工業用水道	90,990	0.3	-	113	市町村民税	99.0	97.2		
普通建設事業費	3,771,093	14.4	740,897	-	-	交 通	475,166	1.8	-	1	純固定資産税	96.7	93.5		
内 うち補助	645,569	2.5	132,351	-	-	その他	1,639,160	6.2	-	402					
うち単独	2,857,317	10.9	579,487	-	-										
災害復旧事業費	589,899	2.2	160,774	-	-										
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳入合計	26,244,422	100.0	12,619,878	13,366,481	92.3%										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		98,877人	96,475人	2.5%	令3.1.1	102,547人	101,207人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	2303	地方交付税種地	2-4	
		215.70km ²	458人		合2.1.1	101,866人	100,617人	第1次	3,926	4,095	福岡県	糸島市			
					増減率	0.7%	0.6%	第2次	9.0	9.3					
								第3次	7,943	7,837					
									18.1	17.8					
									31,985	32,082					
									72.9	72.9					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	9,990,370	20.1	9,990,370	51.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	49,589,419	36,230,717			
地方譲与税	361,987	0.7	361,987	1.9	普通	9,986,465	100.0	46,538	×	歳出総額	48,641,967	35,298,559			
利子割交付金	7,305	0.0	7,305	0.0	法定普通	9,986,465	100.0	46,538	×	歳入歳出差引	947,452	932,158			
配当割交付金	36,768	0.1	36,768	0.2	市町村民	4,814,414	48.2	46,538	×	翌年度に繰越すべき財源	82,879	141,886			
株式等譲渡所得割交付金	48,073	0.1	48,073	0.2	内	172,749	1.7	-	×	実質収入	864,573	790,272			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	4,279,473	42.8	-	×	単年度収支	74,301	-23,301			
地方消費税交付金	1,874,670	3.8	1,874,670	9.6	法人均等	169,399	1.7	-	×	積立金	424,165	418,340			
ゴルフ場利用税交付金	66,775	0.1	66,775	0.3	法人均等	192,793	1.9	46,538	×	繰上償還金	7,922	440,642			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	4,334,858	43.4	-	×	繰上償還金	300,000	600,000			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	4,315,474	43.2	-	×	実質単年度収支	206,388	235,681			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	293,860	2.9	-	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	43,796	0.1	43,796	0.2	市町村たばこ	543,333	5.4	-	×	一般	470	1,512,460	3,218		
法人事業税交付金	28,389	0.1	28,389	0.1	市町村民	543,333	5.4	-	×	うち消防職員	98	303,702	3,099		
地方特例交付金	123,807	0.2	123,807	0.6	市町村民	543,333	5.4	-	×	うち技能労務職員	4	11,796	2,949		
内	98,874	0.2	98,874	0.5	特別土地保有	-	-	-	×	職員臨時等	2	*	*		
個人住民税減収補填特例交付金	19,265	0.0	19,265	0.1	法定外普通	-	-	-	×	等	472	1,520,148	3,221		
自動車税減収補填特例交付金	5,668	0.0	5,668	0.0	法的	3,905	0.0	-	×	ラ					
軽自動車税減収補填特例交付金	7,497,293	15.1	6,827,467	35.1	法的	3,905	0.0	-	×	ス					
地方交付税	6,827,467	13.8	6,827,467	35.1	目的	-	-	-	×	バ					
内	669,826	1.4	-	-	法定目的	-	-	-	×	イ					
普通交付税	-	-	-	-	入湯	3,905	0.0	-	×	レ					
特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	ス					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	×	指					
(一般財源計)	20,079,233	40.5	19,409,407	99.7	水利地益税等	-	-	-	×	数					
交通安全対策特別交付金	16,023	0.0	16,023	0.1	法定外目的	-	-	-	×	加入					
分担金・負担金	213,244	0.4	-	-	旧法による	-	-	-	×	状況					
使費用	190,885	0.4	26,909	0.1	合	9,990,370	100.0	46,538	×	特別職等					
手数料	410,123	0.8	-	-	入湯	3,905	0.0	-	×	定数					
国庫支出金	18,633,243	37.6	-	-	事業所	-	-	-	×	適用開始年月日					
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×						
都道府県支出金	4,243,938	8.6	-	-	法定外目的	-	-	-	×						
財産収入	72,978	0.1	13,494	0.1	旧法による	-	-	-	×						
寄附金	1,144,127	2.3	-	-	合	9,990,370	100.0	46,538	×						
繰入金	718,320	1.4	-	-					×						
繰越金	932,158	1.9	-	-					×						
繰上収入	348,743	0.7	78	0.0					×						
地方債	2,586,404	5.2	-	-					×						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					×						
うち猶予特例債	-	-	-	-					×						
うち臨時財政対策債	900,594	1.8	-	-					×						
歳入合計	49,589,419	100.0	19,465,911	100.0					×						
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
人件費	5,253,489	10.8	4,809,608	4,728,281	23.2	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	10,180,564	9,484,152		
うち職員給料	3,066,944	6.3	2,802,309	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	17,006,581	16,573,322		
扶助費	10,683,141	22.0	2,921,842	2,897,848	14.2	議会費	247,679	0.5	-	247,679	標準税収入額等	12,800,821	12,018,165		
公債費	2,992,623	6.2	2,964,098	2,956,176	14.5	総務費	15,871,499	32.6	378,863	3,811,216	標準財政規模	20,528,882	20,120,590		
内	2,850,227	5.9	2,821,723	2,813,801	13.8	民生費	16,321,437	33.6	119,831	7,433,015	財政力指数	0.58	0.57		
元利償還金	142,396	0.3	142,375	142,375	0.7	衛生費	3,001,661	6.2	313,749	2,341,471	実質収支比率(%)	4.2	3.9		
一時借入金	-	-	-	-	-	労働費	20,290	0.0	-	20,254	公債費負担比率(%)	12.5	15.4		
内	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,681,775	3.5	688,276	599,905	健全実質赤字比率(%)	-	-		
義務経費計	18,929,253	38.9	10,695,548	10,582,305	52.0	商工費	585,814	1.2	4,087	564,327	健全実質公債費比率(%)	6.7	6.5		
物件費	5,571,961	11.5	4,159,983	4,159,983	16.2	土木費	2,290,041	4.7	954,376	1,421,241	率化将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	195,426	0.4	168,148	163,385	0.8	消防費	1,445,928	3.0	352,374	1,081,251	積立金	5,811,586	5,687,421		
補助費等	13,479,104	27.7	2,803,102	943,868	4.6	教育費	3,734,873	7.7	1,071,467	2,253,246	現在高	316,007	300,733		
うち一部事務組合負担金	6,564	0.0	6,564	2,759	0.0	災害復旧費	378,763	0.8	-	42,608	特定目的	5,431,614	4,614,984		
繰出金	4,104,644	8.4	3,305,547	3,135,283	15.4	公債費	2,992,623	6.2	-	2,964,098	地方債現在高	27,888,635	28,152,458		
積立金	1,674,189	3.4	449,932	-	-	諸支出金	69,584	0.1	-	69,584	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
投資・出資金・貸付金	425,604	0.9	350,604	154,670	0.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,907,418	1,428,473		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	48,641,967	100.0	3,883,023	22,849,895	収益事業収入	-	-		
投資的経費	4,261,786	8.8	917,031	18,272,991	89.7%	経常経費充当一般財源等計	18,272,991	36.9%	5,175,022	174,428	土地開発基金現在高	-	-		
うち人件費	82,979	0.2	63,979	63,979	0.3%	繰上水道	843,936	4.6%	国民健康保険	26,440	徴収率	99.0	98.2	99.6	98.7
内	3,883,023	8.0	874,423	874,423	4.5%	下水道	226,442	0.5%	国民健康保険	1,059,990	率年計	99.5	98.6	99.5	98.6
うち補助	1,515,767	3.1	75,273	75,273	0.4%	事業交通	69,584	0.1%	国民健康保険	2,975,070	(%)	98.3	97.5	99.7	98.7
うち単独	2,130,473	4.4	726,367	726,367	3.9%	工業用水道	-	-	国民健康保険	-		-	-	-	-
内	378,763	0.8	42,608	42,608	0.2%	その他	-	-	国民健康保険	-		-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	国民健康保険	-		-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	国民健康保険	-		-	-	-	-
歳入合計	48,641,967	100.0	22,849,895	23,797,038	48.7%	その他	-	-	国民健康保険	-		-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
		増減率	74.95 km ²	669 人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	50,444 人 50,323 人 0.2 %	50,130 人 50,021 人 0.2 %	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	2311	地方交付税種地	2-5
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	388 1.8	369 1.7	福岡県		那珂川市	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	5,906,470	22.6	5,906,470	62.9	普通税			旧新産×			歳入総額		26,145,434	
地方譲与税	132,316	0.5	132,316	1.4	法定普通税			旧工特×			歳入歳出差引		25,854,606	
利子割交付金	4,172	0.0	4,172	0.0	市町村民税			低開発×			翌年度に繰越すべき財源		290,828	
配当割交付金	20,994	0.1	20,994	0.2	区内			旧産炭×			実質収入		34,521	
株式等譲渡所得割交付金	27,435	0.1	27,435	0.3	個人均等割			山振○			単年度収支		256,307	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			過疎×			積立金取崩し額		119,240	
地方消費税交付金	1,000,393	3.8	1,000,393	10.7	法人均等割			近畿×			積立債還金		1,763	
ゴルフ場利用税交付金	42,900	0.2	42,900	0.5	固定資産税			中○			歳入歳出		842,247	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			財政健全化等×			実質単年度収支		320,354	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			指数表選定○			ラスパイレス指数		642,896	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況			特別職等		247	
自動車税環境性能割交付金	15,482	0.1	15,482	0.2	鉱産税			議員公務災害×			職数(人)		744,935	
法人事業税交付金	26,188	0.1	26,188	0.3	特別土地保有税			し尿処理×			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		3,006	
地方特例交付金	56,821	0.2	56,821	0.6	法定外普通税			ごみ処理○			うち消防職員		-	
内個人住民税減取補填特例交付金	47,649	0.2	47,649	0.5	目的税			退職手当×			うち技能労務職員		6	
自動車税減取補填特例交付金	6,811	0.0	6,811	0.1	法定外目的税			事務機共同×			教育公務員		11	
軽自動車税減取補填特例交付金	2,361	0.0	2,361	0.0	旧法による税計			老人福祉×			臨時職		-	
地方交付税	2,307,821	8.8	2,131,304	22.7	入湯税			伝染病×			等合		247	
内普通交付税	2,131,304	8.2	2,131,304	22.7	事業所税			議員公務災害×			ラスパイレス指数		98.2	
特別交付税	176,494	0.7	-	-	都市計画税			非常勤公務災害×			一般職		236	
内震災復興特別交付税	23	0.0	-	-	水利地益税等			退職手当×			うち消防職員		-	
(一般財源計)	9,540,992	36.5	9,364,475	99.8	法定外目的税			事務機共同×			うち技能労務職員		6	
交通安全対策特別交付金	10,324	0.0	10,324	0.1	旧法による税計			老人福祉×			教育公務員		11	
分担金・負担金	132,546	0.5	-	-	合			伝染病×			臨時職		-	
使用料	70,768	0.3	11,704	0.1	入湯税			議員公務災害×			うち消防職員		-	
手数料	168,882	0.6	-	-	事業所税			非常勤公務災害×			うち技能労務職員		6	
国庫支出金	9,550,325	36.5	-	-	都市計画税			退職手当×			教育公務員		11	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等			事務機共同×			臨時職		-	
都道府県支出金	1,579,260	6.0	-	-	法定外目的税			老人福祉×			うち消防職員		-	
財産収入	15,890	0.1	-	-	旧法による税計			伝染病×			教育公務員		11	
寄附金	166,376	0.6	-	-	合			議員公務災害×			うち消防職員		-	
繰入金	1,442,134	5.5	-	-	入湯税			非常勤公務災害×			うち技能労務職員		6	
繰越金	338,924	1.3	-	-	事業所税			退職手当×			教育公務員		11	
繰上り債	188,622	0.7	-	-	都市計画税			事務機共同×			臨時職		-	
地方債	2,940,391	11.2	-	-	水利地益税等			退職手当×			うち消防職員		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税			老人福祉×			うち消防職員		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税計			伝染病×			教育公務員		11	
うち臨時財政対策債	626,856	2.4	-	-	合			議員公務災害×			うち消防職員		-	
歳入合計	26,145,434	100.0	9,386,503	100.0	入湯税			非常勤公務災害×			うち消防職員		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,706,539	5,485,079	
人件費	2,760,812	10.7	2,541,677	2,363,317	23.6	議会費	152,219	0.6	-	152,219	基準財政需要額	7,841,849	7,538,632	
うち職員給料	1,877,955	7.3	1,707,756	-	-	総務費	7,344,643	28.4	319,756	1,658,407	標準収入額等	7,215,032	7,015,550	
扶助費	5,697,774	22.0	1,630,029	1,597,197	16.0	民生費	8,981,940	34.7	730,051	3,850,548	標準財政規模	9,973,192	9,671,802	
公債費	2,170,391	8.4	2,170,022	1,327,775	13.3	衛生費	1,249,815	4.8	9,159	820,411	財政力指数	0.74	0.75	
内元利償還金	2,099,101	8.1	2,099,101	1,256,890	12.6	労働費	24,988	0.1	-	14,584	実質収支比率(%)	2.6	1.4	
一時借入金利子	71,290	0.3	70,921	70,885	0.7	農林水産業費	285,114	1.1	118,196	105,516	公債費負担比率(%)	17.3	11.1	
(義務的経費計)	10,628,977	41.1	6,341,728	5,288,289	52.8	商工費	378,734	1.5	6,248	334,988	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費	3,164,900	12.2	2,464,552	2,108,790	21.1	土木費	1,018,429	3.9	662,968	428,701	断全実質公債費比率(%)	6.8	5.6	
維持補修費	70,123	0.3	64,633	64,620	0.6	消防費	774,518	3.0	6,491	752,102	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	6,858,214	26.5	1,477,928	1,037,941	10.4	教育費	3,408,190	13.2	1,284,390	1,951,792	積立金高減特定目的	1,345,406	1,663,997	
うち一部事務組合負担金	894,664	3.5	654,325	654,325	6.5	災害復旧費	65,625	0.3	-	19,591	現在高	1,347,408	1,525,844	
繰出金	1,615,752	6.2	1,296,632	1,066,050	10.6	公債費	2,170,391	8.4	-	2,170,022	地方債現在高	4,522,172	5,197,914	
積立金	267,392	1.0	217,591	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,900,371	13,059,081	
投資・出資金・貸付金	46,364	0.2	4,864	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	25,854,606	100.0	3,137,259	12,258,881	実質的なもの	6,298,112	6,508,877	
投資的経費	3,202,884	12.4	390,953	9,565,690 千円	95.5 % (101.9 %)	繰上り水道	1,652,494	6.4	58,969	58,969	収益事業収入	-	-	
うち人件費	86,268	0.3	51,621	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	26,853	0.1	-153,742	-153,742	土地開発基金現在高	-	-	
普通建設事業費	3,137,259	12.1	371,362	歳入一般財源等	-	工業用水道	9,889	0.0	6,564	6,564	徴収率年計	95.7	93.5	
内うち補助	1,466,666	5.7	125,208	12,549,709 千円	95.5 % (101.9 %)	交通	562,426	2.2	11,027	11,027	市町村民税	97.7	94.8	
うち単独	1,648,593	6.4	243,954	出のその他	-	国民健康保険	1,053,326	4.1	88	88	純固定資産税	93.2	91.4	
災害復旧事業費	65,625	0.3	19,591	経常経費充当一般財源等	-	その他	-	-	1	1	合計	99.0	96.6	
失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率	95.5 % (101.9 %)	その他	-	-	316	316	市町村民税	97.7	94.8	
歳入合計	26,145,434	100.0	9,386,503	12,549,709 千円	95.5 % (101.9 %)	その他	-	-	1	1	純固定資産税	93.2	91.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		令和2年国調 平成27年国調	37,671 37,927	人 人	区 分	37,345 人	36,837 人	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	40	3415	地方交付税種地	
		増 減 率	-0.7 %		令 3. 1. 1	37,362 人	36,895 人	第 1 次	127	97	福岡県	宇美町		
		面 積	30.21 km ²		令 2. 1. 1	-0.0 %	-0.2 %	第 2 次	0.7	0.6				
		人 口 密 度	1,247 人		増 減 率			第 3 次	4,341	4,261				
									25.4	24.6				
									12,590	12,992				
									73.8	74.9				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
地 方 税	3,771,056	20.9	3,771,056	53.1	普 通 税	3,771,056	100.0	58,226	旧 新 産 業 特 殊 区 等 特 別 税	×	歳 入 総 額	18,054,482	13,173,477	
地 方 譲 与 税	92,158	0.5	92,158	1.3	法 定 普 通 税	3,771,056	100.0	58,226	旧 工 特 区 等 特 別 税	×	歳 入 歳 出 差 引	17,497,989	12,764,273	
利 子 割 交 付 金	2,686	0.0	2,686	0.0	市 町 村 民 税	1,838,501	48.8	58,226	旧 産 炭 振 興 特 別 税	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 入	556,493	409,204	
配 当 割 交 付 金	13,492	0.1	13,492	0.2	内 所 得 割 法 人 均 等 割 賦	61,948	1.6	-	山 産 炭 振 興 特 別 税	×	単 年 度 収 支	100,712	90,698	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,582	0.1	17,582	0.2	固 定 資 産 税	1,570,707	41.7	-	過 疎 地 振 興 特 別 税	×	積 立 金 取 崩 し 額	455,781	318,506	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,563,913	41.5	-	首 都 圏 振 興 特 別 税	×	年 度 収 支	137,275	-95,161	
地 方 消 費 税 交 付 金	770,913	4.3	770,913	10.9	軽 自 動 車 税	108,626	2.9	-	中 央 振 興 特 別 税	×	積 立 金	590,569	369,701	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	253,222	6.7	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税	×	実 質 単 年 度 収 支	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 特 別 税	○	積 立 金 取 崩 し 額	515,762	355,796	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 特 別 税	×	実 質 単 年 度 収 支	212,082	-81,256	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	11,289	0.1	11,289	0.2	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員	174	533,484	3,066		
法 人 事 業 税 交 付 金	23,815	0.1	23,815	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	47,525	0.3	47,525	0.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	4	9,864	2,466		
内 個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	40,340	0.2	40,340	0.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	教 育 時 公 職 員	1	*	*		
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	4,966	0.0	4,966	0.1	旧 法 に よ る 税 計	3,771,056	100.0	58,226	員 臨 時 職 員 等 合 計	175	537,266	3,070		
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	2,219	0.0	2,219	0.0	合 計				ラ ス バ イ レ ス 指 数			96.5		
地 方 交 付 税	2,603,703	14.4	2,319,797	32.7	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
内 普 通 交 付 税	2,319,797	12.8	2,319,797	32.7	都 市 計 画 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数					
特 別 交 付 税	283,906	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日					
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
(一 般 財 源 計)	7,354,219	40.7	7,070,313	99.6	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	市 区 町 村 長	1	23.04.01	8,340		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,625	0.0	5,625	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,740		
分 担 金 ・ 負 担 金	191,674	1.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	教 育 長	1	23.04.01	6,260		
使 用 料	84,685	0.5	15,191	0.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	議 会 議 長	1	12.04.01	3,530		
手 数 料	120,521	0.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計	3,771,056	100.0	58,226	議 会 副 議 長	1	12.04.01	2,960		
国 庫 支 出 金	6,235,295	34.5	-	-	合 計				議 会 議 員	12	12.04.01	2,750		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	そ の 他					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	×	し 尿 処 理 〇			
都 道 府 県 支 出 金	1,121,015	6.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	×	〇			
財 産 収 入	148,805	0.8	7,572	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	×	〇			
寄 附 金	681,413	3.8	-	-	旧 法 に よ る 税 計	3,771,056	100.0	58,226	非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	×	〇			
繰 入 金	744,832	4.1	-	-	合 計				非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	×	〇			
繰 越 金	409,204	2.3	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	×	〇			
繰 上 金	112,620	0.6	1	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	×	〇			
地 方 債	844,574	4.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	×	〇			
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	×	〇			
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	3,771,056	100.0	58,226	非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	×	〇			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	369,639	2.0	-	-	合 計				非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	×	〇			
歳 入 合 計	18,054,482	100.0	7,098,702	100.0	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病	×	〇			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)		
人 件 費	1,766,173	10.1	1,594,765	1,579,397	21.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,792,534	3,530,394	
うち 職 員 給 付 費	989,324	5.7	873,752	-	-	議 会 費	106,706	0.6	-	106,706	基 準 財 政 需 要 額	6,116,303	5,862,413	
扶 助 費	2,990,065	17.1	849,067	777,819	10.4	總 務 費	6,333,898	36.2	270,100	2,213,448	標 準 税 収 入 額 等	4,749,049	4,456,711	
公 債 費	986,209	5.6	983,615	983,615	13.2	民 生 費	4,902,004	28.0	2,207	2,406,336	標 準 財 政 規 模	7,438,485	7,168,434	
内 元 利 償 還 金	936,585	5.4	935,535	935,535	12.5	衛 生 費	1,202,086	6.9	25,875	995,255	財 政 力 指 数	0.61	0.60	
利 子	49,624	0.3	48,080	48,080	0.6	労 働 費	19,987	0.1	-	19,987	実 質 収 支 比 率 (%)	6.1	4.4	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	145,591	0.8	29,347	77,030	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.7	11.2	
(義 務 的 経 費 計)	5,742,447	32.8	3,427,447	3,340,831	44.7	商 工 費	148,979	0.9	-	148,907	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 資 費	2,658,757	15.2	2,136,026	1,428,974	19.1	土 木 費	1,096,075	6.3	438,176	792,611	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.7	7.7	
維 持 補 修 費	60,309	0.3	55,649	55,649	0.7	消 防 費	600,546	3.4	51,184	569,975	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	0.6	0.9	
補 助 費 等	5,533,104	31.6	1,658,482	1,415,876	19.0	教 育 費	1,950,373	11.1	591,325	1,242,415	積 立 金 財 政 調 査 現 在 高 減 特 定 目 的 的 債 現 在 高	1,543,043	1,468,236	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	660,314	3.8	660,314	655,741	8.8	災 害 復 旧 費	5,535	0.0	-	5,535	地 方 債 現 在 高	9,886,657	9,978,668	
繰 出 金	1,263,975	7.2	1,000,382	907,419	12.2	公 債 費	986,209	5.6	-	983,615	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	661,872	679,666	
積 立 金	801,845	4.6	801,681	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他	1,272,883	781,017	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	23,803	0.1	18,203	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	17,497,989	100.0	1,408,214	9,561,820	実 質 収 支	-	-	
投 資 的 経 費	1,413,749	8.1	463,950	-	-	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	-	再 差 引 収 支	-61,199	-	
うち 人 件 費	53,059	0.3	52,058	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,786	-	
普 通 建 設 事 業 費	1,408,214	8.0	458,415	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	保 険 受 取 者 数 (人)	7,668	-	
内 うち 補 助 費	704,570	4.0	62,375	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	99	-	
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	663,162	3.8	391,558	-	-	旧 法 に よ る 税 計	3,771,056	100.0	58,226	-	保 險 税 (料) 収 入 額	1	-	
失 業 対 策 事 業 費	5,535	0.0	5,535	-	-	合 計				-	国 庫 支 出 金	1	-	
歳 入 一 般 財 源 等	17,497,989	100.0	9,561,820	10,118,313	57.8	出 の 他	909,628	5.2	-	-	保 險 給 付 費	335	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		46,377人	45,256人	2.5%	令3.1.1	46,612人	45,982人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	3431		
		8.69km ²	5,337人		令2.1.1	46,335人	45,711人	第1次	119	98	福岡県	志免町	地方交付税種地	2-6
					増減率	0.6%	0.6%	第2次	0.6	0.5				
								第3次	4,312	3,898				
									21.3	20.1				
									15,772	15,360				
									78.1	79.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	5,634,064	26.5	5,634,064	65.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	21,265,924	15,025,352		
地方譲与税	94,111	0.4	94,111	1.1	普通	5,634,064	100.0	83,235	×	歳出総額	20,266,834	14,553,256		
利子割交付金	3,870	0.0	3,870	0.0	法定普通	5,634,064	100.0	83,235	×	歳入歳出差引	999,090	472,096		
配当割交付金	19,439	0.1	19,439	0.2	市町村民	2,744,323	48.7	83,235	×	翌年度に繰越すべき財源	150,351	131,992		
株式等譲渡所得割交付金	25,344	0.1	25,344	0.3	内				×	実質収入	848,739	340,104		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	79,693	1.4	-	×	単年度収支	508,635	-181,753		
地方消費税交付金	930,305	4.4	930,305	10.8	所得割	2,265,375	40.2	-	×	積立金	1,203	136,558		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等	177,134	3.1	30,012	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	222,121	3.9	53,223	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	2,444,428	43.4	-	×	積立金取崩し額	159,695	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	2,418,051	42.9	-	×	実質単年度収支	350,143	-45,195		
自動車税環境性能割交付金	11,597	0.1	11,597	0.1	軽自動車	105,678	1.9	-	×	区分				
法人事業税交付金	34,055	0.2	34,055	0.4	市町村たばこ	339,635	6.0	-	×	職員数(人)	188	568,136	3,022	
地方特例交付金	60,596	0.3	60,596	0.7	釧産	-	-	-	×	うち消防職員	-	-	-	
内	53,359	0.3	53,359	0.6	特別土地保有	-	-	-	×	うち技能労務職員	4	12,716	3,179	
個人住民税減取補填特例交付金	5,101	0.0	5,101	0.1	法定外普通	-	-	-	×	職員臨時等	2	*	*	
自動車税減取補填特例交付金	5,101	0.0	5,101	0.1	目的	-	-	-	×	ラスパイレス指数	190	575,874	3,031	
軽自動車税減取補填特例交付金	2,136	0.0	2,136	0.0	法定目的	-	-	-	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方交付税	1,954,765	9.2	1,771,010	20.5	入湯	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況				
内	1,771,010	8.3	1,771,010	20.5	事業所	-	-	-	×	特別職等				
特別交付税	183,755	0.9	-	-	都市計画	-	-	-	×	定数				
内	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	適用開始年月日				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	8,768,146	41.2	8,584,391	99.4	旧法による	-	-	-	×	市市区町村長				
交通安全対策特別交付金	10,669	0.1	10,669	0.1	合	5,634,064	100.0	83,235	×	副市区町村長				
分担金・負担金	91,173	0.4	-	-					×	教員				
使費用	85,446	0.4	10,308	0.1					×	常備消防				
手数料	186,189	0.9	-	-					×	小学校				
国庫支出金	8,053,218	37.9	-	-					×	中学校				
国有提供交付金	-	-	-	-					×	その他				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					×	その他				
都道府県支出金	1,516,734	7.1	-	-					×	その他				
財産収入	7,343	0.0	5,291	0.1					×	その他				
寄附金	796,713	3.7	-	-					×	その他				
繰入金	363,434	1.7	-	-					×	その他				
繰越金	472,096	2.2	-	-					×	その他				
繰上収入	234,626	1.1	24,550	0.3					×	その他				
地方債	680,137	3.2	-	-					×	その他				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					×	その他				
うち猶予特例債	-	-	-	-					×	その他				
うち臨時財政対策債	519,802	2.4	-	-					×	その他				
歳入合計	21,265,924	100.0	8,635,209	100.0					×	その他				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,331,604	5,037,057	
人件費	2,045,852	10.1	1,779,172	1,766,108	19.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	7,102,247	6,695,892	
うち職員給料	1,137,079	5.6	982,744	-	-	議会費	117,751	0.6	-	117,751	標準収入額	6,757,369	6,449,688	
扶助費	3,902,892	19.3	934,103	891,398	9.7	総務費	6,710,845	33.1	12,837	1,075,210	標準財政規模	9,048,181	8,596,701	
公債費	1,126,786	5.6	1,126,495	1,126,495	12.3	民生費	6,882,277	34.0	590,569	2,952,272	財政力指数	0.75	0.75	
内	1,067,428	5.3	1,067,137	1,067,137	11.7	衛生費	1,561,405	7.7	23,649	1,333,529	実質収支比率(%)	9.4	4.0	
元利償還金	59,358	0.3	59,358	59,358	0.6	労働費	10,160	0.1	-	10,160	公債費負担比率(%)	10.6	11.6	
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	78,883	0.4	27,097	67,406	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内	-	-	-	-	-	商工費	170,146	0.8	-	155,272	健全実質公債費比率(%)	5.8	6.0	
元利償還金	59,358	0.3	59,358	59,358	0.6	土木費	1,116,060	5.5	258,878	1,022,199	率化将来負担比率(%)	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	消防費	552,940	2.7	8,373	536,595	積立金	3,675,552	3,834,044	
一時借入金	-	-	-	-	-	教育費	1,939,581	9.6	403,403	1,229,368	現在高	477,302	477,302	
一時借入金	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	1,973,344	1,777,585	
一時借入金	-	-	-	-	-	公債費	1,126,786	5.6	-	1,126,495	地方債現在高	10,801,709	11,189,000	
一時借入金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行額	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,266,834	100.0	1,324,806	9,626,257	その他	338,533	437,590	
一時借入金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,175,626	千円	8,175,626	千円	その他	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	経常収支比率	89.3%	(94.7%)			率年計	99.1	96.2	98.9
一時借入金	-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					市町村民税	98.7	94.5	98.3
一時借入金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	10,580,573	千円	10,580,573	千円	純固定資産税	99.3	97.8	99.4
一時借入金	-	-	-	-	-	出のその他	982,575		982,575					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
		増	減	率	増	減	率				区分	平成27年国調	平成22年国調						
		28,628	27,263	5.0%	16.31	16.31	1,755	令3.1.1	28,919	28,613	0.6%	0.6%	40	福岡県	3440	須恵町	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	3,163,482	22.9	3,163,482	55.6	普通税	3,163,482	100.0	78,827	125	114	13,841,371	9,587,620							
地方譲与税	62,962	0.5	62,962	1.1	法定普通税	3,163,482	100.0	78,827	1.0	1.0	13,397,661	9,166,604							
利子割交付金	1,968	0.0	1,968	0.0	市町村民税	1,467,221	46.4	78,827	3,178	3,021	443,710	421,016							
配当割交付金	9,916	0.1	9,916	0.2	内 個人均等割	45,990	1.5	-	25.8	25.8	27,403	11,997							
株式等譲渡所得割交付金	12,968	0.1	12,968	0.2	所 所得割	1,147,543	36.3	-	8,996	8,554	416,307	409,019							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	84,170	2.7	24,614	73.1	73.2	7,288	37,218							
地方消費税交付金	563,364	4.1	563,364	9.9	固定資産税	1,373,129	43.4	-	1.0	1.0	94,949	9,759							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,354,294	42.8	-	1.0	1.0	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,177	2.8	-	1.0	1.0	-	-							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	235,955	7.5	-	1.0	1.0	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
自動車税環境性能割交付金	7,756	0.1	7,756	0.1	特別土地保有税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
法人事業税交付金	19,181	0.1	19,181	0.3	法定外普通税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
地方特例交付金	52,846	0.4	52,846	0.9	目的税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
内 個人住民税減取補填特例交付金	47,698	0.3	47,698	0.8	入湯税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
自動車税減取補填特例交付金	3,411	0.0	3,411	0.1	事業所税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
軽自動車税減取補填特例交付金	1,737	0.0	1,737	0.0	都市計画税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
地方交付税	1,948,350	14.1	1,749,050	30.8	水利地益税等	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
内 普通交付税	1,749,050	12.6	1,749,050	30.8	法定外目的税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
特別交付税	199,300	1.4	-	-	旧法による税計	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	3,163,482	100.0	78,827	1.0	1.0	-	-							
(一般財源計)	5,842,793	42.2	5,643,493	99.2	内 入湯税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
交通安全対策特別交付金	4,987	0.0	4,987	0.1	事業所税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
分担金・負担金	74,690	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
使 用 料	49,157	0.4	7,929	0.1	水利地益税等	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
手数料	71,347	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
国庫支出金	4,667,167	33.7	-	-	旧法による税計	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	合	3,163,482	100.0	78,827	1.0	1.0	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
都道府県支出金	911,596	6.6	-	-	事業所税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
財産収入	87,438	0.6	30,695	0.5	都市計画税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
寄附金	931,052	6.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
繰 入 金	101,669	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
繰 越 金	421,016	3.0	-	-	旧法による税計	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
繰 上 金	130,566	0.9	12	0.0	合	3,163,482	100.0	78,827	1.0	1.0	-	-							
諸 地 方	547,893	4.0	-	-	内 入湯税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
うち臨時財政対策債	290,868	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
歳 入 合 計	13,841,371	100.0	5,687,116	100.0	法定外目的税	-	-	-	1.0	1.0	-	-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,045,612	2,886,151						
人件費	1,465,237	10.9	1,306,568	1,246,174	20.8	区	108,706	0.8	普通建設事業費	108,706	4,797,113	4,545,828							
うち職員給与	895,374	6.7	760,833	-	-	議会費	5,017,018	37.4	民生費	3,920,276	3,839,007	3,663,926							
扶助費	1,910,051	14.3	504,405	503,887	8.4	総務費	871,266	6.5	衛生費	262,918	5,878,925	5,593,250							
公債費	608,107	4.5	608,107	608,107	10.2	民生費	183,948	1.4	労働費	1,930	0.63	0.62							
内 元利償還金	578,815	4.3	578,815	578,815	9.7	衛生費	261,178	1.9	農林水産業費	156,767	7.1	7.3							
利子	29,292	0.2	29,292	29,292	0.5	労働費	650,341	4.9	商工費	752,613	7.9	8.7							
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	421,570	3.1	土木費	-	-	-							
(義務的経費計)	3,983,395	29.7	2,419,080	2,358,168	39.4	商工費	1,355,124	10.1	消費費	331	-	-							
物件維持補修費	2,353,082	17.6	1,855,336	1,241,908	20.8	土木費	127	0.0	災害復旧費	57,400	-	-							
維持補修費	61,674	0.5	57,727	56,483	0.9	消費費	608,107	4.5	公債費	248,160	7.2	7.3							
補助費等	4,227,616	31.6	981,961	868,212	14.5	教育費	-	-	教育費	36,606	50.5	61.0							
うち一部事務組合負担金	649,072	4.8	649,072	634,824	10.6	災害復旧費	-	-	公債費	420,427	-	-							
繰 出 金	1,314,027	9.8	1,121,902	1,007,752	16.9	公債費	608,107	4.5	諸支出金	127	2,539,496	2,544,547							
繰 上 金	447,996	3.3	445,881	-	-	諸支出金	-	-	前年度繰上充用金	127	284,428	284,198							
投資・出資金・貸付金	16,463	0.1	12,863	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	608,107	508,051	156,903							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,397,661	100.0	993,281	7,268,666	7,300,570	7,331,492							
投資的経費	993,408	7.4	373,916	373,916	5.5	内 入湯税	1,331,490	10.0	国民健康保険	6,877	540,447	875,510							
うち人件費	23,098	0.2	23,098	23,098	0.3	国民健康保険	345,672	2.6	国民健康保険	6,877	162,011	207,821							
普通建設事業費	993,281	7.4	373,789	373,789	5.5	国民健康保険	17,463	0.1	国民健康保険	6,877	-	-							
うち補助	534,590	4.0	52,221	52,221	0.4	国民健康保険	271,502	2.0	国民健康保険	6,877	-	-							
うち単独	458,691	3.4	321,568	321,568	2.3	国民健康保険	696,853	5.1	国民健康保険	6,877	-	-							
災害復旧事業費	127	0.0	127	127	0.0	内 入湯税	-	-	国民健康保険	6,877	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	国民健康保険	6,877	-	-							
歳入一般財源等	13,397,661	100.0	7,268,666	7,712,376	56.4	内 入湯税	-	-	国民健康保険	6,877	98.9	95.9							
内 入湯税	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	国民健康保険	6,877	98.7	94.9							
事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	国民健康保険	6,877	98.9	96.3							
経常経費充当一般財源等	-	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	国民健康保険	6,877	-	-							
経常収支比率	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	国民健康保険	6,877	-	-							
92.5%	-	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	国民健康保険	6,877	-	-							
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	国民健康保険	6,877	-	-							
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	国民健康保険	6,877	-	-							
出のその他	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	国民健康保険	6,877	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2															
		32,927人	30,344人	8.5%	令3.1.1	33,690人	33,176人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	3458	福岡県	新宮町	地方交付税種地	2-5													
		18.93km ²	1,739人	1.0%	令2.1.1	33,368人	32,899人	第1次	309	330																			
								第2次	2.3	2.9																			
								第3次	2,690	2,455																			
									20.2	21.9																			
									10,299	8,408																			
									77.4	75.1																			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)															
地方税	4,916,092	24.7	4,916,092	78.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	×	×	×															
地方譲与税	76,637	0.4	76,637	1.2	普通	4,916,092	100.0	86,857	低開発	×	×	×	×	×															
利子割交付金	3,264	0.0	3,264	0.1	法定普通	4,916,092	100.0	86,857	旧工特	×	×	×	×	×															
配当割交付金	16,447	0.1	16,447	0.3	市町村民	2,336,827	47.5	86,857	旧産炭	×	×	×	×	×															
株式等譲渡所得割交付金	21,531	0.1	21,531	0.3	内	55,148	1.1	-	山振	×	×	×	×	×															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	1,912,698	38.9	-	過疎	×	×	×	×	×															
地方消費税交付金	675,233	3.4	675,233	10.8	得	1,912,698	38.9	-	首都	×	×	×	×	×															
ゴルフ場利用税交付金	3,600	0.0	3,600	0.1	法	158,335	3.2	26,635	近畿	×	×	×	×	×															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	人	210,646	4.3	60,222	中	×	×	×	×	×															
自動車取得税交付金	-	-	-	-	均	2,268,572	46.1	-	財政健全化等	×	×	×	×	×															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	2,267,728	46.1	-	指数表選定	○	○	○	○	○															
自動車税環境性能割交付金	9,619	0.0	9,619	0.2	割	72,046	1.5	-	財源超過	×	×	×	×	×															
法人事業税交付金	30,400	0.2	30,400	0.5	法	238,647	4.9	-	一部事務組合加入の状況	特	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															
地方特例交付金	53,275	0.3	53,275	0.9	定	-	-	-	一般	職	員	131	393,262	3,002															
内	47,553	0.2	47,553	0.8	外	-	-	-	職	員	うち	消防	職員	-	-														
自動車税減取補填特例交付金	4,231	0.0	4,231	0.1	目	-	-	-	員	員	うち	技能	労務	-	-														
軽自動車税減取補填特例交付金	1,491	0.0	1,491	0.0	的	-	-	-	員	員	教育	公務	員	13	40,534	3,118													
地方交付税	599,554	3.0	431,209	6.9	税	-	-	-	等	等	合	計	計	144	433,796	3,012													
内	431,209	2.2	431,209	6.9	入	-	-	-	議	員	公務	災害	×	し	尿	処理	×	市	区	町	村	長	1	27.04.27	8,320				
特別交付税	168,345	0.8	-	-	湯	-	-	-	非	常	勤	公務	災害	×	ご	み	処理	○	副	市	区	町	村	長	2	24.08.01	6,730		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	所	-	-	-	退	職	手	当	○	火	葬	場	○	教	育	長	1	24.08.01	6,260						
(一般財源計)	6,405,652	32.1	6,237,307	99.7	水	-	-	-	事	務	機	共	同	常	備	消	防	○	議	会	議	長	1	12.01.01	3,460				
交通安全対策特別交付金	7,208	0.0	7,208	0.1	利	-	-	-	税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	12.01.01	2,830				
分担金・負担金	128,326	0.6	-	-	法	-	-	-	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	10	12.01.01	2,640					
使費用	70,483	0.4	12,745	0.2	定	-	-	-	伝	染	病	×	そ	の	他	○													
手数料	122,533	0.6	-	-	外	-	-	-																					
国庫支出金	6,451,307	32.4	-	-	目	-	-	-																					
国有提供交付金	-	-	-	-	的	-	-	-																					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税	-	-	-																					
都道府県支出金	927,585	4.7	-	-	法	-	-	-																					
財産収入	12,461	0.1	-	-	定	-	-	-																					
寄附金	3,903,793	19.6	-	-	目	-	-	-																					
繰入金	78,034	0.4	-	-	的	-	-	-																					
繰越金	640,706	3.2	-	-	税	-	-	-																					
繰上り	120,324	0.6	42	0.0	法	-	-	-																					
地方債	1,067,391	5.4	-	-	定	-	-	-																					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	外	-	-	-																					
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-	-																					
うち臨時財政対策債	279,855	1.4	-	-	的	-	-	-																					
歳入合計	19,935,803	100.0	6,257,302	100.0	税	4,916,092	100.0	86,857																					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,699,808	4,306,892																
人件費	1,697,350	8.7	1,503,208	1,481,194	22.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	5,133,640	4,793,305																
うち職員給料	920,177	4.7	803,633	-	-	費	94,609	0.5	-	94,609	標準税収入額等	6,036,145	5,553,094																
扶助費	2,748,054	14.0	641,536	641,342	9.8	会	8,349,728	42.7	92,849	4,755,372	標準財政規模	6,747,209	6,365,347																
公債費	946,507	4.8	946,507	940,591	14.4	費	3,825,945	19.6	7,527	1,586,838	財政力指数	0.90	0.89																
内	885,794	4.5	885,794	879,878	13.5	民	1,030,302	5.3	9,645	851,184	実質収支比率(%)	5.2	4.6																
元利償還金	60,713	0.3	60,713	60,713	0.9	生	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	8.1	8.0																
利子	-	-	-	-	-	衛	126,773	0.6	50,640	81,474	健全	-	-																
一時借入金	-	-	-	-	-	生	173,052	0.9	-	170,898	断	-	-																
義務的経費計	5,391,911	27.6	3,091,251	3,063,127	46.9	費	1,779,429	9.1	1,255,625	704,736	全	7.4	7.3																
物件費	4,459,285	22.8	4,009,840	1,332,353	20.4	農	521,519	2.7	36,929	484,094	比	59.8	88.2																
維持補修費	73,586	0.4	69,787	69,787	1.1	林	2,045,745	10.5	274,074	1,504,630	率	-	-																
補助費等	4,961,619	25.4	1,519,046	1,212,277	18.5	水	626,378	3.2	-	21,529	積	2,407,833	2,406,956																
うち一部事務組合負担金	777,616	4.0	777,380	753,222	11.5	産	946,549	4.8	-	946,549	立	649,629	349,422																
繰上り	833,544	4.3	685,617	612,660	9.4	業	43,102	0.2	-	43,102	金	1,821,143	728,699																
繰入金	1,471,562	7.5	1,470,058	-	-	工	-	-	-	-	高	14,060,156	13,878,559																
投資・出資金・貸付金	17,957	0.1	13,757	-	-	務	19,563,131	100.0	1,727,289	11,245,015	減	28,600	34,203																
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	費					現	-	-																
投資的経費	2,353,667	12.0	385,659	385,659	5.5	費					在	649,629	349,422																
うち人件費	8,936	0.0	8,936	6,290,204	96.2%	費					特	1,821,143	728,699																
普通建設事業費	1,727,289	8.8	364,130	364,130	20.9%	費					定	14,060,156	13,878,559																
うち補助	1,342,199	6.9	128,151	128,151	7.9%	費					目	28,600	34,203																
うち単独	385,090	2.0	235,979	235,979	14.8%	費					的	1,436,929	1,455,199																
災害復旧事業費	626,378	3.2	21,529	21,529	0.3%	費					他	-	-																
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費					の	-	-																
歳入合計	19,935,803	100.0	6,257,302	6,257,302	31.4%	費					実	140,000	140,000																
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																													
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																													
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																													
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																													
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																													
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																													

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		令和2年国調 平成27年国調	48,190人 45,360人	6.2%	令3.1.1 合2.1.1	48,246人 47,837人	47,583人 47,171人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	3491	福岡県 粕屋町	地方交付税種地	2-5
		増減率	14.13km ²	3,410人	増減率	0.9%	0.9%	第1次	260	241					
								第2次	1.2	1.3					
								第3次	4,673	3,479					
									21.0	19.3					
									17,312	14,276					
									77.8	79.3					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	6,763,290	30.7	6,763,290	77.0	普通税	6,763,290	100.0	128,117	旧新産×	22,040,266	14,933,005				
地方譲与税	102,968	0.5	102,968	1.2	法定普通税	6,763,290	100.0	128,117	旧工特×	21,420,151	14,489,066				
利子割交付金	4,293	0.0	4,293	0.0	市町村民税	3,220,997	47.6	128,117	低開発×	620,115	443,939				
配当割交付金	21,651	0.1	21,651	0.2	内訳	84,393	1.2		旧産炭×	72,558	90,755				
株式等譲渡所得割交付金	28,372	0.1	28,372	0.3	個人均等割	2,522,155	37.3		山振×	547,557	353,184				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	238,288	3.5	39,975	過疎×	194,373	-4,177				
地方消費税交付金	984,984	4.5	984,984	11.2	法人均等割	376,161	5.6	88,142	近畿×	942,100	483,829				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,115,996	46.1		中×	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,095,718	45.8		財政健全化等×	1,034,240	532,706				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,435	1.8		指数表選定○	102,233	-53,054				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	302,862	4.5		財源超過×						
自動車税環境性能割交付金	12,658	0.1	12,658	0.1	法定外普通税	-	-								
法人事業税交付金	48,536	0.2	48,536	0.6	目的税	-	-								
地方特例交付金	58,221	0.3	58,221	0.7	入湯税	-	-								
内訳	50,198	0.2	50,198	0.6	事業所税	-	-								
自動車税減取補填特例交付金	5,568	0.0	5,568	0.1	都市計画税	-	-								
軽自動車税減取補填特例交付金	2,455	0.0	2,455	0.0	水利地益税等	-	-								
地方交付税	918,420	4.2	735,333	8.4	法定外目的税	-	-								
内訳	735,333	3.3	735,333	8.4	旧法による税計	6,763,290	100.0	128,117							
特別交付税	183,087	0.8	-	-	合										
内訳	-	-	-	-	内訳										
(一般財源計)	8,943,393	40.6	8,760,306	99.7	入湯税	-	-								
交通安全対策特別交付金	12,080	0.1	12,080	0.1	事業所税	-	-								
分担金・負担金	181,678	0.8	-	-	都市計画税	-	-								
使費用料	154,249	0.7	12,188	0.1	水利地益税等	-	-								
手数料	149,860	0.7	-	-	法定外目的税	-	-								
国庫支出金	8,158,603	37.0	-	-	旧法による税計	6,763,290	100.0	128,117							
国有提供交付金	-	-	-	-	合										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内訳										
都道府県支出金	1,461,218	6.6	-	-	入湯税	-	-								
財産収入	16,698	0.1	-	-	事業所税	-	-								
寄附金	211,787	1.0	-	-	都市計画税	-	-								
繰入金	1,119,132	5.1	-	-	水利地益税等	-	-								
繰越金	443,939	2.0	-	-	法定外目的税	-	-								
繰上り収入	160,837	0.7	643	0.0	旧法による税計	6,763,290	100.0	128,117							
地方債	1,026,792	4.7	-	-	合										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内訳										
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯税	-	-								
うち臨時財政対策債	443,091	2.0	-	-	事業所税	-	-								
歳入合計	22,040,266	100.0	8,785,217	100.0	都市計画税	-	-								
内訳					水利地益税等	-	-								
					法定外目的税	-	-								
					旧法による税計	6,763,290	100.0	128,117							
					合										
					内訳										
					入湯税	-	-								
					事業所税	-	-								
					都市計画税	-	-								
					水利地益税等	-	-								
					法定外目的税	-	-								
					旧法による税計	6,763,290	100.0	128,117							
					合										
					内訳										
					入湯税	-	-								
					事業所税	-	-								
					都市計画税	-	-								
					水利地益税等	-	-								
					法定外目的税	-	-								
					旧法による税計	6,763,290	100.0	128,117							
					合										
					内訳										
					入湯税	-	-								
					事業所税	-	-								
					都市計画税	-	-								
					水利地益税等	-	-								
					法定外目的税	-	-								
					旧法による税計	6,763,290	100.0	128,117							
					合										
					内訳										
					入湯税	-	-								
					事業所税	-	-								
					都市計画税	-	-								
					水利地益税等	-	-								
					法定外目的税	-	-								
					旧法による税計	6,763,290	100.0	128,117							
					合										
					内訳										
					入湯税	-	-								
					事業所税	-	-								
					都市計画税	-	-								
					水利地益税等	-	-								
					法定外目的税	-	-								
					旧法による税計	6,763,290	100.0	128,117							
					合										
					内訳										
					入湯税	-	-								
					事業所税	-	-								
					都市計画税	-	-								
					水利地益税等	-	-								
					法定外目的税	-	-								
					旧法による税計	6,763,290	100.0	128,117							
					合										
					内訳										
					入湯税	-	-								
					事業所税	-	-								
					都市計画税	-	-								
					水利地益税等	-	-								
					法定外目的税	-	-								
					旧法による税計	6,763,290	100.0	128,117							
					合										
					内訳										
					入湯税	-	-								
					事業所税	-	-								
					都市計画税	-	-								
					水利地益税等	-	-								

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2	
		令和2年国調 平成27年国調	13,545 14,208	人 人	令3.1.1 合2.1.1	13,545人 13,724人	13,439人 13,632人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	3814	芦屋町	地方交付税種地	2-4
		増減率	11.60	km ²	増減率	-1.3%	-1.4%	第1次	200	208	福岡県	芦屋町			
		人口密度	1,168	人				第2次	3.2	3.2					
								第3次	1,427	1,519					
									22.8	23.3					
									4,636	4,787					
									74.0	73.5					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	1,238,317	10.8	1,238,317	29.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	11,486,389	8,989,170			
地方譲与税	35,220	0.3	35,220	0.8	普通	1,238,317	100.0	-	×	歳入歳出総額	11,095,066	8,721,869			
利子割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	法定普通	1,238,317	100.0	-	×	歳入歳出差引	391,323	267,301			
配当割交付金	5,282	0.0	5,282	0.1	市町村民	644,154	52.0	-	×	翌年度に繰越すべき財源	20,673	45,079			
株式等譲渡所得割交付金	6,881	0.1	6,881	0.2	内	22,314	1.8	-	×	実質収支	370,650	222,222			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	580,764	46.9	-	×	単年度収支	148,428	21,628			
地方消費税交付金	289,379	2.5	289,379	7.0	法人均等	20,687	1.7	-	×	積立金取崩し額	200,221	103			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	20,389	1.6	-	×	実質単年度収支	-173,149	-253,584			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	460,484	37.2	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	438,929	35.4	-	×	一般	139	405,324	2,916		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	43,102	3.5	-	×	うち	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	4,348	0.0	4,348	0.1	市町村たばこ	90,577	7.3	-	×	うち	2	*	*		
法人事業税交付金	2,920	0.0	2,920	0.1	鉱産	-	-	-	×	職	-	-	-		
地方特例交付金	12,717	0.1	12,717	0.3	特別土地保有	-	-	-	×	員	139	405,324	2,916		
内	9,908	0.1	9,908	0.2	法定外普通	-	-	-	×	等	139	405,324	2,916		
自動車税減収補填特例交付金	1,913	0.0	1,913	0.0	内	-	-	-	×	ラ	-	-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	896	0.0	896	0.0	入湯	-	-	-	×	ス	-	-	-		
地方交付税	2,316,236	20.2	2,279,479	54.9	事業所	-	-	-	×	バ	-	-	-		
内	2,279,479	19.8	2,279,479	54.9	都市計	-	-	-	×	イ	-	-	-		
普通交付税	2,279,479	19.8	2,279,479	54.9	水利地益	-	-	-	×	レ	-	-	-		
特別交付税	36,757	0.3	-	-	法定外目的	-	-	-	×	ス	-	-	-		
賦	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	指	-	-	-		
内	-	-	-	-	合	1,238,317	100.0	-	×	数	-	-	-		
(一般財源計)	3,912,352	34.1	3,875,595	93.4	目的別	-	-	-	×	一	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,988	0.0	1,988	0.0	入湯	-	-	-	×	部	-	-	-		
分担金・負担金	542,673	4.7	-	-	事業所	-	-	-	×	事	-	-	-		
使費用	175,561	1.5	-	-	都市計	-	-	-	×	務	-	-	-		
手数料	6,970	0.1	-	-	水利地益	-	-	-	×	組	-	-	-		
国庫支出金	2,861,948	24.9	-	-	法定外目的	-	-	-	×	合	-	-	-		
国有提供交付金	247,137	2.2	247,137	6.0	旧法による	-	-	-	×	加	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,238,317	100.0	-	×	入	-	-	-		
都道府県支出金	437,042	3.8	-	-	目的別	-	-	-	×	状	-	-	-		
財産収入	32,134	0.3	24,231	0.6	入湯	-	-	-	×	況	-	-	-		
寄附金	30,214	0.3	-	-	事業所	-	-	-	×	特	-	-	-		
繰入金	907,936	7.9	-	-	都市計	-	-	-	×	別	-	-	-		
繰越金	97,249	0.8	-	-	水利地益	-	-	-	×	職	-	-	-		
繰上り	874,535	7.6	21	0.0	法定外目的	-	-	-	×	等	-	-	-		
地方債	1,358,650	11.8	-	-	旧法による	-	-	-	×	定	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	1,238,317	100.0	-	×	数	-	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	目的別	-	-	-	×	適	-	-	-		
うち臨時財政対策債	153,474	1.3	-	-	入湯	-	-	-	×	用	-	-	-		
歳入合計	11,486,389	100.0	4,148,972	100.0	事業所	-	-	-	×	年	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	×	月	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	×	日	-	-	-		
					合	1,238,317	100.0	-	×	給	-	-	-		
					目的別	-	-	-	×	料	-	-	-		
					入湯	-	-	-	×	月	-	-	-		
					事業所	-	-	-	×	額	-	-	-		
					都市計	-	-	-	×	(百	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	×	円)	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	×	一	-	-	-		
					合	1,238,317	100.0	-	×	人	-	-	-		
					目的別	-	-	-	×	当	-	-	-		
					入湯	-	-	-	×	り	-	-	-		
					事業所	-	-	-	×	平	-	-	-		
					都市計	-	-	-	×	均	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	×	給	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	×	料	-	-	-		
					合	1,238,317	100.0	-	×	月	-	-	-		
					目的別	-	-	-	×	額	-	-	-		
					入湯	-	-	-	×	(百	-	-	-		
					事業所	-	-	-	×	円)	-	-	-		
					都市計	-	-	-	×	一	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	×	人	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	×	当	-	-	-		
					合	1,238,317	100.0	-	×	り	-	-	-		
					目的別	-	-	-	×	平	-	-	-		
					入湯	-	-	-	×	均	-	-	-		
					事業所	-	-	-	×	給	-	-	-		
					都市計	-	-	-	×	料	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	×	月	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	×	額	-	-	-		
					合	1,238,317	100.0	-	×	(百	-	-	-		
					目的別	-	-	-	×	円)	-	-	-		
					入湯	-	-	-	×	一	-	-	-		
					事業所	-	-	-	×	人	-	-	-		
					都市計	-	-	-	×	当	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	×	り	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	×	平	-	-	-		
					合	1,238,317	100.0	-	×	均	-	-	-		
					目的別	-	-	-	×	給	-	-	-		
					入湯	-	-	-	×	料	-	-	-		
					事業所	-	-	-	×	月	-	-	-		
					都市計	-	-	-	×	額	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	×	(百	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	×	円)	-	-	-		
					合	1,238,317	100.0	-	×	一	-	-	-		
					目的別	-	-	-	×	人	-	-	-		
					入湯	-	-	-	×	当	-	-	-		
					事業所	-	-	-	×	り	-	-	-		
					都市計	-	-	-	×	平	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	×	均	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	×	給	-	-	-		
					合	1,238,317	100.0	-	×	料	-	-	-		
					目的別	-	-	-	×	月	-	-	-		
					入湯	-	-	-	×	額	-	-	-		
					事業所	-	-	-	×	(百	-	-	-		
					都市計	-	-	-	×	円)	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	×	一	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	×	人	-	-	-		
					合	1,238,317	100.0	-	×	当	-	-	-		
					目的別	-	-	-	×	り	-	-	-		
					入湯	-	-	-	×	平	-	-	-		

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		令和2年度 平成27年度	28,114 28,997	人 人	令3.1.1 合2.1.1	27,990人 28,152人	27,582人 27,744人	区分	平成27年度調 平成22年度調	40	3822	地方交付税種地	2-4
		増減率	11.01 2,553	km ² 人	増減率	-0.6% -0.6%		第1次	121 1.0	福岡県	水巻町		
								第2次	93 0.8				
								第3次	3,472 30.1 7,948 68.9				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,603,281	18.6	2,603,281	45.0	普通	2,603,281	100.0	旧新産	×	歳入総額	13,958,629	10,213,076	
地方譲与税	75,437	0.5	75,437	1.3	法定普通	2,603,281	100.0	旧工特	×	歳出総額	13,505,043	9,862,366	
利子割交付金	1,923	0.0	1,923	0.0	市町村民	1,255,835	48.2	低開発	×	歳入歳出差引	453,586	350,710	
配当割交付金	9,651	0.1	9,651	0.2	内			旧産炭	○	翌年度に繰越すべき財源	59,504	19,501	
株式等譲渡所得割交付金	12,560	0.1	12,560	0.2	区			山振	×	実質収支	394,082	331,209	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	分			過疎	×	単年度収支	62,873	-59,101	
地方消費税交付金	577,059	4.1	577,059	10.0	区			首都	×	積立金	1,335	2,156	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	分			近畿	×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区			中	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	区			財政健全化等	×	積立金取崩し額	350,000	300,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	分			指数表選定	○	実質単年度収支	-285,792	-356,945	
自動車税環境性能割交付金	9,356	0.1	9,356	0.2	区			財源超過	×	職員数(人) 給料月額(円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
法人事業税交付金	19,184	0.1	19,184	0.3	区			一部事務組合加入の状況		155	479,260	3,092	
地方特例交付金	32,893	0.2	32,893	0.6	区			特別職等		3	9,198	3,066	
内					区			退職手当		3	7,343	2,448	
個人住民税減取補填特例交付金	26,953	0.2	26,953	0.5	区			事務機共同		1	18,041	3,360	
自動車税減取補填特例交付金	4,116	0.0	4,116	0.1	区			税務事務		1	18,041	2,980	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,824	0.0	1,824	0.0	区			老人福祉		12	18,041	2,790	
地方交付税	2,548,639	18.3	2,548,639	40.7	区			伝染病					
内					区			その他					
普通交付税	2,352,248	16.9	2,352,248	40.7	区			議員公務災害	×	1	26,041	7,660	
特別交付税	196,391	1.4	-	-	区			非常勤公務災害	×	1	26,041	6,220	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	区			退職手当	×	1	26,041	5,800	
(一般財源計)	5,889,983	42.2	5,693,592	98.5	区			事務機共同	×	1	18,041	3,360	
交通安全対策特別交付金	5,749	0.0	5,749	0.1	区			税務事務	×	1	18,041	2,980	
分担金・負担金	84,500	0.6	-	-	区			老人福祉	×	12	18,041	2,790	
使費用	330,836	2.4	10,807	0.2	区			伝染病	×				
手数料	12,323	0.1	-	-	区			議員公務災害	×				
国庫支出金	4,944,403	35.4	-	-	区			非常勤公務災害	×				
国有提供交付金	-	-	-	-	区			退職手当	×				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区			事務機共同	×				
都道府県支出金	868,113	6.2	-	-	区			税務事務	×				
財産収入	95,917	0.7	61,714	1.1	区			老人福祉	×				
寄附金	49,182	0.4	-	-	区			伝染病	×				
繰入金	436,733	3.1	-	-	区			議員公務災害	×				
繰越金	180,710	1.3	-	-	区			非常勤公務災害	×				
繰上り	197,699	1.4	8,985	0.2	区			退職手当	×				
地方債	862,481	6.2	-	-	区			事務機共同	×				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区			税務事務	×				
うち猶予特例債	-	-	-	-	区			老人福祉	×				
うち臨時財政対策債	269,681	1.9	-	-	区			伝染病	×				
歳入合計	13,958,629	100.0	5,780,847	100.0	区			議員公務災害	×				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,496,202	11.1	1,228,274	1,224,754	20.2	区	104,170	0.8	普通建設事業費	104,170	2,670,542	2,542,126	
うち職員給料	933,105	6.9	717,682	-	-	区	4,005,924	29.7	普通建設事業費	7,249	5,025,260	4,807,704	
扶助費	2,458,691	18.2	707,306	687,310	11.4	区	4,349,376	32.2	普通建設事業費	3,653	3,331,325	3,201,652	
公債費	672,402	5.0	624,525	624,525	10.3	区	718,174	5.3	普通建設事業費	154	5,953,254	5,742,638	
内						区	2,020	0.0	普通建設事業費	-	0.53	0.53	
元利償還金	642,637	4.8	597,941	597,941	9.9	区	54,950	0.4	普通建設事業費	45,167	6.6	5.8	
利子	29,451	0.2	26,270	26,270	0.4	区	507,946	3.8	普通建設事業費	3,299	8.4	8.9	
一時借入金	314	0.0	314	314	0.0	区	1,496,021	11.1	普通建設事業費	886,842	-	-	
内						区	403,314	3.0	普通建設事業費	43,780	4.8	4.4	
義務的経費計	4,627,295	34.3	2,560,105	2,536,589	41.9	区	1,190,746	8.8	普通建設事業費	201,306	42.8	50.8	
物件	1,291,127	9.6	977,746	830,183	13.7	区	672,402	5.0	普通建設事業費	624,525	-	-	
維持補修費	127,100	0.9	96,619	96,619	1.6	区	-	-	普通建設事業費	-	2,066,676	2,245,341	
補助費等	4,695,736	34.8	1,761,423	1,252,960	20.7	区	-	-	普通建設事業費	-	512,937	462,549	
うち一部事務組合負担金	830,656	6.2	830,656	830,656	13.7	区	672,402	5.0	普通建設事業費	624,525	1,413,143	1,349,090	
繰出金	1,299,096	9.6	1,094,869	1,005,487	16.6	区	-	-	普通建設事業費	-	7,793,163	7,573,319	
積立金	202,509	1.5	199,750	-	-	区	-	-	普通建設事業費	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	102,807	0.8	72,807	-	-	区	-	-	普通建設事業費	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	13,505,043	100.0	普通建設事業費	1,159,373	1,051,578	1,230,298	
投資的経費	1,159,373	8.6	256,962	-	-	区	1,590,096	11.4	普通建設事業費	47,099	-	-	
うち人件費	11,600	0.1	7,356	-	-	区	291,000	2.1	普通建設事業費	-48,866	-	-	
内						区	4,111	0.03	普通建設事業費	4,111	-	-	
普通建設事業費	1,159,373	8.6	256,962	256,962	22.2	区	6,358	0.05	普通建設事業費	6,358	-	-	
うち補助	524,104	3.9	23,700	23,700	2.1	区	350,771	2.6	普通建設事業費	79	98.6	96.8	
うち単独	439,919	3.3	221,712	221,712	19.1	区	948,325	7.0	普通建設事業費	2	98.9	96.2	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	-	-	普通建設事業費	343	98.0	96.8	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	-	-	普通建設事業費	-	99.1	97.6	
歳入合計	13,958,629	100.0	7,020,281	7,473,867	53.2	区	-	-	普通建設事業費	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		増減率	48.64 km ²	637 人	令3.1.1 合2.1.1	31,650 人 31,706 人	31,463 人 31,517 人	区分	平成27年国調 平成22年国調	40	3831	地方交付税種地	
					増減率	-0.2 %	-0.2 %	第1次	469 3.6	福岡県	岡垣町		2-4
								第2次	448 3.4				
								第3次	3,259 25.1 9,264 71.3				
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,998,850	20.5	2,998,850	48.5	普通	2,998,850	100.0	旧新産	×	歳入総額	14,632,401	10,856,956	
地方譲与税	100,008	0.7	100,008	1.6	法定普通	2,998,850	100.0	旧工特	×	歳出総額	14,170,108	10,415,883	
利子割交付金	2,328	0.0	2,328	0.0	市町村民	1,490,684	49.7	低開発	×	歳入歳出差引	462,293	441,073	
配当割交付金	11,692	0.1	11,692	0.2	内			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	11,793	136,170	
株式等譲渡所得割交付金	15,237	0.1	15,237	0.2	個人均等割	51,734	1.7	山振	×	実質収支	450,500	304,903	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,333,679	44.5	過疎	×	単年度収支	145,597	23,151	
地方消費税交付金	602,568	4.1	602,568	9.7	法人均等割	47,759	1.6	近畿	×	積立金取崩し額	2,444	152,850	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	57,512	1.9	中	×	実質単年度収支	148,041	26,001	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,241,834	41.4	財政健全化等	×	職員数(人)	159	473,025	2,975
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,238,177	41.3	指数表選定	○	一般職	159	473,025	2,975
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	88,948	3.0	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,200	0.1	12,200	0.2	市町村たばこ税	177,384	5.9			うち技能労務職員	5	15,150	3,030
法人事業税交付金	10,226	0.1	10,226	0.2	鉱産税	-	-			臨時職	-	-	-
地方特例交付金	42,756	0.3	42,756	0.7	特別土地保有税	-	-			等	159	473,025	2,975
内					法定外普通税	-	-			ラスパイレス指数			98.7
個人住民税減収補填特例交付金	35,504	0.2	35,504	0.6	賦					一部事務組合加入の状況			
自動車税減収補填特例交付金	5,366	0.0	5,366	0.1	入湯	-	-			特別職等			
軽自動車税減収補填特例交付金	1,886	0.0	1,886	0.0	事業所	-	-			定数			
地方交付税	2,347,300	17.1	2,347,300	38.0	都市計	-	-			適用開始年月日			
内					水利地益税等	-	-			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
普通交付税	2,347,300	16.0	2,347,300	38.0	法定外目的税	-	-						
特別交付税	153,782	1.1	-	-	旧法による税計	-	-						
賦					合	2,998,850	100.0						
賦					内								
賦					入湯	-	-						
賦					事業所	-	-						
賦					都市計	-	-						
賦					水利地益税等	-	-						
賦					法定外目的税	-	-						
賦					旧法による税計	-	-						
賦					合	2,998,850	100.0						
賦					内								
賦					入湯	-	-						
賦					事業所	-	-						
賦					都市計	-	-						
賦					水利地益税等	-	-						
賦					法定外目的税	-	-						
賦					旧法による税計	-	-						
賦					合	2,998,850	100.0						
賦					内								
賦					入湯	-	-						
賦					事業所	-	-						
賦					都市計	-	-						
賦					水利地益税等	-	-						
賦					法定外目的税	-	-						
賦					旧法による税計	-	-						
賦					合	2,998,850	100.0						
賦					内								
賦					入湯	-	-						
賦					事業所	-	-						
賦					都市計	-	-						
賦					水利地益税等	-	-						
賦					法定外目的税	-	-						
賦					旧法による税計	-	-						
賦					合	2,998,850	100.0						
賦					内								
賦					入湯	-	-						
賦					事業所	-	-						
賦					都市計	-	-						
賦					水利地益税等	-	-						
賦					法定外目的税	-	-						
賦					旧法による税計	-	-						
賦					合	2,998,850	100.0						
賦					内								
賦					入湯	-	-						
賦					事業所	-	-						
賦					都市計	-	-						
賦					水利地益税等	-	-						
賦					法定外目的税	-	-						
賦					旧法による税計	-	-						
賦					合	2,998,850	100.0						
賦					内								
賦					入湯	-	-						
賦					事業所	-	-						
賦					都市計	-	-						
賦					水利地益税等	-	-						
賦					法定外目的税	-	-						
賦					旧法による税計	-	-						
賦					合	2,998,850	100.0						
賦					内								
賦					入湯	-	-						
賦					事業所	-	-						
賦					都市計	-	-						
賦					水利地益税等	-	-						
賦					法定外目的税	-	-						
賦					旧法による税計	-	-						
賦					合	2,998,850	100.0						
賦					内								
賦					入湯	-	-						
賦					事業所	-	-						
賦					都市計	-	-						
賦					水利地益税等	-	-						
賦					法定外目的税	-	-						
賦					旧法による税計	-	-						
賦					合	2,998,850	100.0						
賦					内								
賦					入湯	-	-						
賦					事業所	-	-						
賦					都市計	-	-						
賦					水利地益税等	-	-						
賦					法定外目的税	-	-						
賦					旧法による税計	-	-						
賦					合	2,998,850	100.0						
賦					内								
賦					入湯	-	-						
賦					事業所	-	-						
賦					都市計	-	-						
賦					水利地益税等	-	-						
賦					法定外目的税	-	-						
賦					旧法による税計	-	-						
賦					合	2,998,850	100.0						
賦					内								
賦					入湯	-	-						
賦					事業所	-	-						
賦					都市計	-	-						
賦					水利地益税等	-	-						
賦					法定外目的税	-	-						
賦					旧法による税計	-	-						
賦					合	2,998,850	100.0						
賦					内								
賦					入湯	-	-						
賦					事業所	-	-						
賦					都市計	-	-						
賦					水利地益税等	-							

令和2年度 決算状況		人口増減率	7,151人 7,810人 -8.4%	人口増減率	7,151人 7,810人 -8.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,416人 7,206人 -2.1%	産業構造	平成27年国調	平成22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		面積	14.28 km ²	人口密度	501人	令3.1.1	7,416人	7,206人	-2.1%	区分	67	87	40	4012	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)						令2.1.1	7,553人	7,359人	-2.1%	第1次	2.2	2.6	福岡県	小竹町		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況	歳入歳出総額		歳入歳出差引		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	815,311	14.5	815,311	30.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入	歳出	差引	5,603,708	5,663,789			
地方譲与税	41,016	0.7	41,016	1.5	普通	815,311	100.0	-	5,461,125	5,540,703	123,086					
利子割交付金	439	0.0	439	0.0	法定普通税	815,311	100.0	-	142,583	123,086	19,232					
配当割交付金	2,205	0.0	2,205	0.1	市町村民税	289,905	35.6	-	19,232	60,272	-41,040					
株式等譲渡所得割交付金	2,870	0.1	2,870	0.1	内 個人均等割	11,786	1.4	-	123,351	62,814	60,537					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 所得割	240,222	29.5	-	60,537	-93,257	150,794					
地方消費税交付金	163,783	2.9	163,783	6.0	法 法人均等割	17,677	2.2	-	5	503	-					
ゴルフ場利用税交付金	5,362	0.1	5,362	0.2	賦 固定資産税	456,332	56.0	-	-	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	451,068	55.3	-	-	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,826	3.2	-	-	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	43,248	5.3	-	-	-	-					
自動車税環境性能割交付金	5,169	0.1	5,169	0.2	鉱産税	-	-	-	-	-	-					
法人事業税交付金	6,107	0.1	6,107	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-					
地方特例交付金	5,859	0.1	5,859	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	-	-					
内 個人住民税減取補填特例交付金	3,048	0.1	3,048	0.1	法的	-	-	-	-	-	-					
自動車税減取補填特例交付金	2,274	0.0	2,274	0.1	内 入湯税	-	-	-	-	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	537	0.0	537	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-					
地方交付税	1,894,454	33.8	1,625,360	60.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-					
内 普通交付税	1,625,360	29.0	1,625,360	60.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-					
特別交付税	269,094	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-					
賦 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	-	-					
(一般財源計)	2,942,575	52.5	2,673,481	98.7	合	815,311	100.0	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,186	0.0	1,186	0.0	内 議員公務災害	-	-	-	し尿処理	○	市区町村長	1	31.01.29	6,340		
分担金・負担金	17,311	0.3	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.01.29	5,460		
使 用 料	89,300	1.6	-	-	退職手当	-	-	-	火葬場	○	教 育 長	1	31.01.29	5,210		
手数料	24,310	0.4	-	-	事務機共同	-	-	-	常備消防	×	議 会 議 長	1	30.12.15	2,830		
国庫支出金	1,439,841	25.7	-	-	税務事務	-	-	-	小学校	×	議 会 副 議 長	1	30.12.15	2,410		
国有提供交付金	20,624	0.4	20,624	0.8	老人福祉	-	-	-	中学校	×	議 会 議 員	10	30.12.15	2,250		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	その他	○						
都道府県支出金	246,491	4.4	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
財産収入	18,815	0.3	12,655	0.5	一般	91	262,262	2,882	うち消防職員	-	-	-	-			
寄附金	38,507	0.7	-	-	うち技能労務員	4	9,984	2,496	うち技術公務員	8	22,944	2,868	-			
繰入金	118,914	2.1	-	-	臨時職	-	-	-	等	99	285,206	2,881	-			
繰越金	91,086	1.6	-	-	ラスパイレレス指数								96.0			
繰上り収入	80,944	1.4	-	-												
地方債	473,804	8.5	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	93,758	1.7	-	-												
歳入合計	5,603,708	100.0	2,707,946	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率											
人件費	990,410	18.1	888,218	867,748	31.0	855,560	812,380									
うち職員給料	566,705	10.4	515,194	-	-	2,482,188	2,364,133									
扶助費	580,508	10.6	180,341	160,484	5.7	1,075,068	1,028,569									
公債費	493,686	9.0	491,873	491,873	17.6	2,794,186	2,670,100									
内 元利償還金	472,988	8.7	471,243	471,243	16.8	0.34	0.34									
利子	20,660	0.4	20,592	20,592	0.7	4.4	2.4									
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0	14.0	14.9									
(義務的経費計)	2,064,604	37.8	1,560,432	1,520,105	54.3	-	-									
物件費	561,932	10.3	393,841	266,087	9.5	-	-									
維持補修費	42,603	0.8	14,127	14,075	0.5	8.5	9.4									
補助費等	1,539,661	28.2	750,245	500,868	17.9	100.7	105.6									
うち一部事務組合負担金	351,757	6.4	344,057	320,751	11.4	779,292	754,387									
繰上り金	564,330	10.3	492,613	444,325	15.9	10	10									
積立金	109,229	2.0	61,031	-	-	639,852	642,442									
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	5,948,585	5,947,769									
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	1,626,540	2,187,010									
投資的経費	578,766	10.6	110,075	-	-	-	-									
うち人件費	-	-	-	-	-	12,001	-									
普通建設事業費	578,590	10.6	109,899	98.0%	(101.4%)	-	-									
うち補助	229,311	4.2	1,376	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-									
うち単独	349,279	6.4	108,523	歳入一般財源等	-	-	-									
災害復旧事業費	176	0.0	176	3,524,947千円	-	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	-	-									
歳入合計	5,461,125	100.0	3,382,364	5,461,125	100.0	578,590	3,382,364									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2			
		15,080人	16,007km ²	424人	令3.1.1	15,563人	15,344人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	4021	福岡県	鞍手町	地方交付税種地	2-3
		-5.8%	35.60km ²	424人	令2.1.1	15,853人	15,652人	第1次	310	304						
									4.4	4.2						
									2,412	2,520						
									34.3	34.8						
									4,303	4,416						
									61.3	61.0						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		区		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方税	1,887,445	15.5	1,887,445	41.3	普通	1,887,445	100.0	旧新産	×	歳入総額	12,157,572	7,812,212				
地方譲与税	66,293	0.5	66,293	1.5	法定普通	1,887,445	100.0	旧工特	×	歳出総額	12,076,632	7,752,629				
利子割交付金	1,020	0.0	1,020	0.0	市町村民	741,547	39.3	低開発	×	歳入歳出差引	80,940	59,583				
配当割交付金	5,121	0.0	5,121	0.1	内個人均等	25,954	1.4	旧産炭	○	翌年度に繰越すべき財源	8,523	12,682				
株式等譲渡所得割交付金	6,665	0.1	6,665	0.1	所	550,790	29.2	山振	×	実質収支	72,417	46,901				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	45,137	2.4	近	×	単年度収支	25,516	-12,432				
地方消費税交付金	336,733	2.8	336,733	7.4	固定資産	948,984	50.3	中	×	積立金	890	811				
ゴルフ場利用税交付金	26,393	0.2	26,393	0.6	うち純固定資産	939,091	49.8	財政健全化	×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	54,485	2.9	指数表選定	○	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	142,429	7.5	財源超過	×	繰上償還金	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
自動車税環境性能割交付金	8,181	0.1	8,181	0.2	特別土地保有	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
法人事業税交付金	19,154	0.2	19,154	0.4	法定外普通	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
地方特例交付金	15,511	0.1	15,511	0.3	目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
内個人住民税減取補填特例交付金	10,763	0.1	10,763	0.2	法定目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	3,598	0.0	3,598	0.1	内入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	1,150	0.0	1,150	0.0	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
地方交付税	2,524,693	20.8	2,184,050	47.8	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
内普通交付税	2,184,050	18.0	2,184,050	47.8	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
特別交付税	340,643	2.8	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
(一般財源計)	4,897,209	40.3	4,556,566	99.7	合	1,887,445	100.0	-	-	繰上償還金	-	-				
交通安全対策特別交付金	3,078	0.0	3,078	0.1	内入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
分担金・負担金	41,705	0.3	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
使費用	91,961	0.8	5,088	0.1	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
手数料	53,114	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
国庫支出金	2,751,431	22.6	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,887,445	100.0	-	-	繰上償還金	-	-				
都道府県支出金	530,481	4.4	-	-	内入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
財産収入	14,467	0.1	4,305	0.1	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
寄附金	56,409	0.5	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
繰入金	110,772	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
繰越金	59,583	0.5	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
繰上金	196,727	1.6	339	0.0	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
諸地方	3,350,635	27.6	-	-	合	1,887,445	100.0	-	-	繰上償還金	-	-				
うち減取補填債(特例分)	16,540	0.1	-	-	内入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
うち臨時財政対策債	203,417	1.7	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
歳入合計	12,157,572	100.0	4,569,376	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
法定外普通	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
目的	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
法定目的	-	-	-	-	合	1,887,445	100.0	-	-	繰上償還金	-	-				
内入湯	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
事業所	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
都市計	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
法定外目的	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
旧法による	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
合	1,887,445	100.0	-	-	合	1,887,445	100.0	-	-	繰上償還金	-	-				
内入湯	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
事業所	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
都市計	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
法定外目的	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
旧法による	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
合	1,887,445	100.0	-	-	合	1,887,445	100.0	-	-	繰上償還金	-	-				
内入湯	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
事業所	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
都市計	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
法定外目的	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
旧法による	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
合	1,887,445	100.0	-	-	合	1,887,445	100.0	-	-	繰上償還金	-	-				
内入湯	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
事業所	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
都市計	-	-	-	-	都市計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
法定外目的	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
旧法による	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	繰上償還金	-	-				
合	1,887,445	100.0	-	-	合	1,887,445	100.0	-	-	繰上償還金	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-2				
		令和2年国調 平成27年国調	12,878人 13,496人	-4.6%	令3.1.1 合2.1.1	13,301人 13,365人	13,178人 13,251人	区分	平成27年国調 平成22年国調	40	4217	地方交付税種地					
		増減率	20.14km ²	639人	増減率	-0.5%	-0.6%	第1次	167 2.8	福岡県	桂川町		2-4				
								第2次	182 3.1								
								第3次	1,501 25.4								
									4,238 71.8								
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	1,175,673	14.1	1,175,673	36.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	8,357,621	5,876,045					
地方譲与税	56,422	0.7	56,422	1.7	普通	1,175,673	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	8,001,064	5,610,710					
利子割交付金	805	0.0	805	0.0	法定普通	1,175,673	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	356,557	265,335					
配当割交付金	4,046	0.0	4,046	0.1	市内町村民	519,432	44.2	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	単年度収支	5,774	54,204					
株式等譲渡所得割交付金	5,277	0.1	5,277	0.2	内個人均等割	21,718	1.8	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	350,783	211,131					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	444,334	37.8	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質単年度収支	139,652	9,034					
地方消費税交付金	261,485	3.1	261,485	8.0	法人均等割	18,655	1.6	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金	1,054	1,090					
ゴルフ場利用税交付金	17,593	0.2	17,593	0.5	固定資産税	34,725	3.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	15,161	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	486,561	41.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,816	3.7	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	155,867	10,124					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	117,612	10.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	分							
自動車税環境性能割交付金	6,992	0.1	6,992	0.2	鉱産税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職員数(人)							
法人事業税交付金	6,157	0.1	6,157	0.2	特別土地保有税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	給料月額(百円)	311,958	2,862					
地方特例交付金	12,031	0.1	12,031	0.4	法定外普通税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち消防職員	-	-					
内個人住民税減取補填特例交付金	8,041	0.1	8,041	0.2	目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち技能労務職員	8	24,144					
自動車税減取補填特例交付金	3,076	0.0	3,076	0.1	入湯税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	教育公務員	9	23,454					
軽自動車税減取補填特例交付金	914	0.0	914	0.0	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	臨時職員	-	-					
地方交付税	1,960,313	23.5	1,712,410	52.4	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	118	335,412					
内普通交付税	1,712,410	20.5	1,712,410	52.4	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ラスパイレス指数		98.1					
特別交付税	247,903	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一部事務組合加入の状況							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	1,175,673	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	3,506,794	42.0	3,258,891	99.8	内入湯税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	29.04.01	7,070
交通安全対策特別交付金	2,126	0.0	2,126	0.1	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.04.01	5,840
分担金・負担金	47,743	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	29.04.01	5,410
使用料	76,399	0.9	4,049	0.1	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	29.04.01	3,030
手数料	48,445	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	29.04.01	2,630
国庫支出金	2,645,025	31.6	-	-	旧法による税計	1,175,673	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	29.04.01	2,450
国有提供交付金	-	-	-	-	合	1,175,673	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病	×	その他	○				
都道府県支出金	527,605	6.3	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×								
財産収入	22,632	0.3	1,330	0.0					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×								
寄附金	111,733	1.3	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×								
繰入金	117,640	1.4	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×								
繰越金	265,335	3.2	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×								
繰上収入	113,542	1.4	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×								
地方債	872,602	10.4	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×								
うち猶予特例債	-	-	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×								
うち臨時財政対策債	123,451	1.5	-	-					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×								
歳入合計	8,357,621	100.0	3,266,396	100.0					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
人件費	1,160,684	14.5	1,009,917	997,548	29.4	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	1,277,794	1,174,494					
うち職員給料	653,686	8.2	589,035	-	-	議会費	67,208	0.8	-	基準財政需要額	2,991,732	2,812,100					
扶助費	1,088,890	13.6	313,584	301,928	8.9	総務費	2,111,969	26.4	20,342	標準税収入額等	1,592,628	1,473,053					
公債費	421,643	5.3	417,919	402,758	11.9	民生費	2,407,931	30.1	100,432	標準財政規模	3,428,489	3,229,836					
内元利償還金	402,935	5.0	399,956	384,795	11.4	衛生費	496,226	6.2	18,634	財政力指数	0.42	0.41					
利子	18,093	0.2	17,348	17,348	0.5	労働費	30,277	0.4	-	実質収支比率(%)	10.2	6.5					
一時借入金	615	0.0	615	615	0.0	農林水産業費	103,367	1.3	28,219	公債費負担比率(%)	9.4	10.3					
内義務経費計	2,671,217	33.4	1,741,420	1,702,234	50.2	商工費	101,720	1.3	-	健全実質赤字比率(%)	-	-					
物件維持補修費	870,395	10.9	693,638	509,475	15.0	土木費	1,260,375	15.8	1,198,352	断全実質公債費比率(%)	3.3	3.5					
維持補修費	59,046	0.7	39,255	38,902	1.1	消防費	251,619	3.1	5,603	率化将来負担比率(%)	6.7	-					
補助費等	2,150,873	26.9	777,686	513,009	15.1	教育費	685,167	8.6	87,759	積立金高減特定目的	738,579	737,525					
うち一部事務組合負担金	427,170	5.3	427,136	400,998	11.8	災害復旧費	63,401	0.8	-	現在高	190,873	165,657					
繰出金	648,744	8.1	531,279	498,929	14.7	公債費	421,804	5.3	-	地方債現在高	1,575,819	1,641,682					
繰上金	78,047	1.0	73,839	-	-	諸支出金	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,960,391	4,490,724					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,001,064	100.0	1,459,341	4,104,944	-	-					
投資的経費	1,522,742	19.0	247,827	247,827	16.6	経常経費充当一般財源等計	3,262,549	40.8	3,262,549	59,742	-	-					
うち人件費	30,040	0.4	30,040	30,040	0.9	経常収支比率	96.2%	(99.9%)	96.2%	31,739	-	-					
内普通建設事業費	1,459,341	18.2	239,382	239,382	14.6	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	3,262,549	40.8	3,262,549	2,012	-	-					
うち補助	1,066,837	13.3	13,574	13,574	0.8	歳入一般財源等	4,461,501	53.3	4,461,501	3,179	220,696	220,667					
うち単独	392,504	4.9	225,808	225,808	2.7	繰上金	78,047	1.0	78,047	93	99.0	96.8					
内災害復旧事業費	63,401	0.8	8,445	8,445	0.1	繰入金	123,451	1.5	123,451	1	99.4	97.4					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰出金	648,744	8.1	648,744	348	98.3	95.6					
歳入合計	8,001,																

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		3.5%	51.97 km ²	37人	令3.1.1	2,013人	2,001人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	4489			
					令2.1.1	2,082人	2,070人	第1次	214	197	福岡県	東峰村	地方交付税種地	2-2	
					増減率	-3.3%	-3.3%	第2次	19.1	17.0					
								第3次	329	341					
									29.3	29.5					
									579	618					
									51.6	53.5					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	163,615	3.0	163,615	11.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	取 支 状 況	歳入総額	5,466,490	5,252,208		
地方譲与税	22,395	0.4	22,395	1.5	普通	163,615	100.0	-	旧工特×		歳入歳出総額	5,257,207	5,030,800		
利子割交付金	90	0.0	90	0.0	法定普通	163,615	100.0	-	旧産炭○		歳入歳出差引	209,283	221,408		
配当割交付金	453	0.0	453	0.0	市町村民	68,057	41.6	-	山振○		翌年度に繰越すべき財源	141,033	129,515		
株式等譲渡所得割交付金	590	0.0	590	0.0	内	2,929	1.8	-	過疎○		実質収支	68,250	91,893		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	48,808	29.8	-	首都×		単年度収支	-23,643	-9,196		
地方消費税交付金	45,755	0.8	45,755	3.1	法人均割	4,878	3.0	-	近畿×		積立金	2,568	2,146		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	11,442	7.0	-	中○		繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	85,203	52.1	-	財政健全化等×		繰上償還額	100,000	50,000		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	82,279	50.3	-	指数表選定×		実質単年度収支	-121,075	-57,050		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	8,848	5.4	-	財源超過×		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	1,720	0.0	1,720	0.1	市町村たばこ	1,507	0.9	-	-		一般	54	168,858	3,127	
法人事業税交付金	468	0.0	468	0.0	賦	-	-	-	-		うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	1,048	0.0	1,048	0.1	法定外普通	-	-	-	-		うち技能労務職員	2	*	*	
内	153	0.0	153	0.0	目的	-	-	-	-		臨時職	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	757	0.0	757	0.1	賦	-	-	-	-	等	54	168,858	3,127		
軽自動車税減収補填特例交付金	138	0.0	138	0.0	内	-	-	-	-	ラ	-	-	-		
地方交付税	1,828,574	33.5	1,217,240	82.5	入湯	-	-	-	-	ス	-	-	-		
内	1,217,240	22.3	1,217,240	82.5	事業所	-	-	-	-	バ	-	-	-		
普通交付税	611,334	11.2	-	-	都市計	-	-	-	-	イ	-	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	-	レ	-	-	-		
賦	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	ス	-	-	-		
(一般財源計)	2,064,708	37.8	1,453,374	98.4	賦	-	-	-	-	指	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	-	数	-	-	-		
分担金・負担金	70,990	1.3	-	-	入湯	-	-	-	-	加入	-	-	-		
使費用	49,559	0.9	16,747	1.1	事業所	-	-	-	-	の	-	-	-		
手数料	1,826	0.0	-	-	都市計	-	-	-	-	状	-	-	-		
国庫支出金	847,637	15.5	-	-	水利地益	-	-	-	-	況	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	一	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	賦	-	-	-	-	部	-	-	-		
都道府県支出金	605,002	11.1	-	-	内	-	-	-	-	事	-	-	-		
財産収入	14,625	0.3	6,173	0.4	入湯	-	-	-	-	務	-	-	-		
寄附金	104,792	1.9	-	-	事業所	-	-	-	-	組	-	-	-		
繰入金	634,020	11.6	-	-	都市計	-	-	-	-	合	-	-	-		
繰越金	221,408	4.1	-	-	水利地益	-	-	-	-	加	-	-	-		
繰上収入	104,264	1.9	-	-	法定外目的	-	-	-	-	入	-	-	-		
地方債	747,659	13.7	-	-	賦	-	-	-	-	の	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-	-	-	状	-	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯	-	-	-	-	況	-	-	-		
うち臨時財政対策債	36,607	0.7	-	-	事業所	-	-	-	-	一	-	-	-		
歳入合計	5,466,490	100.0	1,476,294	100.0	都市計	-	-	-	-	部	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	-	事	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	-	務	-	-	-		
					賦	-	-	-	-	組	-	-	-		
					内	-	-	-	-	合	-	-	-		
					入湯	-	-	-	-	加	-	-	-		
					事業所	-	-	-	-	入	-	-	-		
					都市計	-	-	-	-	の	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	-	状	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	-	況	-	-	-		
					賦	-	-	-	-	一	-	-	-		
					内	-	-	-	-	部	-	-	-		
					入湯	-	-	-	-	事	-	-	-		
					事業所	-	-	-	-	務	-	-	-		
					都市計	-	-	-	-	組	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	-	合	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	-	加	-	-	-		
					賦	-	-	-	-	入	-	-	-		
					内	-	-	-	-	の	-	-	-		
					入湯	-	-	-	-	状	-	-	-		
					事業所	-	-	-	-	況	-	-	-		
					都市計	-	-	-	-	一	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	-	部	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	-	事	-	-	-		
					賦	-	-	-	-	務	-	-	-		
					内	-	-	-	-	組	-	-	-		
					入湯	-	-	-	-	合	-	-	-		
					事業所	-	-	-	-	加	-	-	-		
					都市計	-	-	-	-	入	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	-	の	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	-	状	-	-	-		
					賦	-	-	-	-	況	-	-	-		
					内	-	-	-	-	一	-	-	-		
					入湯	-	-	-	-	部	-	-	-		
					事業所	-	-	-	-	事	-	-	-		
					都市計	-	-	-	-	務	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	-	組	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	-	合	-	-	-		
					賦	-	-	-	-	加	-	-	-		
					内	-	-	-	-	入	-	-	-		
					入湯	-	-	-	-	の	-	-	-		
					事業所	-	-	-	-	状	-	-	-		
					都市計	-	-	-	-	況	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	-	一	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	-	部	-	-	-		
					賦	-	-	-	-	事	-	-	-		
					内	-	-	-	-	務	-	-	-		
					入湯	-	-	-	-	組	-	-	-		
					事業所	-	-	-	-	合	-	-	-		
					都市計	-	-	-	-	加	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	-	入	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	-	の	-	-	-		
					賦	-	-	-	-	状	-	-	-		
					内	-	-	-	-	況	-	-	-		
					入湯	-	-	-	-	一	-	-	-		
					事業所	-	-	-	-	部	-	-	-		
					都市計	-	-	-	-	事	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	-	務	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	-	組	-	-	-		
					賦	-	-	-	-	合	-	-	-		
					内	-	-	-	-	加	-	-	-		
					入湯	-	-	-	-	入	-	-	-		
					事業所	-	-	-	-	の	-	-	-		
					都市計	-	-	-	-	状	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	-	況	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	-	一	-	-	-		
					賦	-	-	-	-	部	-	-	-		
					内	-	-	-	-	事	-	-	-		
					入湯	-	-	-	-	務	-	-	-		
					事業所	-	-	-	-	組	-	-	-		
					都市計	-	-	-	-	合	-	-	-		
					水利地益	-	-	-	-	加	-	-	-		
					法定外目的	-	-	-	-	入	-	-	-		
					賦	-	-	-	-	の	-	-	-		
					内	-	-	-	-	状	-	-	-		
				</											

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		15,521人	15,138人	2.5%	令3.1.1	15,828人	15,484人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	5035		
		22.84km ²	680人	1.0%	令2.1.1	15,667人	15,333人	第1次	1,000	1,086	福岡県	大刀洗町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	14.1	15.0				
								第3次	1,695	1,709				
									23.8	23.6				
									4,412	4,435				
									62.1	61.3				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税		1,627,528	15.2	1,627,528	43.3	普通税			旧新産×	歳入総額	10,675,767	9,053,160		
地方譲与税		68,470	0.6	68,470	1.8	法定普通税			旧工特×	歳入歳出差引	10,067,545	8,439,996		
利子割交付金		1,012	0.0	1,012	0.0	市町村民税			旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	608,222	613,164		
配当割交付金		5,100	0.0	5,100	0.1	個人均等割			山振×	実質収支	168,855	271,856		
株式等譲渡所得割交付金		6,662	0.1	6,662	0.2	所得割			過疎×	単年度収支	439,367	341,308		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割			近畿×	積立金	98,059	-90,283		
地方消費税交付金		300,910	2.8	300,910	8.0	法人税割			中全×	繰上償還金	676	736		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	実質単年度収支	98,735	-139,547		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				積立金取崩し額	-	50,000		
自動車税環境性能割交付金		8,554	0.1	8,554	0.2	鉱産税				区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金		5,258	0.0	5,258	0.1	特別土地保有税				一般職員	83	256,470	3,090	
地方特例交付金		22,449	0.2	22,449	0.6	法定外普通税				うち消防職員	-	-	-	
内個人住民税減取補填特例交付金		17,551	0.2	17,551	0.5	目的税				うち技能労務職員	-	-	-	
内自動車税減取補填特例交付金		3,763	0.0	3,763	0.1	法定外目的税				職員臨時等	1	*	*	
内軽自動車税減取補填特例交付金		1,135	0.0	1,135	0.0	入湯税				等	84	260,098	3,096	
地方交付税		1,888,570	17.7	1,714,293	45.6	事業所税				ラスパイレス指数			98.2	
内普通交付税		1,714,293	16.1	1,714,293	45.6	都市計画税				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内特別交付税		174,277	1.6	-	-	水利地益税等				議員公務災害	し尿処理○	1	26.04.01	7,930
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税				非常勤公務災害	ごみ処理○	1	24.04.01	6,170
(一般財源計)		3,934,513	36.9	3,760,236	99.9	旧法による税計				退職手当○	火葬場×	1	24.04.01	5,590
交通安全対策特別交付金		2,714	0.0	2,714	0.1	合				事務機共同○	常備消防×	1	25.04.01	3,410
分担金・負担金		78,794	0.7	-	-					税務事務×	小学校×	1	25.04.01	2,710
使費用料		67,739	0.6	-	-					老人福祉×	中学校×	10	25.04.01	2,410
手数料		58,330	0.5	-	-					伝染病×	その他○			
国庫支出金		3,281,124	30.7	-	-									
国有提供交付金		-	-	-	-									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-									
都道府県支出金		769,813	7.2	-	-									
財産収入		7,935	0.1	-	-									
寄附金		1,230,885	11.5	-	-									
繰入金		159,470	1.5	-	-									
繰越金		613,164	5.7	-	-									
繰上収入		98,682	0.9	-	-									
地方債		372,604	3.5	-	-									
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-									
うち猶予特例債		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		160,104	1.5	-	-									
歳入合計		10,675,767	100.0	3,762,950	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,660,986	1,549,979
人件費		990,453	9.8	851,243	839,965	21.4	区	(A)				基準財政需要額	3,377,004	3,229,951
うち職員給料		493,864	4.9	416,158	-	-	議会費	73,388	0.7	-	73,388	標準税収入額等	2,076,117	1,952,652
扶助費		1,624,497	16.1	392,274	392,274	10.0	総務費	3,478,062	34.5	48,235	1,801,748	標準財政規模	3,950,514	3,790,860
公債費		467,019	4.6	462,211	462,211	11.8	民生費	2,787,349	27.7	10,808	1,125,229	財政力指数	0.48	0.48
内元利償還金		436,098	4.3	432,425	432,425	11.0	衛生費	504,725	5.0	3,264	425,286	実質収支比率(%)	11.1	9.0
利子		30,921	0.3	29,786	29,786	0.8	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	7.3	7.9
一時借入金		-	-	-	-	-	農林水産業費	586,708	5.8	283,376	259,224	健全実質赤字比率(%)	-	-
内(義務的経費計)		3,081,969	30.6	1,705,728	1,694,450	43.2	商工費	156,112	1.6	-	153,859	健全実質公債費比率(%)	7.7	6.8
物件維持補修費		1,642,569	16.3	1,334,642	579,771	14.8	土木費	623,022	6.2	162,524	539,596	率化将来負担比率(%)	-	-
維持補修費		12,384	0.1	9,138	8,179	0.2	消防費	219,626	2.2	-	209,427	積立金高減特定目的	1,370,177	1,369,501
補助費等		2,748,102	27.3	817,276	538,147	13.7	教育費	902,011	9.0	177,890	591,511	現在高	571,456	571,174
うち一部事務組合負担金		378,522	3.8	378,434	330,380	8.4	災害復旧費	269,523	2.7	-	48,019	地方債現在高	2,982,720	2,477,083
繰出金		950,136	9.4	851,191	449,106	11.4	公債費	467,019	4.6	-	462,211	債務負担行為(支出予定額)	4,817,439	4,880,933
繰立金		666,065	6.6	647,106	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,117,459	1,237,576
投資・出資金・貸付金		10,700	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その	430,391	414,839
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	10,067,545	100.0	686,097	5,689,498	率年計	98.8	94.7
投資的経費		955,620	9.5	324,417	324,417	8.3	経常経費充当一般財源等計	3,269,653	千円	974,139	100,318	率年計	98.8	94.6
うち人件費		18,339	0.2	18,339	18,339	0.2	経常収支比率	83.3%	(86.9%)	国民健康保険加入世帯数(世帯)	2,032	率年計	98.8	94.2
内普通建設事業費		686,097	6.8	276,398	276,398	6.8	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	国民健康保険1人当り	130,557	率年計	98.5	94.0
うち補助		300,019	3.0	35,926	35,926	1.1	歳入一般財源等	6,297,720	千円	国民健康保険1人当り	435,423	率年計	98.5	94.1
うち単独		303,612	3.0	225,644	225,644	6.7	出のその他	435,423	4.2	国民健康保険1人当り	340	率年計	98.2	93.1
内災害復旧事業費		269,523	2.7	48,019	48,019	1.5	経常経費充当一般財源等計	3,269,653	千円	国民健康保険1人当り	340	率年計	98.5	94.0
失業対策事業費		-	-	-	-	-	出のその他	435,423	4.2	国民健康保険1人当り	340	率年計	98.5	94.0
歳入合計		10,067,545	100.0	5,689,498	5,689,498	53.3	出のその他	435,423	4.2	国民健康保険1人当り	340	率年計	98.5	94.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	人 人 -2.5 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2			
					令3.1.1	14,085人	13,953人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	5221	地方交付税種地	2-3			
					合2.1.1	14,209人	14,067人	第1次	811	883	福岡県	大木町					
					増減率	-0.9%	-0.8%	第2次	11.9	12.7							
					面積	18.44km ²		第3次	1,723	1,813							
					人口密度	749人			25.2	26.0							
									4,308	4,275							
									63.0	61.3							
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	和 和 2 年 度 (千 円)		和 和 元 年 度 (千 円)				
地 方 税	1,474,760	17.1	1,474,760	44.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	8,623,885	6,229,056					
地 方 譲 与 税	76,872	0.9	76,872	2.3	普 通 税	1,474,760	100.0	-	×	歳 出 総 額	8,107,408	5,809,999					
利 子 割 交 付 金	954	0.0	954	0.0	法 定 普 通 税	1,474,760	100.0	-	×	歳 入 歳 出 差 引	516,477	419,057					
配 当 割 交 付 金	4,801	0.1	4,801	0.1	市 町 村 民 税	630,215	42.7	-	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	29,181	164,398					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,268	0.1	6,268	0.2	内 訳			-	×	実 質 収 支	487,296	254,659					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	普 通 税	1,474,760	100.0	-	×	単 年 度 収 支	232,637	31,057					
地 方 消 費 税 交 付 金	286,451	3.3	286,451	8.7	法 定 普 通 税	1,474,760	100.0	-	×	積 立 金	128,000	4,000					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	630,215	42.7	-	×	繰 上 償 還 金	-	-					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳			-	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	110,000					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	24,273	1.6	-	×	実 質 単 年 度 収 支	360,637	-74,943					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	544,240	36.9	-	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	9,705	0.1	9,705	0.3	法 人 均 等 割	33,834	2.3	-	×	一 般 職 員	93	301,413	3,241				
法 人 事 業 税 交 付 金	3,720	0.0	3,720	0.1	法 人 均 等 割	33,834	2.3	-	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
地 方 特 例 交 付 金	18,755	0.2	18,755	0.6	法 人 均 等 割	33,834	2.3	-	×	う ち 技 能 労 務 員	5	18,135	3,627				
内 訳					法 人 均 等 割	27,868	1.9	-	×	教 育 時 公 職	-	-	-				
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	13,459	0.2	13,459	0.4	固 定 資 産 税	698,042	47.3	-	×	等 合 計	93	301,413	3,241				
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,270	0.0	4,270	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	694,349	47.1	-	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			99.4				
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,026	0.0	1,026	0.0	軽 自 動 車 税	52,599	3.6	-	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬)月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税	1,557,543	18.1	1,394,097	42.4	市 町 村 た ば こ 税	93,904	6.4	-	×	職 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,200
内 訳					特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	5,800
普 通 交 付 税	1,394,097	16.2	1,394,097	42.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	23.04.01	5,500
特 別 交 付 税	163,446	1.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	20.06.01	3,070
内 訳					目 的 的 税	-	-	-	×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	20.06.01	2,500
(一 般 財 源 計)	3,439,829	39.9	3,276,383	99.8	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	20.06.01	2,330
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,233	0.0	2,233	0.1	目 的 的 税	-	-	-	×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
分 担 金 ・ 負 担 金	98,124	1.1	1,103	0.0	内 訳				×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,200
使 用 料	14,473	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	5,800
手 数 料	34,739	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	23.04.01	5,500
国 庫 支 出 金	2,537,038	29.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	20.06.01	3,070
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	20.06.01	2,500
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,474,760	100.0	-	×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	20.06.01	2,330
都 道 府 県 支 出 金	642,648	7.5	-	-	合 計	1,474,760	100.0	-	×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
財 産 収 入 金	37,641	0.4	3,498	0.1	内 訳				×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,200
寄 附 金	596,405	6.9	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	5,800
繰 上 金	69,433	0.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	23.04.01	5,500
繰 越 金	419,058	4.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	20.06.01	3,070
繰 上 金	139,086	1.6	1,187	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	20.06.01	2,500
諸 地 方	593,178	6.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	20.06.01	2,330
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	5,715	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,474,760	100.0	-	×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	合 計	1,474,760	100.0	-	×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	153,804	1.8	-	-	内 訳				×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,200
歳 入 合 計	8,623,885	100.0	3,284,404	100.0	事 業 所 税	-	-	-	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	5,800
					都 市 計 画 税	-	-	-	×	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	23.04.01	5,500
					水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	20.06.01	3,070
					法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	20.06.01	2,500
					旧 法 に よ る 税 計	1,474,760	100.0	-	×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	20.06.01	2,330
					合 計	1,474,760	100.0	-	×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
					内 訳				×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,200
					入 湯 税	-	-	-	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	5,800
					事 業 所 税	-	-	-	×	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	23.04.01	5,500
					都 市 計 画 税	-	-	-	×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	20.06.01	3,070
					水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	20.06.01	2,500
					法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	20.06.01	2,330
					旧 法 に よ る 税 計	1,474,760	100.0	-	×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
					合 計	1,474,760	100.0	-	×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
					内 訳				×	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,200
					入 湯 税	-	-	-	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	5,800
					事 業 所 税	-	-	-	×	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	23.04.01	5,500
					都 市 計 画 税	-	-	-	×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	20.06.01	3,070
					水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	20.06.01	2,500
					法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	20.06.01	2,330
					旧 法 に よ る 税 計	1,474,760											

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		増減率	増減率	人口密度	令3.1.1				令2.1.1	増減率	増減率				
		19,969人	20,183人	-1.1%	37.94km ²	526人	19,553人	19,251人	1,099	12.1	1,209	40	5442	地方交付税種地	2-3
		19,651人	19,367人	-0.5%			19,651人	19,367人	2,250	24.8	2,465	福岡県	広川町		
		5,716	5,793	63.1					第1次	1,099	1,209				
									第2次	12.1	12.8				
									第3次	24.8	26.0				
										5,716	5,793				
										63.1	61.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方税	2,407,996	21.0	2,407,996	54.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	11,444,221	7,985,864	11,218,063	226,158	270,888	
地方譲与税	78,573	0.7	78,573	1.8	普通	2,407,996	100.0	-	低開発○	51,199	172,523	174,959	76,594	-93,611	
利子割交付金	1,333	0.0	1,333	0.0	法定普通	2,407,996	100.0	-	旧産炭×	3,879	3,524	500	193,347	119,988	
配当割交付金	6,706	0.1	6,706	0.2	市町村民	921,525	38.3	-	山振×	193,347	119,988	-112,374	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,749	0.1	8,749	0.2	内	33,600	1.4	-	過疎×						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	755,040	31.4	-	首都×						
地方消費税交付金	435,208	3.8	435,208	9.9	法	51,743	2.1	-	近畿×						
ゴルフ場利用税交付金	5,429	0.0	5,429	0.1	人	81,142	3.4	-	中×						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	1,263,647	52.5	-	財政健全化等×						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	等	1,263,647	52.5	-	指数表選定○						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	76,428	3.2	-	財源超過×						
自動車税環境性能割交付金	9,529	0.1	9,529	0.2	所	146,396	6.1	-	-						
法人事業税交付金	21,108	0.2	21,108	0.5	法	-	-	-	-						
地方特例交付金	25,144	0.2	25,144	0.6	人	-	-	-	-						
内	19,458	0.2	19,458	0.4	均	-	-	-	-						
自動車税減取補填特例交付金	4,192	0.0	4,192	0.1	割	-	-	-	-						
軽自動車税減取補填特例交付金	1,494	0.0	1,494	0.0	割	-	-	-	-						
地方交付税	1,374,570	12.0	1,374,570	31.4	法	-	-	-	-						
内	152,132	1.3	-	-	定	-	-	-	-						
普通交付税	1,374,570	12.0	1,374,570	31.4	外	-	-	-	-						
特別交付税	152,132	1.3	-	-	普	-	-	-	-						
内	-	-	-	-	通	-	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	税	-	-	-	-						
(一般財源計)	4,526,477	39.6	4,374,345	99.8	目	-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,763	0.0	3,763	0.1	的	-	-	-	-						
分担金・負担金	85,307	0.7	-	-	税	-	-	-	-						
使費用料	9,614	0.1	3,167	0.1	入	-	-	-	-						
手数料	33,025	0.3	-	-	湯	-	-	-	-						
国庫支出金	3,544,101	31.0	-	-	事	-	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	業	-	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	所	-	-	-	-						
都道府県支出金	796,990	7.0	-	-	画	-	-	-	-						
財産収入	10,779	0.1	1,268	0.0	水	-	-	-	-						
寄附金	193,018	1.7	-	-	利	-	-	-	-						
繰入金	364,074	3.2	-	-	地	-	-	-	-						
繰越金	260,888	2.3	-	-	益	-	-	-	-						
繰上り収入	195,060	1.7	8	0.0	税	-	-	-	-						
地方債	1,421,125	12.4	-	-	等	-	-	-	-						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	-						
うち猶予特例債	-	-	-	-	定	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	238,314	2.1	-	-	外	-	-	-	-						
歳入合計	11,444,221	100.0	4,382,551	100.0	目	-	-	-	-						
内	-	-	-	-	的	-	-	-	-						
入湯	-	-	-	-	税	-	-	-	-						
事業所	-	-	-	-	入	-	-	-	-						
都市計画	-	-	-	-	湯	-	-	-	-						
水利地益	-	-	-	-	事	-	-	-	-						
等	-	-	-	-	業	-	-	-	-						
法定外目的	-	-	-	-	所	-	-	-	-						
旧法による	-	-	-	-	画	-	-	-	-						
税計	2,407,996	100.0	-	-	水	-	-	-	-						
合	-	-	-	-	利	-	-	-	-						
入湯	-	-	-	-	地	-	-	-	-						
事業所	-	-	-	-	益	-	-	-	-						
都市計画	-	-	-	-	税	-	-	-	-						
水利地益	-	-	-	-	入	-	-	-	-						
等	-	-	-	-	湯	-	-	-	-						
法定外目的	-	-	-	-	事	-	-	-	-						
旧法による	-	-	-	-	業	-	-	-	-						
税計	2,407,996	100.0	-	-	所	-	-	-	-						
合	-	-	-	-	画	-	-	-	-						
入湯	-	-	-	-	水	-	-	-	-						
事業所	-	-	-	-	利	-	-	-	-						
都市計画	-	-	-	-	地	-	-	-	-						
水利地益	-	-	-	-	益	-	-	-	-						
等	-	-	-	-	税	-	-	-	-						
法定外目的	-	-	-	-	入	-	-	-	-						
旧法による	-	-	-	-	湯	-	-	-	-						
税計	2,407,996	100.0	-	-	事	-	-	-	-						
合	-	-	-	-	業	-	-	-	-						
入湯	-	-	-	-	所	-	-	-	-						
事業所	-	-	-	-	画	-	-	-	-						
都市計画	-	-	-	-	水	-	-	-	-						
水利地益	-	-	-	-	利	-	-	-	-						
等	-	-	-	-	地	-	-	-	-						
法定外目的	-	-	-	-	益	-	-	-	-						
旧法による	-	-	-	-	税	-	-	-	-						
税計	2,407,996	100.0	-	-	入	-	-	-	-						
合	-	-	-	-	湯	-	-	-	-						
入湯	-	-	-	-	事	-	-	-	-						
事業所	-	-	-	-	業	-	-	-	-						
都市計画	-	-	-	-	所	-	-	-	-						
水利地益	-	-	-	-	画	-	-	-	-						
等	-	-	-	-	水	-	-	-	-						
法定外目的	-	-	-	-	利	-	-	-	-						
旧法による	-	-	-	-	地	-	-	-	-						
税計	2,407,996	100.0	-	-	益	-	-	-	-						
合	-	-	-	-	税	-	-	-	-						
入湯	-	-	-	-	入	-	-	-	-						
事業所	-	-	-	-	湯	-	-	-	-						
都市計画	-	-	-	-	事	-	-	-	-						
水利地益	-	-	-	-	業	-	-	-	-						
等	-	-	-	-	所	-	-	-	-						
法定外目的	-	-	-	-	画	-	-	-	-						
旧法による	-	-	-	-	水	-	-	-	-						
税計	2,407,996	100.0	-	-	利	-	-	-	-						
合	-	-	-	-	地	-	-	-	-						
入湯	-	-	-	-	益	-	-	-	-						
事業所	-	-	-	-	税	-	-	-	-						
都市計画	-	-	-	-	入	-	-	-	-						
水利地益	-	-	-	-	湯	-	-	-	-						
等	-	-	-	-	事	-	-	-	-						
法定外目的	-	-	-	-	業	-	-	-	-						
旧法による	-	-	-	-	所	-	-	-	-						
税計	2,407,996	100.0	-	-	画	-	-	-	-						
合	-	-	-	-	水	-	-	-	-						

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		10,191人	10,861人	-6.2%	令3.1.1	10,712人	10,666人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	6015		
		44.50km ²	229人		令2.1.1	10,855人	10,813人	第1次	86	135	福岡県	香春町	地方交付税種地	2-3
					増減率	-1.3%	-1.4%	第2次	2.1	3.1				
								第3次	1,074	1,133				
									26.6	25.7				
									2,875	3,138				
									71.3	71.2				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	914,130	8.8	914,130	29.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	10,379,943	6,227,695		
地方譲与税	46,492	0.4	46,492	1.5	普通税	914,130	100.0	4,239	×	歳入歳出総引	9,992,568	5,842,319		
利子割交付金	612	0.0	612	0.0	法定普通税	914,130	100.0	4,239	×	歳入歳出差引	387,375	385,376		
配当割交付金	3,068	0.0	3,068	0.1	市町村民税	384,463	42.1	4,239	×	翌年度に繰越すべき財源	29,128	29,306		
株式等譲渡所得割交付金	3,986	0.0	3,986	0.1	内 個人均等割	16,405	1.8	-	×	実質収入	358,247	356,070		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	329,783	36.1	-	×	単年度収支	2,177	33,702		
地方消費税交付金	213,963	2.1	213,963	6.8	法人均等割	20,784	2.3	-	×	積立金	503	782		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,491	1.9	4,239	×	繰上償還金	-	177,100		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	412,367	45.1	-	×	繰上償還額	21,309	17,335		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	412,222	45.1	-	×	実質単年度収支	-18,629	194,249		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,521	4.3	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	5,472	0.1	5,472	0.2	市町村たばこ税	76,430	8.4	-	×	一般職員	126	371,322	2,947	
法人事業税交付金	2,157	0.0	2,157	0.1	市町村民税	1,349	0.1	-	×	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	7,674	0.1	7,674	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	うち技能労務職員	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	4,490	0.0	4,490	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	職員臨時等	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	2,408	0.0	2,408	0.1	目的税	-	-	-	×	ラスパイレス指数	97.5			
軽自動車税減取補填特例交付金	776	0.0	776	0.0	法定目的税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方交付税	2,299,789	22.2	1,940,303	61.6	内 入湯税	-	-	-	×	市 区 町 村 長	1	27.04.01	7,200	
内 普通交付税	1,940,303	18.7	1,940,303	61.6	事業所税	-	-	-	×	副市 区 町 村 長	1	27.04.01	5,750	
特別交付税	359,486	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-	×	教 育 長	1	27.04.01	5,160	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	議 会 議 長	1	27.04.01	2,800	
(一般財源計)	3,497,343	33.7	3,137,857	99.6	法定外目的税	-	-	-	×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,400	
交通安全対策特別交付金	2,407	0.0	2,407	0.1	旧法による税計	914,130	100.0	4,239	×	議 会 議 員	11	27.04.01	2,260	
分担金・負担金	36,880	0.4	-	-	合	914,130	100.0	4,239	×	そ の 他				
使 用 料	114,971	1.1	2,482	0.1	内 入湯税	-	-	-	×	し尿処理	○			
手数料	30,561	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	ごみ処理	○			
国庫支出金	3,105,361	29.9	-	-	都市計画税	-	-	-	×	火葬場	○			
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	常備消防	○			
都道府県支出金	545,694	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	小学校	×			
財産収入	12,634	0.1	3,106	0.1	旧法による税計	914,130	100.0	4,239	×	中学校	×			
寄附金	26,932	0.3	-	-	合	914,130	100.0	4,239	×	その他	○			
繰入金	197,757	1.9	-	-	内 入湯税	-	-	-	×	議員公務災害	×			
繰越金	385,376	3.7	-	-	事業所税	-	-	-	×	非常勤公務災害	×			
諸収入	134,391	1.3	3,217	0.1	都市計画税	-	-	-	×	退職手当	○			
地方債	2,289,636	22.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	○			
うち減取補填債(特例分)	1,976	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	常備消防	○			
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税計	914,130	100.0	4,239	×	小学校	×			
うち臨時財政対策債	111,936	1.1	-	-	合	914,130	100.0	4,239	×	中学校	×			
歳入合計	10,379,943	100.0	3,149,069	100.0	内 入湯税	-	-	-	×	老人福祉	×			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,136,117	11.4	986,076	940,112	28.8	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	959,600	914,728	
うち職員給料	668,391	6.7	576,713	-	-	議会費	84,773	0.8	-	84,773	基準財政需要額	2,901,610	2,763,945	
扶助費	1,049,773	10.5	277,418	268,148	8.2	総務費	1,888,776	18.9	7,240	721,198	標準収入額等	1,192,636	1,143,399	
公債費	367,137	3.7	337,507	337,507	10.3	民生費	2,293,808	23.0	161,563	1,114,912	標準財政規模	3,244,875	3,099,158	
内 元利償還金	336,447	3.4	306,817	306,817	9.4	衛生費	430,252	4.3	44,899	390,069	財政力指数	0.33	0.33	
利子	30,685	0.3	30,685	30,685	0.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	11.0	11.5	
一時借入金	5	0.0	5	5	0.0	農林水産業費	309,932	3.1	36,828	175,003	公債費負担比率(%)	7.9	13.1	
内 一時借入金	5	0.0	5	5	0.0	農林水産業費	309,932	3.1	36,828	175,003	健全実質赤字比率(%)	-	-	
義務経費計	2,553,027	25.5	1,601,001	1,545,767	47.4	商工費	80,367	0.8	-	77,267	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,055,456	10.6	610,024	384,821	11.8	土木費	532,447	5.3	353,016	252,820	比率実質公債費比率(%)	3.3	3.6	
維持補修費	71,562	0.7	47,394	46,103	1.4	消防費	224,531	2.2	34,028	202,221	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	1,760,049	17.6	610,017	400,882	12.3	教育費	3,774,463	37.8	3,043,685	541,921	積立金	1,139,686	1,160,492	
うち一部事務組合負担金	296,314	3.0	296,314	264,619	8.1	災害復旧費	6,082	0.1	-	5,394	現在高	657,373	562,769	
繰出金	676,806	6.8	571,045	544,254	16.7	公債費	367,137	3.7	-	337,507	特定目的	2,213,106	2,297,138	
積立金	187,523	1.9	167,213	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	6,465,931	4,512,742	
投資・出資金・貸付金	804	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	96,000	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,992,568	100.0	3,681,259	3,903,085	保証・補償その他	293,124	308,950	
投資的経費	3,687,341	36.9	296,391	296,391	2.9	内 繰上充用金	680,974	6.8	10,527	-14,304	収益事業収入	-	-	
うち人件費	55,056	0.6	47,286	47,286	0.5	内 繰上充用金	680,974	6.8	10,527	-14,304	土地開発基金現在高	-	-	
普通建設事業費	3,681,259	36.8	290,997	290,997	2.9	内 繰上充用金	680,974	6.8	10,527	-14,304	合 計	99.5	98.0	
内 うち補助	3,183,151	31.9	760	760	0.0	内 繰上充用金	680,974	6.8	10,527	-14,304	市町村民税	99.4	97.6	
うち単独	498,108	5.0	290,237	290,237	2.9	内 繰上充用金	680,974	6.8	10,527	-14,304	純固定資産税	99.5	98.0	
災害復旧事業費	6,082	0.1	5,394	5,394	0.1	内 繰上充用金	680,974	6.8	10,527	-14,304	率年計	98.8	97.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 繰上充用金	680,974	6.8	10,527	-14,304	率年計	98.8	96.9	
歳入合計	9,992,568	100.0	3,903,085	3,903,085	39.0	内 繰上充用金	680,974	6.8	10,527	-14,304	率年計	98.8	96.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	8,801 9,924 -11.3%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,360 9,352 人 人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2			
		面積	増減率	132.20 67 km ² 人	人口密度	令3.1.1 令2.1.1 増減率	9,360 9,642 人 人	9,352 9,635 人 人	増減率	区分	平成27年度	平成22年度	福岡県	6023	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	295 7.4	332 7.8					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 課 税	×	×	×					
地方税	701,930	8.2	701,930	19.8	普通	701,169	99.9	2,608	低 開 発 地 区 特 別 課 税	×	×	×					
地方譲与税	85,563	1.0	85,563	2.4	法 定 普 通 税	701,169	99.9	2,608	旧 産 炭 振 興 税	○	○	○					
利子割交付金	476	0.0	476	0.0	市 町 村 民 税	301,253	42.9	2,608	山 越 振 興 税	○	○	○					
配当割交付金	2,399	0.0	2,399	0.1	内 所 得 割 税	12,985	1.8	-	過 疎 振 興 税	○	○	○					
株式等譲渡所得割交付金	3,129	0.0	3,129	0.1	所 得 割 税	265,126	37.8	-	首 都 振 興 税	×	×	×					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 税	11,675	1.7	-	近 畿 振 興 税	×	×	×					
地方消費税交付金	192,001	2.2	192,001	5.4	法 人 均 等 割 税	11,467	1.6	2,608	中 部 振 興 税	×	×	×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	307,391	43.8	-	財 政 健 全 化 等 特 別 課 税	×	×	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	292,356	41.7	-	指 数 表 選 定 特 別 課 税	○	○	○					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	36,328	5.2	-	財 源 超 過 特 別 課 税	×	×	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	56,197	8.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	ラ ス バ イ レ ス 指 数		95.3					
自動車税環境性能割交付金	7,245	0.1	7,245	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
法人事業税交付金	1,286	0.0	1,286	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員	122	23.04.01	2,921					
地方特例交付金	5,737	0.1	5,737	0.2	法 定 目 的 税	761	0.1	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-					
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,861	0.0	1,861	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	761	0.1	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-					
内 自動車税減取補填特例交付金	3,187	0.0	3,187	0.1	入 湯 税	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-					
内 軽自動車税減取補填特例交付金	689	0.0	689	0.0	事 業 所 税	-	-	-	員 臨 時 職 員	-	-	-					
地方交付税	3,140,309	36.7	2,535,823	71.5	都 市 計 画 税	-	-	-	等 合 計	122	23.04.01	2,921					
内 普通交付税	2,535,823	29.7	2,535,823	71.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害 復 旧 費	×	○	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,620		
内 特別交付税	604,486	7.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 復 旧 費	×	○	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,110		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	701,930	100.0	2,608	退 職 手 当	○	○	教 育 長	1	23.04.01	5,610		
(一般財源計)	4,140,075	48.4	3,535,589	99.7	合 計	701,930	100.0	2,608	事 務 機 共 同	○	○	議 会 議 長	1	23.04.01	3,040		
交通安全対策特別交付金	1,453	0.0	1,453	0.0	内 入 湯 税	761	0.1	-	税 務 事 務	×	×	議 会 副 議 長	1	23.04.01	2,690		
分担金・負担金	59,747	0.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	×	議 会 議 員	9	23.04.01	2,480		
使 用 料	140,387	1.6	1,638	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	伝 染 病	×	○	そ の 他	-	-	-		
手数料	28,400	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害 復 旧 費	×	○	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,620		
国庫支出金	2,442,346	28.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 復 旧 費	×	○	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,110		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	701,930	100.0	2,608	退 職 手 当	○	○	教 育 長	1	23.04.01	5,610		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	701,930	100.0	2,608	事 務 機 共 同	○	○	議 会 議 長	1	23.04.01	3,040		
都道府県支出金	583,901	6.8	-	-	内 入 湯 税	761	0.1	-	税 務 事 務	×	×	議 会 副 議 長	1	23.04.01	2,690		
財産収入	34,112	0.4	5,941	0.2	事 業 所 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	×	議 会 議 員	9	23.04.01	2,480		
寄附金	32,984	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	伝 染 病	×	○	そ の 他	-	-	-		
繰入金	39,337	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害 復 旧 費	×	○	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,620		
繰越金	249,402	2.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 復 旧 費	×	○	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,110		
諸収入	197,851	2.3	3	0.0	旧 法 に よ る 税 計	701,930	100.0	2,608	退 職 手 当	○	○	教 育 長	1	23.04.01	5,610		
地方債	601,669	7.0	-	-	合 計	701,930	100.0	2,608	事 務 機 共 同	○	○	議 会 議 長	1	23.04.01	3,040		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	761	0.1	-	税 務 事 務	×	×	議 会 副 議 長	1	23.04.01	2,690		
うち猶予特例債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	×	議 会 議 員	9	23.04.01	2,480		
うち臨時財政対策債	100,262	1.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	伝 染 病	×	○	そ の 他	-	-	-		
歳入合計	8,551,664	100.0	3,544,624	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	議 員 公 務 災 害 復 旧 費	×	○	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,620		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	822,503	767,249				
人 員 給 付 費	1,183,845	14.6	1,061,653	1,023,614	28.1	議 会 費	114,376	1.4	-	114,349	基 準 財 政 需 要 額	3,359,333	3,206,886				
うち職員給料	703,451	8.7	627,960	-	-	総 務 費	1,882,003	23.2	50,798	795,609	標 準 税 収 入 額 等	1,005,369	949,860				
扶助費	1,036,564	12.8	407,616	393,706	10.8	民 生 費	2,040,312	25.2	2,598	1,101,549	標 準 財 政 規 模	3,641,454	3,485,702				
公債費	674,332	8.3	646,812	646,812	17.7	衛 生 費	357,941	4.4	39,785	310,775	財 政 力 指 数	0.24	0.23				
内 元利償還金	652,545	8.1	631,452	631,452	17.3	労 働 費	1,239	0.0	-	1,239	実 質 収 支 比 率 (%)	8.7	9.1				
内 一時借入金利息	3	0.0	3	3	0.0	農 林 水 産 業 費	429,569	5.3	163,569	208,938	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	14.9				
(義務的経費計)	2,894,741	35.7	2,116,081	2,064,132	56.6	商 工 費	257,410	3.2	9,462	234,516	判 断 全 比 率 化	-	-				
物件維持補修費	1,149,915	14.2	841,021	811,713	14.0	土 木 費	692,338	8.5	426,815	201,311	積 立 金 高 減 特 定 目 的 債	3,445,440	3,279,912				
補助費等	1,720,339	21.2	704,094	372,542	10.2	消 防 費	343,065	4.2	123,684	210,983	現 在 高	314,493	314,450				
うち一部事務組合負担金	281,993	3.5	276,293	251,512	6.9	教 育 費	797,207	9.8	222,547	559,465	地 方 債 現 在 高	1,059,716	1,006,516				
繰出金	565,421	7.0	470,632	438,764	12.0	災 害 復 旧 費	513,223	6.3	-	100,155	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	77,996	-				
積立金	105,362	1.3	27,836	-	-	公 債 費	674,332	8.3	-	646,812	保 証 の 他	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
投資的経費	1,552,481	19.2	244,119	3,469,069	95.2%	歳 出 合 計	8,103,015	100.0	1,039,258	4,485,701	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
うち人件費	42,251	0.5	42,251	3,469,069	97.9%	内 繰 上 充 用 金	568,071	6.9	-	46,058	積 立 金 高 減 特 定 目 的 債	314,493	314,450				
普通建設事業費	1,039,258	12.8	143,964	143,964	95.2%	公 共 計	1,527	1.9	-	24,773	地 方 債 現 在 高	6,099,105	6,149,981				
内 うち補助	551,285	6.8	19,478	19,478	95.2%	上 水 道 費	1,123	1.4	-	1,503	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	77,996	-				
内 うち単独	487,973	6.0	124,486	124,486	95.2%	簡 易 水 道 費	-	-	-	-	保 証 の 他	-	-				
災害復旧事業費	513,223	6.3	100,155	100,155	95.2%	業 工 業 用 水 道 費	-	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 交 通 費	-	-	-	-	收 益 事 業 収 入	-	-				
歳入合計	8,103,015	100.0	4,485,701	4,934,350	95.2%	内 繰 上 充 用 金	568,071	6.9	-	46,058	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。					2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。					3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。		4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。		5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。		6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)	

令和2年度 決算状況		人口増減率	人口増減率	人口増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		8,407人	9,020人	8,407人	令3.1.1	8,881人	8,831人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	6040		
		-6.8%	8.04km ²	8.04km ²	令2.1.1	9,017人	8,973人	第1次	72	80	福岡県	糸田町	地方交付税種地	2-3
		1,046人		1,046人	増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	2.1	2.2				
								第3次	27.0	26.0				
									2,415	2,564				
									70.9	71.8				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	556,026	8.0	556,026	20.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	区		職員数(人)	
地方譲与税	30,505	0.4	30,505	1.1	普通	556,026	100.0	2,330	旧工特	×	一般		一人当たり平均	
利子割交付金	446	0.0	446	0.0	法定普通	556,026	100.0	2,330	低開発	×	職		給料月額	
配当割交付金	2,239	0.0	2,239	0.1	市町村民	274,141	49.3	2,330	旧産炭	○	員		一人当たり平均	
株式等譲渡所得割交付金	2,908	0.0	2,908	0.1	内	12,340	2.2		山振	×	等		給料月額	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	245,504	44.2		過疎	×	合		一人当たり平均	
地方消費税交付金	165,763	2.4	165,763	6.0	法	7,861	1.4		近畿	×	ラ		一人当たり平均	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	人	8,436	1.5	2,330	中	×	ス		一人当たり平均	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	233,938	42.1		財政健全化	×	バ		一人当たり平均	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	222,312	40.0		指数表選定	○	イ		一人当たり平均	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	等	30,605	5.5		財源超過	×	レ		一人当たり平均	
自動車税環境性能割交付金	3,806	0.1	3,806	0.1	所	17,342	3.1				ス		一人当たり平均	
法人事業税交付金	1,122	0.0	1,122	0.0	法	-	-				バ		一人当たり平均	
地方特例交付金	6,689	0.1	6,689	0.2	人	-	-				イ		一人当たり平均	
内	4,369	0.1	4,369	0.2	均	-	-				レ		一人当たり平均	
個人住民税減取補填特例交付金	1,674	0.0	1,674	0.1	割	-	-				ス		一人当たり平均	
自動車税減取補填特例交付金	646	0.0	646	0.0	等	-	-				バ		一人当たり平均	
内	2,346,100	33.8	1,977,023	71.8	法	-	-				イ		一人当たり平均	
地方交付税	1,977,023	28.4	1,977,023	71.8	定	-	-				レ		一人当たり平均	
内	369,077	5.3	-	-	外	-	-				ス		一人当たり平均	
普通交付税	-	-	-	-	普	-	-				バ		一人当たり平均	
特別交付税	-	-	-	-	通	-	-				イ		一人当たり平均	
内	3,115,604	44.8	2,746,527	99.8	税	-	-				レ		一人当たり平均	
交通安全対策特別交付金	1,116	0.0	1,116	0.0	目	-	-				ス		一人当たり平均	
分担金・負担金	119,565	1.7	-	-	的	-	-				バ		一人当たり平均	
使費用	139,486	2.0	2,075	0.1	目	-	-				イ		一人当たり平均	
手数料	42,274	0.6	-	-	的	-	-				レ		一人当たり平均	
国庫支出金	1,894,714	27.3	-	-	税	-	-				ス		一人当たり平均	
国有提供交付金	-	-	-	-	等	-	-				バ		一人当たり平均	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	-	-				イ		一人当たり平均	
都道府県支出金	365,964	5.3	-	-	定	-	-				レ		一人当たり平均	
財産収入	48,568	0.7	3,258	0.1	外	-	-				ス		一人当たり平均	
寄附金	18,087	0.3	-	-	普	-	-				バ		一人当たり平均	
繰入金	38,396	0.6	-	-	通	-	-				イ		一人当たり平均	
繰越金	424,342	6.1	-	-	税	-	-				レ		一人当たり平均	
繰上り	116,962	1.7	29	0.0	等	-	-				ス		一人当たり平均	
地方債	625,542	9.0	-	-	法	-	-				バ		一人当たり平均	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	定	-	-				イ		一人当たり平均	
うち猶予特例債	-	-	-	-	外	-	-				レ		一人当たり平均	
うち臨時財政対策債	81,094	1.2	-	-	目	-	-				ス		一人当たり平均	
歳入合計	6,950,620	100.0	2,753,005	100.0	的	-	-				バ		一人当たり平均	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,058,902	16.2	810,627	795,151	28.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	622,000	579,080	
うち職員給料	675,635	10.3	477,689	-	-	費	84,490	1.3	-	84,419	基準財政需要額	2,600,351	2,495,958	
扶助費	949,317	14.5	244,807	244,807	8.6	会	1,420,861	21.7	6,237	352,940	標準税収入額等	763,844	719,094	
公債費	455,498	7.0	409,750	409,750	14.5	費	1,969,115	30.1	13,288	1,028,172	標準財政規模	2,821,961	2,721,954	
内	416,953	6.4	374,669	374,669	13.2	民	679,535	10.4	77,298	522,158	財政力指数	0.24	0.23	
元利償還金	36,205	0.6	32,741	32,741	1.2	生	1,976	0.0	-	1,976	実質収支比率(%)	14.4	14.7	
利子	2,340	0.0	2,340	2,340	0.1	衛	152,916	2.3	7,112	108,175	公債費負担比率(%)	11.1	11.1	
一時借入金	2,340	0.0	2,340	2,340	0.1	生	108,636	1.7	924	23,186	健全	-	-	
義務経費計	2,463,717	37.6	1,465,184	1,449,708	51.2	費	535,766	8.2	349,845	100,309	断全	4.7	4.8	
物件	655,165	10.0	377,825	304,748	10.8	農	540,773	8.3	181,344	355,809	比	-	-	
維持補修費	86,926	1.3	49,017	49,017	1.7	林	594,033	9.1	192,115	299,031	率	-	-	
補助費等	1,719,660	26.3	631,985	556,176	19.6	水	420	0.0	-	20	積	1,381,377	1,400,375	
うち一部事務組合負担金	312,216	4.8	312,216	302,958	10.7	産	455,498	7.0	-	409,750	立	1,284,575	1,278,771	
繰出金	496,355	7.6	413,882	392,999	13.9	業	-	-	-	-	現	3,067,186	2,846,175	
積立金	246,213	3.8	200,463	-	-	費	-	-	-	-	在	5,106,130	4,897,541	
投資・出資金・貸付金	47,400	0.7	-	-	-	費	-	-	-	-	高	-	-	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	地	-	-	
投資的経費	828,583	12.7	147,589	-	-	費	6,544,019	100.0	828,163	3,285,945	方	-	-	
うち人件費	17,772	0.3	17,772	-	-	費	-	-	-	-	債	-	-	
普通建設事業費	828,163	12.7	147,569	-	-	費	-	-	-	-	現	-	-	
うち補助	464,928	7.1	17,491	-	-	費	-	-	-	-	在	-	-	
うち単独	363,235	5.6	130,078	-	-	費	-	-	-	-	高	-	-	
災害復旧事業費	420	0.0	20	-	-	費	-	-	-	-	地	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	方	-	-	
歳入合計	6,544,019	100.0	3,285,945	-	-	費	-	-	-	-	債	-	-	
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	1,058,902	16.2	810,627	795,151	28.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	622,000	579,080	
扶助費	949,317	14.5	244,807	244,807	8.6	費	84,490	1.3	-	84,419	基準財政需要額	2,600,351	2,495,958	
公債費	455,498	7.0	409,750	409,750	14.5	会	1,420,861	21.7	6,237	352,940	標準税収入額等	763,844	719,094	
内	416,953	6.4	374,669	374,669	13.2	費	1,969,115	30.1	13,288	1,028,172	標準財政規模	2,821,961	2,721,954	
元利償還金	36,205	0.6	32,741	32,741	1.2	民	679,535	10.4	77,298	522,158	財政力指数	0.24	0.23	
利子	2,340	0.0	2,340	2,340	0.1	生	1,976	0.0	-	1,976	実質収支比率(%)	14.4	14.7	
一時借入金	2,340	0.0	2,340	2,340	0.1	衛	152,916	2.3	7,112	108,175	公債費負担比率(%)	11.1	11.1	
義務経費計	2,463,717	37.6	1,465,184	1,449,708	51.2	生	108,636	1.7	924	23,186	健全	-	-	
物件	655,165	10.0	377,825	304,748	10.8	費	535,766	8.2	349,845	100,309	断全	4.7	4.8	
維持補修費	86,926	1.3	49,017	49,017	1.7	農	540,773	8.3	181,344	355,809	比	-	-	
補助費等	1,719,660	26.3	631,985	556,176	19.6	林	594,033	9.1	192,115	299,031	率	-	-	
うち一部事務組合負担金	312,216	4.8	312,216	302,958	10.7	水	420	0.0	-	20	積	1,381,377	1,400,375	
繰出金	496,355	7.6	413,882	392,999	13.9	産	455,498	7.0	-	409,750	立	1,284,575	1,278,771	
積立金	246,213	3.8	200,463	-	-	業	-	-	-	-	現	3,067,186	2,846,175	
投資・出資金・貸付金	47,400	0.7	-	-	-	費	-	-	-	-	在	5,106,130	4,897,541	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	高	-	-	
投資的経費	828,583	12.7	147,589	-	-	費	6,544,019	100.0	828,163	3,285,945	地	-	-	
うち人件費	17,772	0.3	17,772	-	-	費	-	-	-	-	方	-	-	
普通建設事業費	828,163	12.7	147,569	-	-	費	-	-	-	-	債	-	-	
うち補助	464,928	7.1	17,491	-	-	費	-	-	-	-	現	-	-	
うち単独	363,235	5.6	130,078	-	-	費	-	-	-	-	在	-	-	

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積	15,176人 16,789人 -9.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	16,173人 16,314人 -1.6%	産業構造	平成27年国調	平成22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2			
		人口密度		36.14 km ² 420人		令3.1.1 令2.1.1 増減率	16,173人 16,434人 -1.6%	16,061人 16,314人 -1.6%		区分	150 2.5 162 2.6	162 2.6 1,669 26.4 4,493 71.0	40	6058	福岡県 川崎町	地方交付税種地 2-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出差引			
地方税	1,276,217	10.1	1,276,217	26.4	普通	1,276,217	100.0	5,669	旧新産×	12,580,403	12,469,901	12,580,403	12,401,459	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
地方譲与税	73,886	0.6	73,886	1.5	法定普通税	1,276,217	100.0	5,669	旧工特×	12,523,221	12,401,459	12,523,221	12,401,459	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
利子割交付金	721	0.0	721	0.0	市町村民税	462,713	36.3	5,669	旧産炭○	5,489	29,110	5,489	29,110	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
配当割交付金	3,622	0.0	3,622	0.1	内 個人均等割	21,061	1.7		山振×	5,489	29,110	5,489	29,110	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
株式等譲渡所得割交付金	4,718	0.0	4,718	0.1	所 所得割	391,192	30.7		過疎○	5,489	29,110	5,489	29,110	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,942	2.0		首都×	12,361	-307,139	12,361	-307,139	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
地方消費税交付金	335,133	2.7	335,133	6.9	固定資産税	577,981	45.3		近畿×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
ゴルフ場利用税交付金	16,183	0.1	16,183	0.3	うち純固定資産税	563,180	44.1		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,598	4.9		近畿×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	172,925	13.5		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-		近畿×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
自動車税環境性能割交付金	9,008	0.1	9,008	0.2	特別土地保有税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
法人事業税交付金	2,836	0.0	2,836	0.1	法定外普通税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
地方特例交付金	8,740	0.1	8,740	0.2	目的税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
内 個人住民税減取補填特例交付金	3,465	0.0	3,465	0.1	法定外目的税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
自動車税減取補填特例交付金	3,962	0.0	3,962	0.1	入湯税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
軽自動車税減取補填特例交付金	1,313	0.0	1,313	0.0	事業所税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
地方交付税	3,469,952	27.6	3,070,045	63.6	都市計画税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
内 普通交付税	3,070,045	24.4	3,070,045	63.6	水利地益税等	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
特別交付税	399,907	3.2	-	-	法定外目的税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	1,276,217	100.0	5,669	中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
(一般財源計)	5,201,016	41.3	4,801,109	99.5	内 入湯税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
交通安全対策特別交付金	2,896	0.0	2,896	0.1	事業所税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
分担金・負担金	191,242	1.5	-	-	都市計画税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
使 用 料	434,377	3.5	6,785	0.1	水利地益税等	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
手数料	51,944	0.4	-	-	法定外目的税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
国庫支出金	3,308,695	26.3	-	-	旧法による税計	1,276,217	100.0	5,669	中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入湯税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
都道府県支出金	713,318	5.7	-	-	都市計画税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
財産収入	114,937	0.9	5,052	0.1	水利地益税等	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
寄附金	734,140	5.8	-	-	法定外目的税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
繰入金	660,611	5.3	-	-	旧法による税計	1,276,217	100.0	5,669	中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
繰越金	68,442	0.5	-	-	内 入湯税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
繰上り金	115,228	0.9	9,421	0.2	事業所税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
地方債	983,557	7.8	-	-	都市計画税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
うち臨時財政対策債	157,927	1.3	-	-	旧法による税計	1,276,217	100.0	5,669	中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
歳入合計	12,580,403	100.0	4,825,263	100.0	内 入湯税	-	-		中 識×	222,430	250,230	222,430	250,230	57,182	68,442	5,489	29,110	51,693	39,332
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,438,023	1,348,524						
人件費	1,821,387	14.5	1,533,167	1,437,432	28.8	区 <td>(A)</td> <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>4,510,372</td> <td>4,363,010</td>	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,510,372	4,363,010						
うち職員給料	1,217,553	9.7	961,855	-	-	議会費	112,602	0.9	-	112,548	標準収入額等	1,793,504	1,694,789						
扶助費	1,989,649	15.9	517,080	516,587	10.4	総務費	4,440,806	35.5	14,972	1,363,907	標準財政規模	5,021,476	4,873,252						
公債費	1,298,929	10.4	1,163,424	1,163,424	23.3	民生費	3,597,933	28.7	22,199	1,647,931	財政力指数	0.31	0.31						
内 元利償還金	1,234,210	9.9	1,110,092	1,110,092	22.3	衛生費	748,592	6.0	9,180	480,907	実質収支比率(%)	1.0	0.8						
利子	64,573	0.5	53,186	53,186	1.1	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	19.5	18.7						
一時借入金利子	146	0.0	146	146	0.0	農林水産業費	112,633	0.9	12,462	54,981	健全実質赤字比率(%)	-	-						
(義務経費計)	5,109,965	40.8	3,213,671	3,117,443	62.6	商工費	260,511	2.1	13,299	234,001	断全実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	1,490,731	11.9	620,601	373,517	7.5	土木費	779,449	6.2	527,916	122,531	比率化将来負担比率(%)	8.7	8.6						
維持補修費	31,556	0.3	18,762	18,736	0.4	消防費	238,492	1.9	-	237,492	積立金高減特定目的	1,276,839	1,054,409						
補助費等	3,018,465	24.1	1,076,753	604,724	12.1	教育費	903,102	7.2	245,005	499,651	現在高	299,367	299,357						
うち一部事務組合負担金	427,935	3.4	415,643	357,987	7.2	災害復旧費	30,172	0.2	-	5,345	地方債現在高	13,923,009	14,173,662						
繰出金	880,455	7.0	721,712	672,493	13.5	公債費	1,298,929	10.4	-	1,163,424	債務負担行為(支出予定額)	897,924	571,127						
積立金	1,001,217	8.0	223,613	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-						
投資・出資金・貸付金	115,627	0.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,523,221	100.0	845,033	5,922,718	土地開発基金現在高	1,410,673	1,410,673						
投資的経費	875,205	7.0	47,606	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,786,913	千円	996,131	国民健康保険	95.8	90.6							
うち人件費	24,968	0.2	22,315	-	-	経常収支比率	96.1%	(99.2%)											

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		令和2年国調 平成27年国調	5,008 5,176	人 人	区 分	5,221 人	5,207 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	6082		
		増減率	14.26 km ²	351 人	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1	5,265 人	5,256 人	第1次	3.0	66	福岡県	大任町	地方交付税種地	2-3
		増減率			増減率	-0.8 %	-0.9 %	第2次	486	496				
								第3次	1,335	1,352				
歳入の状況 (単位: 千円・%)									71.1	70.6				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	418,797	3.9	418,797	17.1	普通	410,904	98.1	1,769	旧新産×	歳入総額	10,688,707	11,205,371		
地方譲与税	33,429	0.3	33,429	1.4	法定普通	410,904	98.1	1,769	旧工特×	歳出総額	9,858,285	10,527,555		
利子割交付金	252	0.0	252	0.0	市町村民	162,434	38.8	1,769	低開発×	歳入歳出差引	830,422	677,816		
配当割交付金	1,266	0.0	1,266	0.1	内	7,131	1.7		旧産炭○	翌年度に繰越すべき財源	24,994	181,929		
株式等譲渡所得割交付金	1,649	0.0	1,649	0.1	所	139,857	33.4		山振×	実質収支	805,428	495,887		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	8,107	1.9		過疎○	単年度収支	309,541	-33,060		
地方消費税交付金	103,026	1.0	103,026	4.2	法	4,199	0.2		近畿×	積立金	27,907	1,446		
ゴルフ場利用税交付金	12,097	0.1	12,097	0.5	定	606	0.0		中	繰上償還金	242,934	422,949		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通	4,199	0.2		財政健全化等×	積立金取崩し額	273,511	650,000		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市	4,265	0.0		指数表選定×	実質単年度収支	306,871	-258,665		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	町	2,034	0.0		財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	4,199	0.0	4,199	0.2	村	1,847	0.1		一般職	一	66	175,956	2,666	
法人事業税交付金	606	0.0	606	0.0	た	384	0.0		うち消防職員	一	-	-	-	
地方特例交付金	4,265	0.0	4,265	0.2	ば	2,120,382	19.8		うち技能労務職員	職	8	17,720	2,215	
内	2,034	0.0	2,034	0.1	こ	1,858,440	76.0		教育公務員	員	1	*	*	
自動車税減取補填特例交付金	1,847	0.0	1,847	0.1	税	7,893	1.9		臨時職	等	67	178,221	2,660	
軽自動車税減取補填特例交付金	384	0.0	384	0.0	保	7,893	1.9		等合	ラ			90.8	
地方交付税	2,120,382	19.8	1,858,440	76.0	有	-	-		一部事務組合加入の状況	ス				
内	1,858,440	17.4	1,858,440	76.0	税	-	-		特別職等	バ				
普通交付税	1,858,440	17.4	1,858,440	76.0	定	-	-		定数	イ				
特別交付税	261,942	2.5	-	-	外	-	-		適用開始年月日	レ				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	普	7,893	1.9		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	ス				
(一般財源計)	2,699,968	25.3	2,438,026	99.7	通	7,893	1.9		議員公務災害	指				
交通安全対策特別交付金	1,249	0.0	1,249	0.1	常	-	-		非常勤公務災害	数	1	29.04.01	8,240	
分担金・負担金	376,312	3.5	27	0.0	務	-	-		退職手当	加	1	29.04.01	6,420	
使費用	118,462	1.1	2,158	0.1	所	-	-		事務機共同	入	1	29.04.01	5,600	
手数料	10,041	0.1	-	-	税	-	-		税務事務	の	1	29.04.01	2,678	
国庫支出金	1,805,331	16.9	-	-	外	-	-		老人福祉	指	9	29.04.01	2,466	
国有提供交付金	-	-	-	-	目	-	-		伝染病	数				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	的	418,797	100.0	1,769	その他	等				
都道府県支出金	349,247	3.3	-	-	目	-	-		議員公務災害	定				
財産収入	37,694	0.4	-	-	的	-	-		非常勤公務災害	数				
寄附金	338,450	3.2	-	-	税	-	-		退職手当	適				
繰入金	286,095	2.7	-	-	所	-	-		事務機共同	用				
繰越金	477,816	4.5	-	-	税	-	-		税務事務	開				
諸収入	91,420	0.9	4,979	0.2	外	-	-		老人福祉	始				
地方	4,096,622	38.3	-	-	目	-	-		伝染病	年				
うち減取補填債(特例分)	1,624	0.0	-	-	的	-	-		その他	月				
うち猶予特例債	-	-	-	-	税	-	-		その他	額				
うち臨時財政対策債	68,879	0.6	-	-	計	418,797	100.0	1,769	その他	(百				
歳入合計	10,688,707	100.0	2,446,439	100.0	計	418,797	100.0	1,769	その他	円)				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	468,750	454,212	
人件費	530,898	5.4	474,134	455,274	18.1	区 <td>(A)</td> <td></td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額</td> <td>2,327,281</td> <td>2,218,880</td>	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,327,281	2,218,880	
うち職員給料	264,921	2.7	216,738	-	-	費 <td>66,091</td> <td>0.7</td> <td>-</td> <td>66,073</td> <td>標準収入額等</td> <td>580,136</td> <td>569,614</td>	66,091	0.7	-	66,073	標準収入額等	580,136	569,614	
扶助費	787,494	8.0	243,894	220,126	8.7	会 <td>1,465,095</td> <td>14.9</td> <td>2,068</td> <td>529,999</td> <td>標準財政規模</td> <td>2,507,455</td> <td>2,400,480</td>	1,465,095	14.9	2,068	529,999	標準財政規模	2,507,455	2,400,480	
公債費	1,390,130	14.1	1,235,549	992,615	39.4	費 <td>1,310,424</td> <td>13.3</td> <td>23,708</td> <td>576,626</td> <td>財政力指数</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td>	1,310,424	13.3	23,708	576,626	財政力指数	0.20	0.20	
内	1,341,844	13.6	1,188,880	945,946	37.6	民 <td>4,297,075</td> <td>43.6</td> <td>4,142,676</td> <td>266,674</td> <td>実質収支比率(%)</td> <td>32.1</td> <td>20.7</td>	4,297,075	43.6	4,142,676	266,674	実質収支比率(%)	32.1	20.7	
元利償還金	46,581	0.5	44,964	44,964	1.8	生 <td>613</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <td>613</td> <td>公債費負担比率(%)</td> <td>30.6</td> <td>38.6</td>	613	0.0	-	613	公債費負担比率(%)	30.6	38.6	
利子	1,705	0.0	1,705	1,705	0.1	衛 <td>243,357</td> <td>2.5</td> <td>107,916</td> <td>60,365</td> <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	243,357	2.5	107,916	60,365	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	1,705	0.0	1,705	1,705	0.1	生 <td>4,990</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>3,647</td> <td>断全実質公債費比率(%)</td> <td>16.6</td> <td>17.7</td>	4,990	0.1	-	3,647	断全実質公債費比率(%)	16.6	17.7	
(義務経費計)	2,708,522	27.5	1,953,577	1,668,015	66.3	費 <td>650,318</td> <td>6.6</td> <td>587,424</td> <td>167,991</td> <td>率化将来負担比率(%)</td> <td>70.1</td> <td>74.4</td>	650,318	6.6	587,424	167,991	率化将来負担比率(%)	70.1	74.4	
物件費	792,139	8.0	414,817	216,941	8.6	農 <td>111,866</td> <td>1.1</td> <td>5,347</td> <td>104,307</td> <td>積立金高減特定目的</td> <td>977,000</td> <td>1,022,604</td>	111,866	1.1	5,347	104,307	積立金高減特定目的	977,000	1,022,604	
維持補修費	8,702	0.1	7,939	7,939	0.3	林 <td>298,985</td> <td>3.0</td> <td>72,761</td> <td>198,055</td> <td>現在高</td> <td>453,373</td> <td>453,070</td>	298,985	3.0	72,761	198,055	現在高	453,373	453,070	
補助費等	902,910	9.2	294,989	227,403	9.0	水 <td>19,341</td> <td>0.2</td> <td>-</td> <td>268</td> <td>地方債現在高</td> <td>20,049,154</td> <td>17,294,376</td>	19,341	0.2	-	268	地方債現在高	20,049,154	17,294,376	
うち一部事務組合負担金	164,331	1.7	160,831	154,615	6.1	産 <td>1,390,130</td> <td>14.1</td> <td>-</td> <td>1,235,549</td> <td>債務負担行額(支出予定額)</td> <td>-</td> <td>-</td>	1,390,130	14.1	-	1,235,549	債務負担行額(支出予定額)	-	-	
繰出金	297,936	3.0	250,169	236,942	9.4	業 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>物件等購入保証・補償その他</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
積立金	180,835	1.8	29,395	-	-	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>率年計</td> <td>98.3</td> <td>95.0</td>	-	-	-	-	率年計	98.3	95.0	
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	-	-	-	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>市町村民税</td> <td>98.9</td> <td>97.4</td>	-	-	-	-	市町村民税	98.9	97.4	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>純固定資産税</td> <td>97.6</td> <td>92.4</td>	-	-	-	-	純固定資産税	97.6	92.4	
投資的経費	4,961,241	50.3	259,281	259,281	93.7 % (96.4 %)	費 <td>9,858,285</td> <td>100.0</td> <td>4,941,900</td> <td>3,210,167</td> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td>	9,858,285	100.0	4,941,900	3,210,167	収益事業収入	-	-	
うち人件費	125,100	1.3	125,100	125,100	-	費 <td>306,246</td> <td>3.1</td> <td>15,187</td> <td>15,187</td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>-</td> <td>-</td>	306,246	3.1	15,187	15,187	土地開発基金現在高	-	-	
普通建設事業費	4,941,900	50.1	259,013	259,013	-	費 <td>8,310</td> <td>8.5</td> <td>3,920</td> <td>3,920</td> <td>徴収率</td> <td>98.3</td> <td>95.0</td>	8,310	8.5	3,920	3,920	徴収率	98.3	95.0	
うち補助	3,249,331	33.0	205,317	205,317	-	費 <td>75,317</td> <td>0.8</td> <td>79</td> <td>79</td> <td>市町村民税</td> <td>98.9</td> <td>97.4</td>	75,317	0.8	79	79	市町村民税	98.9	97.4	
うち単独	1,692,569	17.2	53,696	53,696	-	費 <td>222,619</td> <td>2.3</td> <td>351</td> <td>351</td> <td>純固定資産税</td> <td>97.6</td> <td>92.4</td>	222,619	2.3	351	351	純固定資産税	97.6	92.4	
災害復旧事業費	19,341	0.2	268	268	-	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>その他</td> <td>97.3</td> <td>90.7</td>	-	-	-	-	その他	97.3	90.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	-	その他	-	-	
歳入合計	9,858,285	100.0	3,210,167	3,210,167	32.6 % (33.8 %)	費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	-	その他	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2												
		令和2年国調 平成27年国調	2,774人 3,022人	87人	令3.1.1 合2.1.1	3,072人 3,135人	3,069人 3,129人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	6091	地方交付税種地	2-3												
		増減率	-8.2%		増減率	-2.0%	-1.9%	第1次	174	205	福岡県	赤村														
								第2次	13.2	14.9																
								第3次	297	276																
									22.6	20.0																
									845	897																
									64.2	65.1																
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)													
地方税	206,627	5.6	206,627	14.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭○	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方譲与税	22,578	0.6	22,578	1.5	普通	202,413	98.0	118	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	29.07.28	7,700
利子割交付金	143	0.0	143	0.0	法定普通	202,413	98.0	118	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	29.07.28	6,000	
配当割交付金	721	0.0	721	0.0	市町村民	85,883	41.6	118	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	退職手当○	火葬場○	教養長	1	29.07.28	5,500	
株式等譲渡所得割交付金	943	0.0	943	0.1	内	4,255	2.1	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同○	常備消防○	議会議長	1	12.12.01	3,050	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	78,014	37.8	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	税務事務×	小学校×	議会議長	1	12.12.01	2,600	
地方消費税交付金	58,694	1.6	58,694	4.0	法人	3,018	1.5	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	老人福祉×	中学校×	議會議員	8	12.12.01	2,450	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法	596	0.3	118	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	伝染病×	その他○					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	98,890	47.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	97,575	47.2	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	12,711	6.2	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	2,437	0.1	2,437	0.2	市町村たばこ	4,929	2.4	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法人事業税交付金	76	0.0	76	0.0	鉱産	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	2,591	0.1	2,591	0.2	特別土地保有	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	1,290	0.0	1,290	0.1	法定外普通	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
賦	1,073	0.0	1,073	0.1	目的	4,214	2.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
賦	228	0.0	228	0.0	法定目的	4,214	2.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	1,391,323	37.4	1,174,283	79.8	内	4,214	2.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	1,174,283	31.6	1,174,283	79.8	入湯	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
賦	217,040	5.8	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
賦	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	1,686,133	45.4	1,469,093	99.8	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	603	0.0	603	0.0	法定外目的	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	16,176	0.4	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	26,079	0.7	1,718	0.1	合	206,627	100.0	118	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
手数料	7,714	0.2	-	-	内	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	953,558	25.7	-	-	賦	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	合	206,627	100.0	118	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	167,769	4.5	-	-	賦	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	20,781	0.6	57	0.0	合	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	188,502	5.1	-	-	内	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	191,166	5.1	-	-	賦	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	30,823	0.8	-	-	合	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰上り収入	43,125	1.2	40	0.0	内	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	383,627	10.3	-	-	賦	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	39,949	1.1	-	-	賦	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	3,716,056	100.0	1,471,511	100.0	合	206,627	100.0	118	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		令和2年度 平成27年度	21,398 22,871	人 人	区 3.1.1	22,358人	22,195人	区分	平成27年度	平成22年度	40	6104	地方交付税種地		
		増減率	-6.4%		合 2.1.1	22,641人	22,492人	第1次	246	273	福岡県	福智町			
		増減率	42.06	km ²	増減率	-1.2%	-1.3%	第2次	2.9	3.1					
			509	人				第3次	2,466	2,510					
									28.9	28.5					
									5,835	6,034					
									68.3	68.4					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		23,832,998	18,528,884			
地方税	1,601,375	6.7	1,601,375	23.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	22,632,324	17,070,689			
地方譲与税	104,058	0.4	104,058	1.5	普通	1,589,547	99.3	4,122	旧工特	×	1,200,674	1,458,195			
利子割交付金	1,121	0.0	1,121	0.0	法定普通	1,589,547	99.3	4,122	低開発	×	13,413	693,217			
配当割交付金	5,636	0.0	5,636	0.1	市町村民	702,143	43.8	4,122	旧産炭	○	1,187,261	764,978			
株式等譲渡所得割交付金	7,344	0.0	7,344	0.1	内				山振	×	422,283	259,128			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	区				過疎	○	212,262	27,843			
地方消費税交付金	451,283	1.9	451,283	6.5	所				首都	×	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	118	0.0	118	0.0	法				近畿	×	58,973	1,794			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	人				中	×	575,572	285,177			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	均				財政健全化等	×	区 分				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割				指数表選定	○	職員数(人)				
自動車税環境性能割交付金	12,950	0.1	12,950	0.2	割				財源超過	×	給料月額(百円)				
法人事業税交付金	5,272	0.0	5,272	0.1	法						一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方特例交付金	16,458	0.1	16,458	0.2	人										
内					税										
個人住民税減取補填特例交付金	9,094	0.0	9,094	0.1	産										
自動車税減取補填特例交付金	5,696	0.0	5,696	0.1	税										
軽自動車税減取補填特例交付金	1,668	0.0	1,668	0.0	税										
地方交付税	5,668,437	23.8	4,713,530	67.9	税										
内					法										
普通交付税	4,713,530	19.8	4,713,530	67.9	定										
特別交付税	954,907	4.0	-	-	外										
内					普										
震災復興特別交付税	-	-	-	-	通										
(一般財源計)	7,874,052	33.0	6,919,145	99.7	税										
交通安全対策特別交付金	3,894	0.0	3,894	0.1	目										
分担金・負担金	152,792	0.6	-	-	的										
使費用	420,760	1.8	6,379	0.1	目										
手数料	87,160	0.4	-	-	的										
国庫支出金	5,023,546	21.1	-	-	税										
国有提供交付金	-	-	-	-	等										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目										
都道府県支出金	1,249,620	5.2	-	-	税										
財産収入	301,405	1.3	10,062	0.1	目										
寄附金	2,222,424	9.3	-	-	税										
繰入金	2,912,497	12.2	-	-	等										
繰越金	1,458,195	6.1	-	-	目										
繰上り	311,324	1.3	35	0.0	税										
地方債	1,815,329	7.6	-	-	等										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	目										
うち猶予特例債	-	-	-	-	税										
うち臨時財政対策債	202,909	0.9	-	-	等										
歳入合計	23,832,998	100.0	6,939,515	100.0	計										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
人件費	2,042,057	9.0	1,504,481	1,486,849	20.8	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,802,195	1,684,408		
うち職員給	1,275,543	5.6	859,495	-	-	分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,468,684	6,344,649		
扶助費	2,900,921	12.8	775,122	775,122	10.9	会	122,843	0.5	-	122,843	標準税収入額等	2,219,418	2,093,618		
公債費	2,113,962	9.3	1,823,041	1,823,041	25.5	費	7,622,669	33.7	82,087	2,163,115	標準財政規模	7,135,857	7,089,402		
内						民	5,563,657	24.6	126,476	2,593,915	財政力指数	0.27	0.27		
元利償還金	1,977,937	8.7	1,718,650	1,718,650	24.1	生	1,737,243	7.7	85,080	1,323,899	実質収支比率(%)	16.6	10.8		
利子	135,760	0.6	104,126	104,126	1.5	費	3,241	0.0	-	3,241	公債費負担比率(%)	16.7	17.7		
一時借入金	265	0.0	265	265	0.0	費	569,554	2.5	169,660	149,247	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内						費	108,395	0.5	19,000	35,366	断全実質公債費比率(%)	4.6	3.9		
義務的経費計	7,056,940	31.2	4,102,644	4,085,012	57.2	費	1,590,957	7.0	1,239,122	151,144	率化将来負担比率(%)	-	-		
物件	2,102,308	9.3	889,505	889,020	9.8	費	413,039	1.8	11,765	404,716	積立金高減特定目的	1,319,053	1,165,764		
維持補修費	301,746	1.3	44,894	44,894	0.6	費	2,745,550	12.1	1,319,498	878,981	現在高	5,341,650	5,408,779		
補助費等	4,578,177	20.2	1,568,965	1,036,486	14.5	費	41,214	0.2	-	34,616	地方債現在高	11,934,188	11,300,101		
うち一部事務組合負担金	790,423	3.5	790,423	790,423	11.1	費	2,113,962	9.3	-	1,823,041	物件等購入保証・補償その他	-	-		
繰出金	1,736,587	7.7	1,523,274	902,485	12.6	費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
積立金	3,632,744	16.1	1,174,374	-	-	費	-	-	-	-	率年計	97.6	90.2	98.2	89.9
投資・出資金・貸付金	129,920	0.6	720	-	-	費	-	-	-	-	市町村民税	98.1	93.6	98.2	93.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	純固定資産税	96.5	84.2	97.8	84.0
投資的経費	3,093,902	13.7	379,748	379,748	5.3	費	22,632,324	100.0	3,052,688	9,684,124					
うち人件費	43,120	0.2	21,645	21,645	0.3	計	1,874,635	8.3	138,048	33,555					
内						計	886,962	4.7	886,962	1					
普通建設事業費	3,052,688	13.5	345,132	345,132	4.8	計	849,625	4.6	849,625	328					
うち補助	1,040,154	4.6	32,074	32,074	0.4	計	-	-	-	-					
うち単独	1,990,264	8.8	307,036	307,036	4.1	計	-	-	-	-					
内						計	-	-	-	-					
災害復旧事業費	41,214	0.2	34,616	34,616	0.4	計	-	-	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	計	-	-	-	-					
歳入合計	22,632,324	100.0	9,684,124	9,684,124	42.8	計	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
		37,684人	34,963人	7.8%	令3.1.1	37,451人	36,301人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	6210	地方交付税種地	1-3
		49.24km ²	765人		令2.1.1	37,455人	36,153人	第1次	205	213	福岡県	荏田町		
					増減率	-0.0%	0.4%	第2次	1.4	1.4				
								第3次	5,831	5,799				
									38.8	38.8				
									8,988	8,928				
									59.8	59.8				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	8,656,538	44.4	8,656,538	87.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	19,486,265	14,771,465		
地方譲与税	204,112	1.0	204,112	2.1	普通	8,656,538	100.0	126,015	旧工特×	歳入歳出総額	18,718,268	13,982,872		
利子割交付金	3,300	0.0	3,300	0.0	法定普通	8,656,538	100.0	126,015	低開発×	歳入歳出差引	767,997	788,593		
配当割交付金	16,595	0.1	16,595	0.2	市町村民	2,614,632	30.2	126,015	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	29,553	123,708		
株式等譲渡所得割交付金	21,661	0.1	21,661	0.2	内	65,697	0.8		山振×	実質収入	738,444	664,885		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	1,844,571	21.3		過疎×	単年度収支	73,559	-75,823		
地方消費税交付金	855,324	4.4	855,324	8.6	所得割	157,343	1.8		近畿×	積立金	332,477	230,064		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等	547,021	6.3	126,015	中×	繰上償還金	-	288,414		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	5,536,959	64.0		財政健全化等×	繰上償還額	170,000	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	5,467,397	63.2		指数表選定○	実質単年度収支	236,036	442,655		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	114,818	1.3		財源超過○	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	12,288	0.1	12,288	0.1	市町村たばこ	388,668	4.5			一般	264	838,200	3,175	
法人事業税交付金	74,687	0.4	74,687	0.8	市町村たばこ	1,461	0.0			うち消防職員	49	156,800	3,200	
地方特例交付金	51,160	0.3	51,160	0.5	特別土地保有	-	-			うち技能労務員	-	-	-	
内	43,368	0.2	43,368	0.4	法定外普通	-	-			教職	1	*	*	
個人住民税減取補填特例交付金	5,406	0.0	5,406	0.1	目的	-	-			員臨時	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	2,386	0.0	2,386	0.0	法定目的	-	-			等	265	841,045	3,174	
軽自動車税減取補填特例交付金	91,467	0.5	-	-	内	-	-			ラ				
地方交付税	-	-	-	-	入湯	-	-			ス				
内	-	-	-	-	事業所	-	-			バ				
普通交付税	-	-	-	-	都市計	-	-			イ				
特別交付税	91,467	0.5	-	-	水利地益	-	-			レ				
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-			ス				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-			指				
内	-	-	-	-	合	8,656,538	100.0	126,015		数				
(一般財源計)	9,987,132	51.3	9,895,665	99.7	入湯	-	-			部				
交通安全対策特別交付金	9,698	0.0	9,698	0.1	事業所	-	-			務				
分担金・負担金	89,672	0.5	175	0.0	都市計	-	-			組				
使費用	91,875	0.5	8,946	0.1	水利地益	-	-			合				
手数料	71,018	0.4	-	-	法定外目的	-	-			加				
国庫支出金	6,021,024	30.9	-	-	旧法による	-	-			入				
国有提供交付金	-	-	-	-	合	8,656,538	100.0	126,015		の				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-			状				
都道府県支出金	1,108,741	5.7	-	-	入湯	-	-			況				
財産収入	13,092	0.1	8,338	0.1	事業所	-	-			特				
寄附金	16,384	0.1	-	-	都市計	-	-			別				
繰入金	521,276	2.7	-	-	水利地益	-	-			職				
繰越金	788,593	4.0	-	-	法定外目的	-	-			等				
繰上収入	249,660	1.3	4,179	0.0	旧法による	-	-			定				
地方債	518,100	2.7	-	-	合	8,656,538	100.0	126,015		数				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	-	-			適				
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯	-	-			用				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	事業所	-	-			開				
歳入合計	19,486,265	100.0	9,927,001	100.0	都市計	-	-			始				
					水利地益	-	-			年				
					法定外目的	-	-			月				
					旧法による	-	-			日				
					合	8,656,538	100.0	126,015		給				
					内	-	-			料				
					入湯	-	-			月				
					事業所	-	-			額				
					都市計	-	-			(
					水利地益	-	-			百				
					法定外目的	-	-			円				
					旧法による	-	-)				
					合	8,656,538	100.0	126,015		一				
					内	-	-			人				
					入湯	-	-			当				
					事業所	-	-			たり				
					都市計	-	-			平				
					水利地益	-	-			均				
					法定外目的	-	-			給				
					旧法による	-	-			料				
					合	8,656,538	100.0	126,015		月				
					内	-	-			額				
					入湯	-	-			(
					事業所	-	-			百				
					都市計	-	-			円				
					水利地益	-	-)				
					法定外目的	-	-			一				
					旧法による	-	-			人				
					合	8,656,538	100.0	126,015		当				
					内	-	-			たり				
					入湯	-	-			平				
					事業所	-	-			均				
					都市計	-	-			給				
					水利地益	-	-			料				
					法定外目的	-	-			月				
					旧法による	-	-			額				
					合	8,656,538	100.0	126,015		(
					内	-	-			百				
					入湯	-	-			円				
					事業所	-	-)				
					都市計	-	-			一				
					水利地益	-	-			人				
					法定外目的	-	-			当				
					旧法による	-	-			たり				
					合	8,656,538	100.0	126,015		平				
					内	-	-			均				
					入湯	-	-			給				
					事業所	-	-			料				
					都市計	-	-			月				
					水利地益	-	-			額				
					法定外目的	-	-			(
					旧法による	-	-			百				
					合	8,656,538	100.0	126,015		円				
					内	-	-)				
					入湯	-	-			一				
					事業所	-	-			人				
					都市計	-	-			当				
					水利地益	-	-			たり				
					法定外目的	-	-			平				
					旧法による	-	-			均				
					合	8,656,538	100.0	126,015		給				
					内	-	-			料				
					入湯	-	-			月				
					事業所	-	-			額				
					都市計	-	-			(
					水利地益	-	-			百				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1	
		令和2年度 平成27年度	18,825 20,243	人 人	令3.1.1 令2.1.1	19,127 19,512	18,960 19,325	人 人	区分	平成27年度調	平成22年度調	40	6252		
		増減率	151.34	km ²	増減率	-2.0%	-1.9%		第1次	771	814	福岡県	みやこ町	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	8.9	8.9				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	2,735	3,003	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	1,957,104	13.4	1,957,104	30.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	歳入総額	14,570,754	12,696,539	
地方譲与税	147,501	1.0	147,501	2.3	普通	1,957,104	100.0	3,262	旧工特	×	×	歳入歳出総額	13,858,549	12,034,387	
利子割交付金	1,234	0.0	1,234	0.0	法定普通	1,957,104	100.0	3,262	低開発	×	×	歳入歳出差引	712,205	662,152	
配当割交付金	6,182	0.0	6,182	0.1	市町村民	748,140	38.2	3,262	旧産炭	×	×	翌年度に繰越すべき財源	158,560	129,149	
株式等譲渡所得割交付金	8,027	0.1	8,027	0.1	内	31,790	1.6		山振	○	○	実質収入	553,645	533,003	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	648,246	33.1		過	○	○	単年度収支	20,642	-167,935	
地方消費税交付金	415,154	2.8	415,154	6.4	法	32,878	1.7		近	×	×	積立金	2,729	3,197	
ゴルフ場利用税交付金	24,964	0.2	24,964	0.4	人	35,226	1.8	3,262	中	×	×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	987,521	50.5		財政健全化等	×	×	繰上償還額	143,557	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	等	950,642	48.6		指数表選定	○	○	実質単年度収支	-120,186	-164,738	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	78,399	4.0		財源超過	×	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	16,524	0.1	16,524	0.3	所	142,948	7.3		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
法人事業税交付金	15,449	0.1	15,449	0.2	法	96	0.0		議員公務災害	×	×	1	21.07.01	7,860	
地方特例交付金	18,201	0.1	18,201	0.3	定	-	-		非常勤公務災害	×	○	1	21.07.01	6,200	
内	9,568	0.1	9,568	0.1	外	-	-		退職手当	○	○	1	21.07.01	5,720	
自動車税減収補填特例交付金	7,269	0.0	7,269	0.1	目的	-	-		事務機共同	×	×	1	21.07.01	3,280	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,364	0.0	1,364	0.0	的	-	-		税務事務	×	×	1	21.07.01	2,730	
地方交付税	4,646,160	31.9	3,863,102	59.3	法	1,957,104	100.0	3,262	老人福祉	×	×	12	21.07.01	2,460	
内	3,863,102	26.5	3,863,102	59.3	定	-	-		伝染病	×	○				
特別交付税	783,058	5.4	-	-	外	-	-		議員公務災害	×	×				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的	-	-		非常勤公務災害	×	○				
(一般財源計)	7,256,500	49.8	6,473,442	99.4	的	-	-		退職手当	○	○				
交通安全対策特別交付金	4,387	0.0	4,387	0.1	法	-	-		事務機共同	×	×				
分担金・負担金	42,356	0.3	-	-	定	-	-		税務事務	×	×				
使費用	115,696	0.8	5,779	0.1	外	-	-		老人福祉	×	×				
手数料	30,592	0.2	-	-	目的	-	-		伝染病	×	○				
国庫支出金	3,879,502	26.6	-	-	法	-	-		議員公務災害	×	×				
国有提供交付金	21,287	0.1	21,287	0.3	定	-	-		非常勤公務災害	×	○				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	外	-	-		退職手当	○	○				
都道府県支出金	1,076,990	7.4	-	-	目的	-	-		事務機共同	×	×				
財産収入	27,710	0.2	2,484	0.0	法	-	-		税務事務	×	×				
寄附金	75,240	0.5	-	-	定	-	-		老人福祉	×	×				
繰入金	645,464	4.4	-	-	外	-	-		伝染病	×	○				
繰越金	662,152	4.5	-	-	目的	-	-		議員公務災害	×	×				
繰上収入	131,615	0.9	6,498	0.1	法	-	-		非常勤公務災害	×	○				
地方債	601,263	4.1	-	-	定	-	-		退職手当	○	○				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	外	-	-		事務機共同	×	×				
うち猶予特例債	-	-	-	-	目的	-	-		税務事務	×	×				
うち臨時財政対策債	224,604	1.5	-	-	法	-	-		老人福祉	×	×				
歳入合計	14,570,754	100.0	6,513,877	100.0	定	1,957,104	100.0	3,262	伝染病	×	○				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,127,968	2,051,680		
人件費	1,888,117	13.6	1,683,768	1,627,688	24.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	5,927,489	5,692,668		
うち職員給料	1,082,486	7.8	920,440	-	-	費	105,789	0.8	3,166	105,789	標準税収入額等	2,643,022	2,570,948		
扶助費	1,629,892	11.8	498,082	488,504	7.2	会	3,785,064	27.3	163,660	1,495,436	標準財政規模	6,730,728	6,594,954		
公債費	1,034,642	7.5	1,019,991	1,019,991	15.1	費	3,601,236	26.0	239,883	1,960,252	財政力指数	0.36	0.37		
内	973,043	7.0	958,392	958,392	14.2	生	1,204,261	8.7	24,137	1,017,754	実質収支比率(%)	8.2	8.1		
元利償還金	61,597	0.4	61,597	61,597	0.9	費	8,363	0.1	-	8,363	公債費負担比率(%)	11.1	11.9		
一時借入金	2	0.0	2	2	0.0	費	598,061	4.3	324,209	288,323	健全実質赤字比率(%)	-	-		
元利償還金	61,597	0.4	61,597	61,597	0.9	費	364,211	2.6	4,303	359,540	断全実質公債費比率(%)	5.3	4.6		
一時借入金	2	0.0	2	2	0.0	費	1,169,619	8.4	701,637	724,623	率化将来負担比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	4,552,651	32.9	3,201,841	3,136,183	46.5	費	388,857	2.8	11,084	369,626	積立金	3,045,826	3,186,654		
物件	1,760,716	12.7	1,366,684	1,106,657	16.4	費	1,541,726	11.1	489,184	1,086,152	現在高	399,736	399,571		
維持補修費	50,980	0.4	39,287	39,287	0.6	費	56,720	0.4	-	46,677	特定目的	9,759,005	9,802,758		
補助費等	3,803,942	27.4	1,656,626	894,782	13.3	費	1,034,642	7.5	-	1,019,991	地方債	10,630,292	11,002,072		
うち一部事務組合負担金	501,467	3.6	501,467	476,283	7.1	費	-	-	-	-	債	-	-		
繰出金	1,151,482	8.3	971,218	807,301	12.0	費	-	-	-	-	務	-	-		
積立金	461,048	3.3	383,231	-	-	費	-	-	-	-	負	-	-		
投資・出資金・貸付金	59,747	0.4	13,297	1,647	0.0	費	-	-	-	-	担	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	行	-	-		
投資的経費	2,017,983	14.6	850,342	850,342	12.0	費	13,858,549	100.0	1,961,263	8,482,526	為	233,289	277,683		
うち人件費	37,800	0.3	37,800	37,800	0.3	費	-	-	-	-	額	-	-		
普通建設事業費	1,961,263	14.2	803,665	803,665	11.0	費	-	-	-	-	の	-	-		
うち補助	534,664	3.9	177,870	177,870	2.5	費	-	-	-	-	他	-	-		
うち単独	1,426,599	10.3	625,795	625,795	8.5	費	-	-	-	-	そ	-	-		
災害復旧事業費	56,720	0.4	46,677	46,677	0.3	費	-	-	-	-	の	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	実	-	-		
歳入合計	13,858,549	100.0	8,482,526	8,482,526	61.4	費	-	-	-	-	質	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		令和2年国調 平成27年国調	6,536 6,627	人 人	区 分	6,725 人	6,659 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	40	6422		
		増 減 率	5.72 km ²	1,143 人	令 3. 1. 1	6,764 人	6,709 人	第 1 次	103	98	福岡県	吉富町	地方交付税種地	
		増 減 率			合 2. 1. 1	-0.6 %	-0.7 %	第 2 次	3.5	3.3			2-3	
					増 減 率			第 3 次	1,136	1,206				
									38.2	40.2				
									1,737	1,698				
									58.4	56.6				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	806,951	17.4	806,951	38.2	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	区 分		職員数(人)		
地方譲与税	22,488	0.5	22,488	1.1	普通	806,951	100.0	-	低開発○	一般	68	194,956	2,867	
利子割交付金	495	0.0	495	0.0	法定普通税	806,951	100.0	-	旧産炭×	うち消防職員	-	-	-	
配当割交付金	2,491	0.1	2,491	0.1	市町村民税	327,391	40.6	-	山振×	うち技能労務職員	3	8,517	2,839	
株式等譲渡所得割交付金	3,250	0.1	3,250	0.2	内 個人均等割	11,532	1.4	-	過疎×	職員臨時等	1	*	*	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	276,798	34.3	-	首都×	等	69	197,692	2,865	
地方消費税交付金	139,015	3.0	139,015	6.6	法人均等割	15,550	1.9	-	近畿×	ラスパイレス指数			94.3	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦 固定資産税	23,511	2.9	-	中×	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	415,114	51.4	-	財政健全化等○	退職手当	1	19.06.01	6,210	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,174	2.9	-	指 財源超過×	事務機共同	1	19.06.01	5,270	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	39,677	4.9	-	-	常備消防	1	9.04.01	2,820	
自動車税環境性能割交付金	2,813	0.1	2,813	0.1	賦 市町村民税	-	-	-	-	小学校	1	9.04.01	2,350	
法人事業税交付金	3,923	0.1	3,923	0.2	内 個人均等割	-	-	-	-	中学校	8	9.04.01	2,240	
地方特例交付金	6,587	0.1	6,587	0.3	所得割	-	-	-	-	その他○				
内 個人住民税減取補填特例交付金	4,868	0.1	4,868	0.2	法人均等割	-	-	-	-					
自動車税減取補填特例交付金	1,237	0.0	1,237	0.1	賦 固定資産税	416,709	51.6	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	482	0.0	482	0.0	うち純固定資産税	415,114	51.4	-	-					
地方交付税	1,210,487	26.1	1,210,487	53.0	軽自動車税	23,174	2.9	-	-					
内 普通交付税	1,120,194	24.1	1,120,194	53.0	市町村たばこ税	39,677	4.9	-	-					
特別交付税	90,293	1.9	-	-	賦 市町村民税	-	-	-	-					
賦 震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村民税	-	-	-	-					
(一般財源計)	2,198,500	47.3	2,108,207	99.7	内 入湯税	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	816	0.0	816	0.0	事業所税	-	-	-	-					
分担金・負担金	76,187	1.6	10	0.0	都市計画税	-	-	-	-					
使 用 料	42,662	0.9	1,371	0.1	賦 水利地益税等	-	-	-	-					
手数料	2,939	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-					
国庫支出金	1,413,298	30.4	-	-	賦 法定外目的税	-	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	806,951	100.0	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	-	-	-	-					
都道府県支出金	211,783	4.6	-	-										
財産収入	2,371	0.1	1,578	0.1										
寄附金	30,543	0.7	-	-										
繰入	160,478	3.5	-	-										
繰越	174,260	3.8	-	-										
繰上	37,587	0.8	2,040	0.1										
諸地方	294,468	6.3	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	80,755	1.7	-	-										
歳入 合 計	4,645,892	100.0	2,114,022	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	669,548	15.1	594,312	591,455	26.9	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	789,707	739,960		
うち職員給料	388,469	8.8	335,321	-	-	議会費	57,003	1.3	-	57,003	1,910,877	1,801,605		
扶助費	592,852	13.4	141,367	141,367	6.4	総務費	1,384,270	31.3	15,189	602,839	999,284	940,929		
公債費	287,514	6.5	248,640	248,640	11.3	民生費	1,191,452	26.9	29,330	598,743	2,200,233	2,095,493		
内 元利償還金	272,876	6.2	237,123	237,123	10.8	衛生費	234,682	5.3	2,674	222,697	0.41	0.42		
賦 一時借入金利息	-	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	15.2	15.2		
(義務経費計)	1,549,914	35.0	984,319	981,462	44.7	農林水産業費	175,840	4.0	136,220	44,357	9.1	9.4		
物件費	489,323	11.1	373,534	290,385	13.2	商工費	44,118	1.0	9,130	41,102	0.41	0.42		
維持補修費	4,793	0.1	2,846	2,846	0.1	土木費	466,778	10.6	112,985	237,743	8.0	8.5		
補助費等	1,495,507	33.8	637,716	378,907	17.3	消防費	207,875	4.7	86,530	119,394	5.5	15.2		
うち一部事務組合負担金	280,787	6.3	280,787	280,787	12.8	教育費	343,885	7.8	11,872	294,854	5.5	15.2		
繰出	282,139	6.4	223,223	212,846	9.7	災害復旧費	30,250	0.7	-	2,152	1,223,661	1,063,180		
積立	163,815	3.7	145,000	-	-	公債費	287,514	6.5	-	248,640	350,596	350,493		
投資・出資金・貸付金	3,996	0.1	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	807,593	804,367		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	3,412,082	3,390,490		
投資的経費	434,180	9.8	102,886	102,886	4.5	歳出 合 計	4,423,667	100.0	403,930	2,469,524	1,223,661	1,063,180		
うち人件費	14,373	0.3	14,373	14,373	0.6	経常経費充当一般財源等計	1,866,446	42.2	11,278	11,278	350,596	350,493		
普通建設事業費	403,930	9.1	100,734	100,734	4.5	経常収支比率	85.0% (88.3%)				807,593	804,367		
内 うち補助	187,161	4.2	15,678	15,678	0.7	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-				積立金高減特定目的	1,223,661	1,063,180	
賦 うち単独	208,269	4.7	82,356	82,356	1.8	歳入 一般財源等	2,691,749	58.0	2,691,749	2,691,749	350,596	350,493		
災害復旧事業費	30,250	0.7	2,152	2,152	0.1	繰上	-				地方債現在高	3,412,082	3,390,490	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上	-				債務負担行為(支出予定額)	307,368	312,276	
歳入 合 計	4,423,667	100.0	2,469,524	2,469,524	55.8	繰上	-				物件等購入保証・補償その他	307,368	312,276	
						繰上	-				債権・補償その他	288,620	289,159	
						繰上	-				標準財政収入額	789,707	739,960	
						繰上	-				標準財政需要額	1,910,877	1,801,605	
						繰上	-				標準財政規模	2,200,233	2,095,493	
						繰上	-				財政力指数	0.41	0.42	
						繰上	-				実質収支比率(%)	9.1	9.1	
						繰上	-				公債費負担比率(%)	9.2	9.4	
						繰上	-				健全実質赤字比率(%)	-	-	
						繰上	-				断全実質公債費比率(%)	-	-	
						繰上	-				率化将来負担比率(%)	8.0	8.5	
						繰上	-				積立金高減特定目的	1,223,661	1,063,180	
						繰上	-				現在高	3,412,082	3,390,490	
						繰上	-				地方債現在高	3,412,082	3,390,490	
						繰上	-				債務負担行為(支出予定額)	307,368	312,276	
						繰上	-				物件等購入保証・補償その他	307,368	312,276	
						繰上	-				債権・補償その他	288,620	289,159	
						繰上	-				標準財政収入額	789,707	739,960	
						繰上	-				標準財政需要額	1,910,877	1,801,605	
						繰上	-				標準財政規模	2,200,233	2,095,493	
						繰上	-				財政力指数	0.41	0.42	
						繰上	-				実質収支比率(%)	9.1	9.1	
						繰上	-				公債費負担比率(%)	9.2	9.4	
						繰上	-				健全実質赤字比率(%)	-	-	
						繰上	-				断全実質公債費比率(%)	-	-	
						繰上	-				率化将来負担比率(%)	8.0	8.5	
						繰上	-				積立金高減特定目的	1,223,661	1,063,180	
						繰上	-				現在高	3,412,082	3,390,490	
						繰上	-				地方債現在高	3,412,082	3,390,490	
						繰上	-				債務負担行為(支出予定額)	307,368	312,276	
						繰上	-				物件等購入保証・補償その他	307,368	312,276	
						繰上	-				債権・補償その他	288,620	289,159	
</														

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		令和2年度 平成27年度	7,251人 7,458人	116人	令3.1.1 合2.1.1	7,577人 7,619人	7,516人 7,558人	区分	平成27年度 平成22年度	福岡県	6465	地方交付税種地		
		増減率	62.44km ²	116人	増減率	-2.8%	-0.6%	第1次	362 10.4		上毛町			
								第2次	374 10.6					
								第3次	1,116 32.0					
									2,006 56.4					
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	725,730	9.3	725,730	23.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額		7,831,437		
地方譲与税	71,507	0.9	71,507	2.3	普通	720,259	99.2	-	×	歳入歳出総額		7,394,713		
利子割交付金	469	0.0	469	0.0	法定普通	720,259	99.2	-	×	歳入歳出差引		436,724		
配当割交付金	2,357	0.0	2,357	0.1	市町村民	300,810	41.4	-	×	翌年度に繰越すべき財源		46,145		
株式等譲渡所得割交付金	3,066	0.0	3,066	0.1	内個人均等割	12,415	1.7	-	○	実質収入		390,579		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	259,076	35.7	-	×	単年度収支		50,090		
地方消費税交付金	153,375	2.0	153,375	5.0	法人均等割	19,340	2.7	-	×	積立金取崩し額		175,715		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦課	9,979	1.4	-	○	繰上償還金		273,765		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	352,996	48.6	-	×	繰上償還金		177,262		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	352,029	48.5	-	○	実質単年度収支		322,308		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	32,338	4.5	-	×	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	8,433	0.1	8,433	0.3	市町村たばこ	34,115	4.7	-	×	一般	82	255,266	3,113	
法人事業税交付金	6,425	0.1	6,425	0.2	賦課	-	-	-	×	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	11,665	0.1	11,665	0.4	特別土地保有	-	-	-	×	うち技能労務職員	-	-	-	
内個人住民税減取補填特例交付金	7,407	0.1	7,407	0.2	法定外普通	-	-	-	×	職員臨時等	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	3,710	0.0	3,710	0.1	内入湯	5,471	0.8	-	×	等	82	255,266	3,113	
軽自動車税減取補填特例交付金	548	0.0	548	0.0	事業所	-	-	-	×	ラ	-	-	-	
地方交付税	2,322,250	29.7	2,036,056	66.1	都市計	-	-	-	×	ス	-	-	-	
内普通交付税	2,036,056	26.0	2,036,056	66.1	水利地益税等	-	-	-	×	バ	-	-	-	
特別交付税	286,194	3.7	-	-	法定外目的	-	-	-	×	イ	-	-	-	
賦課震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	5,471	0.8	-	×	レ	-	-	-	
(一般財源計)	3,305,277	42.2	3,019,083	98.1	入湯	5,471	0.8	-	×	ス	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,834	0.0	1,834	0.1	事業所	-	-	-	×	バ	-	-	-	
分担金・負担金	73,277	0.9	46,312	1.5	都市計	-	-	-	×	イ	-	-	-	
使費用	35,133	0.4	1,873	0.1	水利地益税等	-	-	-	×	レ	-	-	-	
手数料	10,401	0.1	703	0.0	法定外目的	-	-	-	×	ス	-	-	-	
国庫支出金	1,618,498	20.7	-	-	内	-	-	-	×	ス	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	合	725,730	100.0	-	×	バ	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯	5,471	0.8	-	×	イ	-	-	-	
都道府県支出金	382,838	4.9	-	-	事業所	-	-	-	×	レ	-	-	-	
財産収入	66,901	0.9	1,397	0.0	都市計	-	-	-	×	ス	-	-	-	
寄附金	352,526	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	バ	-	-	-	
繰入金	1,216,262	15.5	-	-	法定外目的	-	-	-	×	イ	-	-	-	
繰越金	372,625	4.8	-	-	内	-	-	-	×	レ	-	-	-	
繰上収入	55,084	0.7	7,290	0.2	合	-	-	-	×	ス	-	-	-	
地方債	340,781	4.4	-	-	入湯	5,471	0.8	-	×	バ	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	1,997	0.0	-	-	事業所	-	-	-	×	イ	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計	-	-	-	×	レ	-	-	-	
うち臨時財政対策債	94,577	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	ス	-	-	-	
歳入合計	7,831,437	100.0	3,078,492	100.0	法定外目的	-	-	-	×	バ	-	-	-	
					内	-	-	-	×	イ	-	-	-	
					合	725,730	100.0	-	×	レ	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	860,766	11.6	809,242	804,409	25.3	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	795,586	744,631		
うち職員給料	508,785	6.9	472,682	-	-	会費	72,959	1.0	-	基準財政需要額	2,810,244	2,668,980		
扶助費	744,078	10.1	258,461	240,064	7.6	総務費	3,066,918	41.5	329,585	標準税収入額等	982,842	928,604		
公債費	516,962	7.0	516,962	243,197	7.7	民生費	1,761,835	23.8	287,353	標準財政規模	3,113,475	3,011,208		
内元利償還金	503,904	6.8	503,904	230,163	7.2	衛生費	351,205	4.7	34,780	財政力指数	0.28	0.29		
賦課一時借入金利子	13,058	0.2	13,058	13,034	0.4	労働費	-	-	-	実質収支比率(%)	12.5	11.3		
(義務的経費計)	2,121,806	28.7	1,584,665	1,287,670	40.6	農林水産業費	299,830	4.1	87,999	公債費負担比率(%)	10.5	12.0		
物件維持補修費	1,016,383	13.7	625,720	477,042	15.0	商工費	95,107	1.3	50,829	健全実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	53,880	0.7	48,882	48,882	1.5	土木費	264,866	3.6	156,703	健全実質公債費比率(%)	-2.6	-1.5		
うち一部事務組合負担金	1,483,506	20.1	673,729	428,746	13.5	消費費	268,098	3.6	104,500	率化将来負担比率(%)	-	-		
繰上金	253,011	3.4	252,034	252,034	7.9	教育費	656,602	8.9	186,498	積立金高減特	2,261,809	2,263,356		
繰上金	615,207	8.3	559,710	356,890	11.2	災害復旧費	18,879	0.3	-	現在高	885,102	1,291,273		
投資・貸付金	8,870	0.1	-	-	-	公債費	538,414	7.3	538,414	地方債現在高	5,847,053	5,817,662		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	2,396,566	2,559,689		
投資的経費	1,257,126	17.0	305,388	経常経費充当一般財源等計	4,470,355	歳出合計	7,394,713	100.0	1,238,247	4,470,355	394,726	505,766		
うち人件費	-	-	-	2,599,230千円	経常収支比率	繰上金	615,234	8.3	41,779	41,779	-	-		
普通建設事業費	1,238,247	16.7	286,534	81.9%(84.4%)	81.9%(84.4%)	会費	72,959	1.0	-	72,920	-	-		
うち補助	603,005	8.2	22,015	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	営宅地造成	163,650	2.2	1,112	1,112	-	-		
賦課災害復旧事業費	18,879	0.3	18,854	歳入一般財源等	4,907,079千円	下水道	44,293	0.6	1,734	1,734	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,907,079千円	業簡易水道	44,289	0.6	76	76	-	-		
歳入合計	7,831,437	100.0	3,078,492	4,470,355	4,907,079千円	等上水道	27	0.0	2	2	99.0	95.1		
						国民健康保険	60,584	0.8	361	361	98.9	95.4		
						その他	302,391	3.9	-	-	99.0	94.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

